# 平成 28 年度業務実績等報告書

資 料 編

平成 29 年 6 月



# 独立行政法人 環境再生保全機構

Environmental Restoration and Conservation Agency

# 目 次

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

<公害健康被害補償業務>

(資料_補償1) 公害健康被害補償制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 1
(資料_補償 2−①)汚染負荷量賦課金申告件数及び申告額の年度別推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(資料_補償 2-②)汚染負荷量賦課金の業種別申告額の年度別推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(資料_補償3) 都道府県別汚染負荷量賦課金の徴収決定状況 ・・・・・・・・・・・・・・・	3
(資料_補償4) 平成28年度 未申告事業者に対する申告督励の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(資料_補償5) 熊本地震による納付義務者への対応、申告状況・・・・・・・・・・・・・・	• 5
(資料_補償6) 申告書等の審査・実地調査箇所の選定及び指導内容等 ・・・・・・・・・・・	6
(資料_補償7) 平成29年度算定様式雛型ファイルのダウンロードの開始について・・・・・・	8
(資料_補償 8) オンライン申告セミナー開催のご案内・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(資料_補償9) 平成28年度 汚染負荷量賦課金申告納付説明・相談会での対応について・・・・	12
(資料_補償 10−①)旧第一種地域被認定者数の年度別推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(資料_補償 10-②) 旧第一種地域補償給付費納付金の年度別推移・・・・・・・・・・・・・	13
(資料_補償 11) 旧第一種地域公害保健福祉事業費納付金の年度別推移・・・・・・・・・・・	14
(資料_補償 12−①)補償給付費及び公害保健福祉事業費納付金の種類別納付状況	
(旧第一種地域)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(資料_補償 12−②)補償給付費及び公害保健福祉事業費納付金の種類別納付状況	
(第二種地域)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
<公害健康被害予防事業 <b>&gt;</b>	
(XIII) W V Z I LANGE I WY X V MX	17
	18
(SCATE ) BY ON THE STATE OF THE	19
(資料_予防 4)平成 28 年度環境保健分野に係る調査研究概要・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_予防 5)平成 28 年度環境改善分野に係る調査研究概要・・・・・・・・・・・・・・	23
(SCALE) by a very limit is a second s	24
(資料_予防7) 平成28年度 知識の普及事業実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_予防 8) 平成 28 年度 研修事業実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_予防 9) 平成 28 年度 ソフト 3 事業等実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
(資料_予防 10) ソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査及び	
事業改善に向けた検討状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_予防 11) ソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査報告-抜粋- ・・・・	34
< 地球環境基金業務>	
(資料_地球1) 平成28年度助成金分野別件数内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_地球 2) 地球環境基金助成金の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

(資料_地球3) 平成29年度地球環境基金助成金交付要望審査に当たっての重点配慮事項 ・・・・ 41
(資料_地球4)新評価システムの移行スケジュール及び試行的実施について・・・・・・・・ 43
(資料_地球 5) 平成 27 年度事後評価実施結果、平成 28 年度事後評価実施結果・・・・・・・ 44
(資料_地球 6) 助成事業に関するフォローアップ調査について (平成 28 年度)・・・・・・・ 46
(資料_地球 7) 平成 28 年度研修・講座実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 57
(資料_地球 8) 平成 28 年度研修・講座のアンケート結果 ・・・・・・・・・・・・・ 59
(資料_地球9) 地球環境基金造成状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
<ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務>
(資料_PCB1) ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理基金業務について ・・・・・・・・・61
(資料_PCB2) ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理基金拠出状況について ・・・・・・・・63
<維持管理積立金の管理業務>
(資料_維持1)維持管理積立金管理業務について ・・・・・・・・・・・・・・・64
<石綿健康被害救済業務>
(資料_石綿1) 申請書等の受付状況と認定等状況 (平成28年度)・・・・・・・・・・・・65
(資料_石綿2)審査中の案件に係る状況 (平成28年度)・・・・・・・・・・・・・・・・68
(資料_石綿3) 認定申請書及び特別遺族弔慰金等請求書の受付状況(平成28年度)・・・・・・ 69
(資料_石綿 4) 認定申請書及び特別遺族弔慰金等請求書の受付状況(法施行日から
平成 29 年 3 月 31 日までの累計)・・・・・・・・・・・・ 70
(資料_石綿 5) 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給に係る認定状況(平成 28 年度)・・・・・・ 71
(資料_石綿 6) 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給に係る認定状況(法施行日から
平成 29 年 3 月 31 日までの累計)・・・・・・・・・・・・ 72
(資料_石綿7) 認定等に係る処理日数(平成28年度)・・・・・・・・・・・・・・・73
(資料_石綿8) 救済給付の支給件数・金額(経年変化)・・・・・・・・・・・・・・ 75
(資料_石綿9) 平成28年度保健所説明会等実績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 76
(資料_石綿 10) 平成 28 年度被認定者等アンケート概要 ・・・・・・・・・・・・ 77
(資料_石綿 11) セミナー等アンケート概要・・ ・・・・・・・・・・・・ 79
(資料_石綿 12) 石綿健康被害救済制度広報 テレビCM実施内訳・・・・・・・・・・・81
(資料_石綿 13) ウェブリスティング広告実績、ホームページアクセス数・・・・・・・・・83
(資料_石綿 14) 平成 28 年度窓口相談・無料電話相談件数・・・・・・・・・・・・・ 84
<環境研究総合推進業務>
(資料_研究1) 平成29年度新規課題公募要領(抜粋版)・・・・・・・・・・・・・・・86
(資料_研究 2) 平成 29 年度新規採択課題一覧・・・・・・・・・・・・・・・・90

Ⅱ.業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 組織運営	
(資料_共通1) 内部統制の推進に関する組織体制 (H27.9~)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	94
2. 業務運営の効率化	
(資料_共通 2) 予算・決算の概要、経費削減及び効率化目標との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	95
(資料_共通 3-①)平成 28 年度環境再生保全機構の契約の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_共通 3-②) 平成 28 年度契約に関する取組状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_共通 4) 契約監視委員会等の概要について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(資料_共通 5) 平成 29 年度独立行政法人環境再生保全機構調達等合理化計画・・・・・・・ 1	
(資料_共通 6) 一者応札(応募)改善方策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	
(英州三八座 ) 日神町 (神野) 英日乃木	٠.
3. 業務における環境配慮	
(資料_共通7)独立行政法人環境再生保全機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの	
排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画・・・・・・・ 1	
(資料_共通8) 平成28年度環境配慮のための実行計画・・・・・・・・・・・・・・・1	11
Ⅲ. 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	
1. 予算、収支計画、資金計画	
(資料_共通 9-①) 簡潔に要約された財務諸表(法人全体)・・・・・・・・・・・・・1	16
(資料_共通 9-②)財務情報 財務諸表の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	
(資料_共通 9-②) 事業の説明 財源構造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	
(資料_共通 10) 運用方針について ・・・・・・・・・・・・・・・・1	21
Ⅲ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
2. 人事に関する計画	
(資料_共通 11) 平成 28 年度 独立行政法人環境再生保全機構研修実績・・・・・・・・・・1	22
Control of the contro	

#### 公害健康被害補償制度の概要

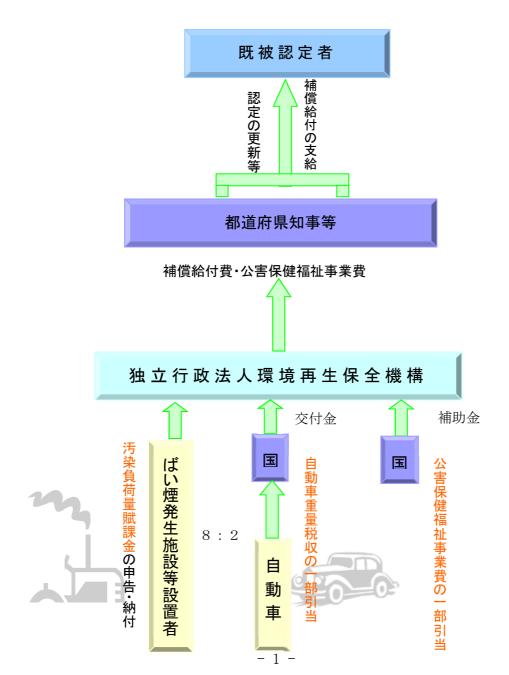
[制度の発足] 昭和49年9月(昭和63年3月改正法施行)

[制度の趣旨] 本来当事者間で民事上の解決が図られるべき公害健康被害について補 償を行い、被害者の迅速・公正な保護を図るものです。

> なお、昭和63年3月の制度改正により旧第一種地域(41地域)の 指定解除を行うとともに、新たな患者の認定は行われていません。

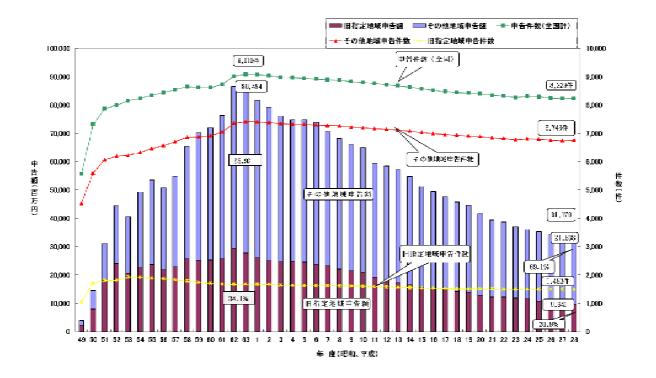
[制度の内容] 公害健康被害補償制度は、補償給付及び公害保健福祉事業に必要な費用の相当分(汚染負荷量賦課金、特定賦課金)をばい煙発生施設等設置者又は特定施設等設置者から徴収し、それを公害に係る健康被害発生地域の都道府県等(46 県市区)に納付するというものです。

#### [本制度の概要]



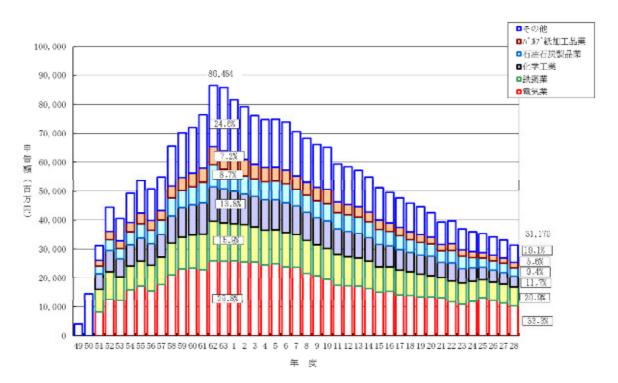
#### 資料\_補償2-①

汚染負荷量賦課金申告件数及び申告額の年度別推移



#### 資料\_補償2-②

汚染負荷量賦課金の業種別申告額の年度別推移



都道府県別汚染負荷量賦課金の徴収決定状況

	T 77 =	単位:件、千円)     平成27事業年度     平成28事業年度		
区 分	件数	金 額	件数 金額	
北海道	507	3,865,106	505	<u></u>
青 森 岩 手	97	287, 327	97	283, 229
岩手	111	190, 024	112	178, 357
宮 城	134	331, 854	134	295, 717
秋 田	108	305, 953	108	277, 044
山 形	79	121, 090	79	121, 042
福 島	143	932, 470	143	863, 373
茨 城	213	1, 909, 405	214	1, 622, 963
析	161	182, 738	159	173, 389
群 馬 玉	131	175, 818	132	167, 702
埼 玉	282	198, 415	282	184, 476
千 葉	278	1, 208, 158	278	1, 214, 041
東京	663	1, 077, 746	661	956, 993
神 奈 川	409	1, 472, 077	409	1, 375, 180
新潟	177	462, 854	177	433, 838
富山	121	308, 361	122	289, 239
石 川	64	43, 072	64	41, 733
福井	68	165, 830	68	159, 425
山 梨	47	18, 076	47	17, 590
長 野	129	96, 094	128	91, 529
	152	270, 070	151	256, 722
静岡	333	561, 290	332	531, 344
愛知	609	2, 523, 775	608	2, 614, 610
三重	163	1, 136, 263	162	1, 080, 590
岐静愛三滋京阜岡知重賀都	110	130, 718	110	122, 006
京都	129	100, 505	128	99, 329
大 阪	561	1, 013, 863	559	984, 591
兵 庫	393	1, 072, 191	393	1, 025, 599
ー	65	36, 612	65	35, 157
和歌山	71	588, 689	73	509, 116
鳥取	35	91, 059	35	88, 015
島根	64	104, 082	64	101, 470
岡山	189	2, 370, 884	187	2, 323, 983
広 島	188	1, 340, 901	188	1, 263, 476
	150	1, 300, 874	149	1, 232, 874
徳島	57	238, 949	56	227, 392
	69	735, 197	69	665, 696
香 川 愛 媛 高 知	96	753, 499	95	704, 755
高知	38	62, 438	38	72, 010
H 福 岡	272	1, 631, 037	272	1, 518, 398
佐 賀	59	1, 031, 037	59	1, 518, 598
長崎	64	614, 988	64	563, 412
	104	125, 659	104	112, 342
	93	1, 220, 454	93	1, 208, 204
大 分 宮 崎	71	561, 420	93 71	1, 208, 204 517, 019
鹿児島	89	534, 517	89 61	419, 199
<u>沖</u> 縄 計	8 207	460, 293	61 9 104	444, 205
	8, 207	33, 088, 233	8, 194	31, 162, 379
過年度分	19	2, 306	35	16, 735
合 計	8, 226	33, 090, 539	8, 229	31, 179, 114

<sup>(</sup>注) 1. 平成27年度の数値は平成28年3月末、平成28年度の数値は平成29年3月末の数値である。

<sup>2.</sup> 金額の計欄の数値と合計の数値は、四捨五入しているため一致しない場合がある。

#### 平成28年度 未申告事業者に対する申告督励の実施

#### •全体

平成28年度の納付義務者8,242事業所のうち、申告・納付期限の5月16日までに7,796 事業所の申告があり、446事業所が未申告であったが、委託実施機関である商工会議 所において6月14日まで申告督励を実施するとともに、機構においても、その後督励を 実施した結果、399事業所が申告・納付に応じた。残りの事業所数は38事業所である。

平成29年3月31日現在

区分	督励対象事業者数	申告に応じた事業者 数	非該当事業者数
商工会議所による 督励(6/14まで)	446	348	_
機構による督励 6/15以降	98	51	9
督励実施後未申告 事業者(未到来事 業所残数を含む)	38		

#### ・ 熊本県以外の内訳

平成28年度の納付義務者8,242事業者のうち、被災地(熊本県:97件)を除く8,145事業所の中から申告・納付期限の5月16日までに7,245件の申告があり、430事業所が未申告であったが、委託実施機関である商工会議所において6月14日まで申告督励を実施するとともに、機構においても、その後督励を実施した結果、383事業所が申告・納付に応じた。残りの事業所は、38事業所である。

平成29年3月31日現在

区分	督励対象事業者数	申告に応じた事業者 数	非該当事業者数
商工会議所による 督励(6/14まで)	430	340	-
機構による督励 6/15以降	90	43	9
督励実施後未申告 事業者	38		

#### ・ 熊本県の内訳

平成28年度の熊本地震による被災地である熊本県の納付義務者97事業所のうち、申告・納付期限は未到来であるが、5月16日までに81事業所の申告があり、6月14日までには8事業所が申告・納付を行った。残りの8事業所は、12月15日までに全て申告を行った。

平成29年3月31日現在

区分	申告·納付延長事 業者数	申告した事業者数	非該当事業者数
6/14までの件数	16	8	-
機構による督励 6/15以降	8	8	0
未到来事業所残数	0		

#### 熊本地震による納付義務者への対応、申告状況

#### 1. 平成28年4月14日に発生した熊本地震による納付義務者への対応について

- (1) 公害健康被害の補償等に関する法律第60条の規定に基づき、国税と同様、被災地域の申告・納付の期限を延長することを記載した文書を4月25日に送付及びホームページ上に掲載し情報提供を行った。
- (2) 被災地域の申告・納付期限が決定したことを記載した文書を10月18日送付及びホームページ上に掲載し情報提供を行った。

#### 情報提供した内容

情報掲載年月日	地 域	申告・納付期限
平成 28 年 4 月 25 日	熊本県全域	未定
平成 28 年 10 月 18 日	八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、合志市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、下益城郡美里町、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、玉名郡長洲町、玉名郡和水町、菊池郡大津町、菊池郡、河蘇郡南小国町、阿蘇郡市小国町、阿蘇郡庙山村、阿蘇郡高森町、上益城郡山都町、八代郡氷川町、葦北郡芦北町、葦北郡津奈木町、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町、天草郡等北町	平成 28 年 11 月 30 日 (水)
	熊本市、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村、上益城郡御船町、上益城郡益城町	平成 28 年 12 月 16 日 (金)

#### 2. 申告状況について

被災地域の納付義務者 97 事業所のうち、平成 28 年 12 月 15 日までにすべての事業所から 申告があった。

#### 申告書等の審査・実地調査箇所の選定及び指導内容等

#### 1. 申告書等の審査

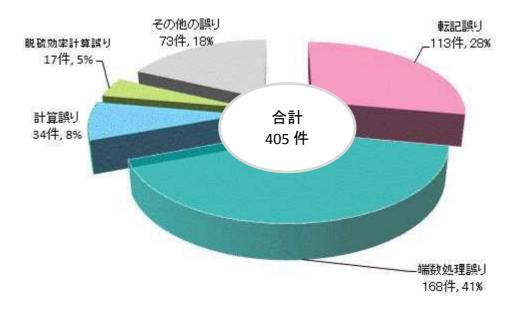
「汚染負荷量賦課金申告書審査事務取扱達」及び「汚染負荷量賦課金申告書審査 の手引」に基づいて、申告書等の審査を行った。

なお、申告書審査において、審査件数 8,229 件のうち 405 件 (4.9%) の端数処 理誤りや転記誤り等があった。残りは適正な申告が行われていた。

	審査件数	備考		
申 告 書	8, 229 件			
名称等変更決議	321 件	*1		
申告書送付先変更決議	198 件	*2		
納付義務者判定決議	合併・譲渡・会社分害			
「「「」 我小刀・日 Tリ 足 人の我	100 17	による納付義務者判定		

申告書等の審査結果

- \*1 事業所の名称や住所の変更、会社の合併や分社化等による名称等変更届出書の処理
- \*2 事業所の移転や閉鎖等による申告書送付先変更処理



平成28年度申告内容誤り件数

#### 2. 実施箇所の選定

「実地調査等事務取扱達」等に基づき、対事業所に係る前年度の申告書審査において確認等を行う必要性のある事業所を選定した。

事前に判明した確認等が必要な内容 要確認件数 % ① 納付義務者からの自主的な申出によるもの 0.0% 0 ② 脱硫の考え方や脱硫効率計算の疑義 9 4. 1% ③ 施設の漏れの可能性 90 41.5% ④ 燃料、焼却物の漏れの可能性 40.1% 8 7 ⑤ 加重平均の内容に疑義 5 2.3% ⑥ 前年度に比べSOx量の大幅な減少 0.5% 1 ⑦ 排ガスの測定方法や測定結果の疑義 1 0.5% ⑧ 水分補正の疑義 1 2 5. 5% 9 その他 1 2 5. 5% 100.0 計 2 1 7 合

平成28年度実地調査対象事業所の確認等をすべき内容

#### 3. 実施調査の結果

実地調査において申告書審査で確認等をすべき内容を確認するとともに、併せて、適切な申告のための指導を行った。

一次20 十尺头地侧直10307 011号73台					
指導内容	指導件数	%			
① 転記誤り、記入漏れ、燃料使用量等の計上誤り	4 6	27. 1			
② 端数処理誤り、有効数字の取扱い誤り	3 0	17.6			
③ 加重平均の適用誤り	7	4. 1			
④ 施設の申告漏れ	3	1. 8			
⑤ 燃原料の申告漏れ	5	2. 9			
⑥ 汚染負荷量賦課金に関する書類の保存方法の誤り	8	4. 7			
⑦ 排ガスの測定方法の選定誤り	0	0. 0			
⑧ 算定様式の適用誤り	1	0. 6			
⑨ 脱硫効率の計算等の誤り	4	2. 4			
⑩ 水分補正の誤り	8	4. 7			
⑪ 非常用発電機等申告漏れ	5 3	31.2			
② その他	5	2. 9			
슴 計	170	100.0			

平成28年度実地調査における指導内容

注)本表の要確認件数は、事業所によっては複数の確認等の内容があるため、今年度の実地調査実施事業所数(107事業所)とは一致しない。

注) 本表の指導件数は、事業所によっては複数の指導内容があるため、今年度の実 地調査実施事業所数(107事業所)とは一致しない。

資料\_補償7

汚染負荷量賦課金

申告·納付事務担当者 殿

独立行政法人環境再生保全機構 補償業務部

平成29年度算定様式雛型ファイルのダウンロードの開始について

皆様方におかれましては、汚染負荷量賦課金の申告・納付につきまして、日頃より、 ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、汚染負荷量賦課金について、オンライン申告を行う事業所の皆様には、翌年度申告の準備を早期に行えるよう、平成29年度の算定様式(A~D様式)、補正後の脱硫効率の算定過程を示す書類(E様式)、排ガス測定の結果を示す書類(b様式)及び加重平均一覧表の雛型ファイルを平成28年10月20日(木)よりダウンロードすることができます。

なお、この雛型ファイルは Microsoft Excel 2007、2010、2013 で利用できます。 Excel 2016 に対応した雛型ファイルは<u>平成29年2月1日(水)</u>から利用可能となります。

記

#### ■ 雛型ファイル入手方法の流れ

- (1) 認証コード (CD) とパスワードを用意してオンライン申告サイトへログイン オンライン申告サイトの URL https://shinkoku.erca.go.jp
- (2) 平成29年度算定過程様式のダウンロード(NEW!マークで表示)を選択
- (3) 必要な算定様式を入手 詳細は、「申告・納付の手続き(手続き編)」16ページに記載してあります。
- ※ 申告書の雛型ファイルのダウンロードは、賦課料率確定後の来年4月1日以降となります。

オンライン申告について理解を深めてもらうため、オンライン申告セミナーを開催いたします。セミナーでは、事前登録から Excel 雛型ファイルの入手、申告ファイルの作成及び申告データの送信までをパソコンを使ってご体験いただけます。

申告書類を作成する担当が代わられた方や、パソコンの操作等に不慣れな方などのご 参加をお待ちしております。

つきましては、裏面のアンケートにより参加申込みを行うことができますのでご回答 いただけますよう宜しくお願い申し上げます

> ご連絡·お問い合わせ先 独立行政法人 環境再生保全機構 補償業務部業務課



0120-135-304

(平日 9:30~17:30)

独立行政法人環境再生保全機構 補償業務部 業務課 行

FAX 044-520-2133

# こちらまで FAX 又は メール をお願いします

<b>_</b> k	ル宛先	h-gyoumu@erca.go	ı in
<b>/</b> .	ルクピノし	ii gyouilluwella.go	טו.נ

※アンケート用紙は機構ホームページに掲載して います。 http://www.erca.go.jp/fukakin

アンケートにつきましては、10月5日(水) までに提出して頂ければ幸いです。

	賦課金番号	
	納付義務者名	
送	事業場名	
信	担当者名	(後日、連絡致しますので、ご記入下さい。)
元	TEL.	
	メールアドレス	

オンライン申告セミナ	トーに関するアンケート				
アンケートのご協力をお願い申し上げます。 ※参加	を希望されない場合、アンケートのご提出は不要です。				
1. オンライン申告セミナーへのご参加について					
□ 6 会場での参加希望(下記 2.に回答下さい)					
□ 6 会場以外の都市での参加希望(下記 3.に回答	下さい)				
2. すでに決定している以下の6会場の中で、ご参加可能な	¢ものについてご回答下さい(複数回答可)				
□ 横浜会場(10月14日(金)14時~) 【開催地】横潟	兵商工会議所(横浜市中区山下町)				
【最寄り駅】JF	₹ 関内駅				
□ 東京会場(10月28日(金)14時~) 【開催地】TKF	『東京駅八重洲カンファレンスセンター				
【最寄り駅】J	R東京駅				
□ 名古屋会場(11月11日(金)14時~)【開催地】安保	Rホール(名古屋市中村区名駅)				
【最寄り駅】JI	R名古屋駅				
□ さいたま会場(11月18日(金)14時~)【開催地】TKF	ウ大宮西ロカンファレンスセンター(さいたま市大宮区桜木町)				
【最寄り駅】JI	R大宮駅				
□ 神戸会場(11月25日(金)14時~) 【開催地】神戸	· 商工会議所(神戸市中央区港島中町)				
【最寄り駅】ホ	ペートライナー 市民広場駅				
□ 大阪会場(12月2日(金) 14時~) 【開催地】大阪	€場(12月2日(金) 14時~) 【開催地】大阪商工会議所(大阪市中央区本町橋)				
【最寄り駅】地下鉄 堺筋本町駅 又は、谷町四丁目駅					
3. 上記会場以外の開催希望エリアについてお伺いいたし	ます ※ご参加の希望が多い地域で所在地等を踏まえて開催いたします				
◆開催を希望される都道府県名をご記入下さい 道・府・県					

◆開催を希望される都追肘県名をこ記人下さい											
◆ご参加を希望する曜日及び時間帯をご回答下さい	月		火	. 1	□水		木		金		
(複数回答可)	午前	Ī		午往	<b>後(13:3</b>	30~	15:30	)		午後(15:30~	17:30)

ご協力いただき、誠にありがとうございました。

上記のご回答を取りまとめまして、後日ご案内等をさせていただく予定でございます。

汚染負荷量賦課金 申告・納付事務担当者 各位

### オンライン申告セミナー開催のご案内

皆様方におかれましては、汚染負荷量賦課金の申告・納付につきまして、日頃より、ご理解と ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、独立行政法人環境再生保全機構では、汚染負荷量賦課金の申告にあたって、納付義務者の皆様方の事務処理の迅速化・効率化を図る観点から、オンライン申告を推奨しております。 そこで、オンライン申告の利便性を理解してもらうため、オンライン申告セミナーを裏面のとおり開催いたします。多くの皆様にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

#### 〇オンライン申告セミナーの開催

セミナーでは、事前登録から Excel 雛型ファイルの入手、申告ファイルの作成及び申告データの送信までをパソコンを使ってご体験いただけます(所要時間2時間程度)。

開催地が決まっている6地域(東京・横浜・さいたま・名古屋・大阪・神戸)へのご参加、 その他のエリアでの開催のご要望など、裏面のアンケートにて、ご回答いただけますよう宜し くお願い申し上げます。

※セミナーへの参加は無料です(交通費のみご負担下さい)。

また、下記のオンライン申告のメリットをご理解いただき、平成29年度汚染負荷量賦課金の申告では、是非ともオンラインによる申告をご検討下さいます様、よろしくお願い申し上げます。

#### 〇オンライン申告のメリット

- 1. 申告の際、押印の必要がありません。 また、申告期間中(4/1~5/15)は 24時間いつでも申告することができます。
- 3. 機構に登録されている情報を Excel 雛型ファイルに取り込んでダウンロードしますので、入力の負担が大幅に軽減されます。
- 2. Excel 雛型ファイルには自動計算機能、入力チェック機能がありますので、入力漏れ、端数処理などの記入誤りを防ぐことができます。
- 4. 翌年度の算定様式雛型ファイルを 10月20日からダウンロードする ことができます。(10/20~3/31)

ご連絡·お問い合わせ先 独立行政法人 環境再生保全機構 補償業務部業務課

MHPHSOK

0120-135-304

(平日 9:30~17:30)

独立行政法人環境再生保全機構 補償業務部 業務課 行

FAX 044-520-2133

# こちらまで FAX 又は メール をお願いします

<b>ال</b>	ル宛先	h-gyoumu@erca.go	ai.
<i>,</i>	ルンじノし	II gyouilluedida.go	,.ID

※アンケート用紙は機構ホームページに掲載して います。 http://www.erca.go.jp/fukakin

アンケートにつきましては、10月5日(水) <u>まで</u>に提出して頂ければ幸いです。

Ì	賦課金番号	
	納付義務者名	
送	事業場名	
信	担当者名	(後日、連絡致しますので、ご記入下さい。)
元	TEL.	
	メールアドレス	

オンライン申告セミナーに関するアンケート							
アンケートのご協力をお願い申し上げます。 ※参加を希望されない場合、アンケートのご提出は不要です。							
1. オンライン申告セミナーへのご参加について							
□ 6 会場での参加希望(下記 2.に回答下さい)							
□ 6 会場以外の都市での参加希望(下記 3.に回答下さい)							
2. すでに決定している以下の6会場の中で、ご参加可能なものについてご回答下さい(複数回答可)							
□ 横浜会場(10月14日(金)14時~) 【開催地】横浜商工会議所(横浜市中区山下町)							
【最寄り駅】JR 関内駅							
□ 東京会場(10月 28日(金) 14時~) 【開催地】TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター							
【最寄り駅】JR東京駅							
□ 名古屋会場(11月 11日(金) 14時~)【開催地】安保ホール(名古屋市中村区名駅)							
【最寄り駅】JR名古屋駅							
□ さいたま会場(11月18日(金)14時~)【開催地】TKP大宮西ロカンファレンスセンター(さいたま市大宮区桜木町)							
【最寄り駅】JR大宮駅							
□ 神戸会場(11月25日(金)14時~) 【開催地】神戸商工会議所(神戸市中央区港島中町)							
【最寄り駅】ポートライナー 市民広場駅							
□ 大阪会場(12月2日(金) 14時~) 【開催地】大阪商工会議所(大阪市中央区本町橋)							
【最寄り駅】地下鉄 堺筋本町駅 又は、谷町四丁目駅							
3. 上記会場以外の開催希望エリアについてお伺いいたします ※ご参加の希望が多い地域で所在地等を踏まえて開催いたします							
◆開催を希望される都道府県名をご記入下さい 道·府·県							
◆ご参加を希望する曜日及び時間帯をご回答下さい □ 日 □ 火 □ 水 □ 木 □ 金							

◆開催を希望される都道府県名をご記入下さい						道・府・県
◆ご参加を希望する曜日及び時間帯をご回答下さい	口月	□火	口水	口木	口金	

(複数回答可)

□ 午前 □ 午後(13:30~15:30) □ 午後(15:30~17:30)

ご協力いただき、誠にありがとうございました。

上記のご回答を取りまとめまして、後日ご案内等をさせていただく予定でございます。

#### 平成 28 年度 汚染負荷量賦課金申告納付説明・相談会での対応について

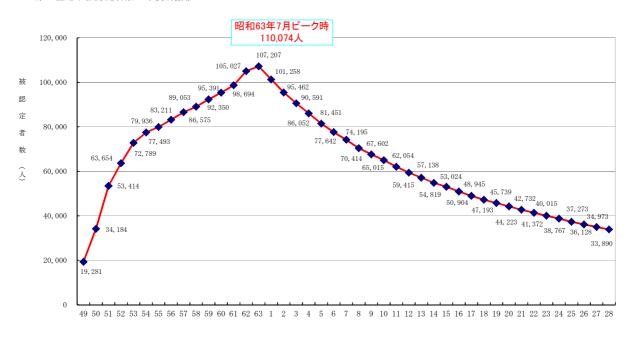
- 1. 納付義務者に対しては、全国 151 商工会議所 103 会場において、4 月に申告納付説明・相談会を実施した。
- 2. 申告納付説明・相談会では、納付義務者からの相談及び質問事項等(257件)に対し、きめ細かな対応を行った。
- 3. 説明会での主な質問等
  - 公害健康被害補償制度はいつまで続くのか。
  - ・ 施設を廃止したが、申告・納付義務はあるのか。
  - · 過去分はいつまで払わなければならないのか。
  - 燃原料の硫黄分が0であっても申告は必要か。
  - 電子申告で代理人が変更になった場合の手続は。

#### 納付義務者からの相談・質問等の内訳



#### 資料 補償10-(1)

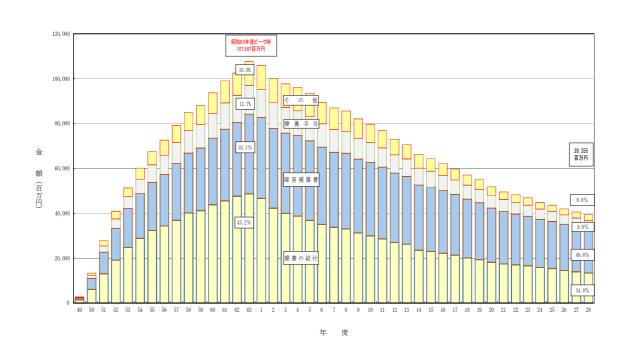
#### 旧第一種地域被認定者数の年度別推移



年 度

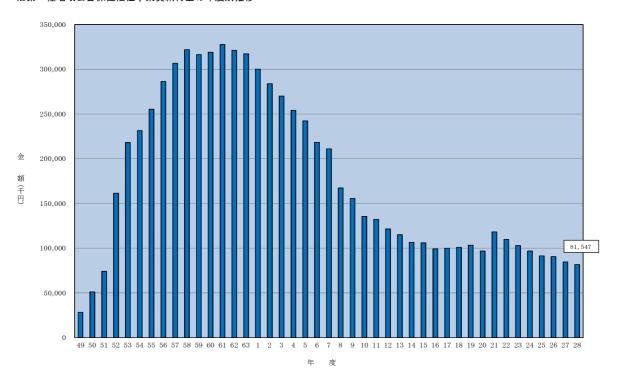
#### 資料\_補償10-②

#### 旧第一種地域補償給付費納付金の年度別推移



# 資料\_補償11

#### 旧第一種地域公害保健福祉事業費納付金の年度別推移



補償給付費及び公害保健福祉事業費納付金の種類別納付状況(旧第一種地域)

(単位:千円、%)

	Ti 라oz ᆂ 4	火 左 击:	TI (1-00 + 2		Z:〒円、%) <b></b>
区分	平成27事第		平成28事第		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	7,11,3 1 2,72
補償給付費	40, 539, 337	100.0	39, 354, 728	100.0	97. 1
療養の給付及び療養費	13, 943, 605	34. 4	13, 380, 441	34. 0	96. 0
障害補償費	19, 982, 656	49. 3	19, 584, 697	49.8	98. 0
遺族補償費	1, 741, 889	4. 3	1, 699, 452	4. 3	97.6
遺族補償一時金	779, 524	1. 9	754, 900	1. 9	96.8
児童補償手当	_	_	_	_	_
療養手当	3, 954, 415	9.8	3, 794, 381	9.6	96. 0
葬祭料	137, 248	0.3	140, 857	0.4	102.6
公害保健福祉事業費	84, 516		81, 547		96. 5
納付対象総事業費	(112, 714)	100.0	(108, 755)	100.0	96. 5
リハビリテーション事業費	(14, 325)	12. 7	(12, 156)	11. 2	84. 9
転地療養事業費	(19, 144)	17. 0	(19, 123)	17. 6	99. 9
療養用具支給事業費	(11)	0.0	(64)	0. 1	581.8
家庭療養指導事業費	(37, 920)	33.6	(36, 630)	33. 7	96. 6
インフルエンザ予防接種費用助成事業	(41, 313)	36. 7	(40, 781)	37. 5	98. 7
計	40, 623, 853		39, 436, 275		_

<sup>(</sup>注) 1 構成比欄の値は、各給付毎に四捨五入しているので、これらを合計しても計欄の値とは 一致しない場合がある。

<sup>2 ( )</sup> 書きは、公害保健福祉事業費の納付対象事業費を示す。

<sup>3</sup> 公害保健福祉事業費の機構納付額は、補償法第48条第2項の規定に基づき納付対象総 事業費の3/4の額であり、残りの1/4の額は、都道府県等の負担である。

#### 補償給付費及び公害保健福祉事業費納付金の種類別納付状況(第二種地域)

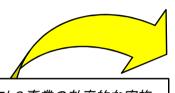
(単位:千円、%)

区分	平成27事業	<b>美年度</b>	平成28事業	対前年度	
区 刀	金額	構成比	金 額	構成比	比
補償給付費	53, 106	100.0	56, 416	100.0	106. 2
療養の給付及び療養費	5, 785	10.9	5, 234	9. 3	90.5
障害補償費	40, 058	75. 4	38, 639	68. 5	96. 5
遺族補償費	1, 203	2. 3	199	0.4	16. 5
遺族補償一時金	0	0.0	6, 368	11. 3	_
児童補償手当	_	_	_	_	_
療養手当	6, 061	11. 4	5, 344	9. 5	88. 2
葬祭料	0	0.0	632	1. 1	0.0
公害保健福祉事業費	3, 783		3, 408		90. 1
納付対象総事業費	(5, 047)	100.0	(4, 547)	100.0	90. 1
リハビリテーション事業費	(0)	0.0	(0)	0.0	_
療養用具支給事業費	(1, 285)	25. 5	(824)	18. 1	64. 1
家庭療養指導事業費	(3, 762)	74. 5	(3, 723)	81. 9	99. 0
計	56, 889		59, 824		_

- (注) 1 構成比欄の値は、各給付毎に四捨五入しているので、これらを合計しても計欄の値とは -致しない場合がある。
  - 2 ( ) 書きは、公害保健福祉事業費の納付対象事業費を示す。
  - 3 公害保健福祉事業費の機構納付額は、補償法第48条第2項の規定に基づき納付対象 総事業費の3/4の額であり、残りの1/4の額は、都道府県等の負担である。

◎S62の公健法の改正により、第1種指定地域の指定を解除(新たな患者認定を行わないことと)し、個人に 対する補償から、地域住民の健康被害の予防に重点を置いた総合的な施策を推進

○事業実施に必要な費用は、大気汚染の原因となる物質を排除する施設を設置する事業者等の拠出金及び国の出 資金により機構に造成した基金の運用益を充当



ソフト3事業の効率的な実施

調査研究の成果を踏まえ た事業実施マニュアルや、指導 ツールとしてのパンフレットの作 成・配布

#### 助成事業

旧第1種指定地域等の地方公共団体が、地域住民を対象に、 「ソフト3事業」等を実施

- ①健康相談事業 ぜん息等に関する相談、指導及び家庭訪問指導
- ②健康診査事業 4歳未満の幼児を対象にアレルギー問診、検査
- ③機能訓練事業 水泳や呼吸リハビリテーション教室等を通じて、自己管理方法の習得 を指導

ソフト 3 事業の実施効果 の測定に係る調査項 目の作成

研究成果の反映

#### 知識の普及・研修

- ○ソフト3事業従事者向け事業実施マニュアル、地域住民向け ぜん息に係るパンフレットの作成・配布等
  - ・調査研究の成果を活かし、ソフト3事業の実施に必要な 冊子を作成・配布
- ○講演会、講習会の開催 地域住民への専門医によるぜん息の最新治療等について 情報提供
- 〇研修

ソフト3事業の事業従事者等を対象とした研修

#### 調査研究

- 〇ソフト3事業の知見の確立・事業実施効果の適切な 把握について研究
- ○気管支ぜん息患者の年齢階層毎の長期経過・予後 についてぜん息患者の医療実態を調査

研究成果の反映

# 資料\_予防2

#### 公害健康被害予防基金債券運用状況

#### 1. 平成 28 年度購入債券

(単位:百万円、%)

銘柄	購入額	表面利率
㈱日本政策金融公庫第 55 回社債	300	0.001%
株式会社日本政策投資銀行第 42 回無担保社債	2,000	0.020%
第 91 回鉄道建設・運営施設整備支援機構債券	400	0.001%
第 126 回都市再生機構債券	400	0.001%
第 39 回国際協力機構積券	400	0.744%
第 99 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100	0.739%
第 133 回都市再生機構債券	100	0.767%
財投機関債計	3,700	
東日本高速道路株式会社第 38 回社債	600	0.030%
中日本高速道路株式会社第66回社債	100	0.030%
東日本高速道路株式会社第39回社債	600	0.030%
阪神高速道路株式会社 16 回社債	600	0.010%
社債計	1,900	
合計	5,600	

#### 2. 債券別運用状況(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円、%)

	期末残高	構成割合	運用収入	平均利回り
国債	9,426	21.1	167	1.45
地方債	3,830	8.6	89	1.76
政府関係機関債	25,302	56.5	365	1.47
社債	6,197	13.8	78	1.59
合計	44,755	100.0	698	1.51

#### 意見交換を実施した団体

公害健康被害補償制度と関係の深い患者団体及び NPO 法人としてぜん息・COPD の予防や健康の確保・回復に資する活動に取り組む患者団体との意見交換を下記のとおり実施した。

団体名	開催日
全国公害患者の会連合会	
公益財団法人 公害地域再生センター	
公益財団法人 水島地域環境再生財団	
NPO アレルギー児を支える全国ネット(アラジーポット)	
NPO 法人 アレルギーを考える母の会	平成 29 年 2 月 24 日
認定 NPO 法人 日本アレルギー友の会	
NPO 法人 環境汚染等から呼吸器病患者を守る 会(エパレク)	
NPO 法人 相模原アレルギーの会	
NPO 法人 日本呼吸器障害者情報センター	

平成29年度は、平成30年2月に、患者団体及びNPO法人の意見交換・情報共有の場として開催し、 予防事業に対する意見・ニーズを把握することを予定している。

# 平成 28 年度環境保健分野に係る調査研究概要

調査研究課題名	調査研究の概要
3分野9課題について実施 分野 I 気管支ぜん息の発症、増悪予防に 関する調査研究	
1. 乳幼児期のぜん息ハイリスク群へのフォローアップ指導のあり方	気管支ぜん息の発症、増悪予防に関する調査研究 肺音解析法を多施設で行い、気道の狭窄の存在、または可逆的な気道収縮の存在を確認する。気道の狭窄の評価は、正常児に肺音解析を施行し、各パラメータの年齢別の標準値を求め、喘息児の無発作時と発作時の肺音を年齢別に収集し、正常児と比較する。正常児、喘息児の気管支拡張薬の吸入前後の肺音解析により気道可逆性の評価法を確立する。
2. アレルギー疾患の進展予防・管理によるぜん息の発症、増悪の予防、改善効果	2一① 新生児からの皮膚および腸管環境の整備に基づく吸入アレルゲン感作・ぜん鳴・ぜん息発症の予防に関する研究 新生児からのシンバイオティクス投与ならびにスキンケアにより、乳幼児期のアレルゲン感作やぜん鳴、ぜん息発症の予防に有効な方法を検証、確立し、ぜん息の予防に有用な情報を提供する。
3. 環境因子による増悪予防のための健康管理手法	2-② 保健機関が実施するぜん息事業と教育・保育機関との連携によるぜん息の発症・増悪の予防、改善のための新しいシステムの構築に関する研究保健機関と教育機関・保育機関及び医療機関(一般診療所)など、様々な機関が連携し「ぜん息ドック」を行い、小児ぜん息の患者に対して専門的かつ客観的なアセスメントを実施する。それを活用し各機関に情報提供することにより、発症間もない時期からの継続的な自己管理支援システムの構築を行う。  PM2.5 のぜん息・ぜん鳴児への影響と対応措置の評価本研究では、乳幼児期のぜん息・ぜん鳴へのPM2.5 の短期影響・長期影響・感受性に影響する因子・予防行動の効果を明らかにし、一般に大気汚染に脆弱であるとされるぜん息児のコントロールとQOLの向上、ぜん鳴児のぜん息発症予防に役立つデータを示す。

Г	
調査研究課題名	調査研究の概要
分野 II 気管支ぜん息・COPD患者の日常 生活の管理、指導に関する調査研究	
1. 就学期の患者の効果的な教育、指導モデルの構築	就学期の患者の効果的な教育、指導モデルの構築に関する研究 医療機関を受診していない患者、自己管理の自覚のない患者の抽出方法、適切な教育・指導的介入方法の標準化を行う。ぜん息キャンプにおける短期指導効果を評価し、地域における新しいぜん息事業のモデルとなるシステムの構築と効果的な教育方法の確立を行う。また、PM2.5 について、その影響を考慮した具体的な介入方法を検討する。
2. 患者教育実践指導のための指導 者育成システムの開発及び基盤整 備	アレルギー専門患者指導のための指導者育成システムの開発および基盤整備に関する研究 患者指導のできるアレルギーを専門とするコメディカルスタッフを育成するために、コメディカルスタッフの中でも指導者となる人材を育成するためのプログラムの開発及び検証を行う。
3. 客観的指標によるアドヒアランスの評価	小児気管支ぜん息の自己管理支援に資する新しい客観的なアドヒアランス評価指標の開発と確立に関する調査研究 小児気管支ぜん息患者のコントロール達成と寛解、治癒を目指して、アドヒアランスの客観的評価法を確立するとともに、アドヒアランス不良の実態とその要因を医療者と患児がそれぞれ客観的に認識・共有するためのツールを開発、客観評価に基づいてアドヒアランスをサポートする手法として確立する。
4. COPDの重症化防止のための効果的なセルフマネジメント教育の実践・普及	タブレットPCを用いた教育ツールの開発とCOPD エデュケーター育成による効果的なセルフマネジメント教育の実践・普及に関する調査研究 タブレットPCを用いたCOPD患者のセルフマネジメント教育ツールの活用と、わが国のセルフマネジメント教育を行うスタッフの不足を解消するために患者教育スタッフ育成システムの構築を行う。
分野皿 気管支ぜん息の動向等に関する調 査研究	
1. 気管支ぜん息患者の長期経過及 び変動要因	気管支ぜん息の動向等に関する調査研究 日本人のぜん息(小児、成人)の予後、増悪背景な どを前向きに調査する。 小児ぜん息部門においては、抗炎症治療を受けた

# 資料\_予防4

調査研究課題名	調査研究の概要
	小児ぜん息患者の長期的予後を思春期、成人期まで前方視的に調査し、さらに思春期での寛解率及び呼吸機能も加え、重症度、治療との関係を分析する。成人ぜん息部門においては、日本人成人ぜん息の発症、予後を主要評価項目とした前向き研究を、電子レセプト内容とメタボ検診結果を併せて調査し、メタボ各因子が成人後ぜん息発症や非寛解に関与するかを検討する。またぜん息医療実態、およびそれとメタボ因子との関連も明らかにする。

# 平成 28 年度環境改善分野に係る調査研究概要

調査研究課題名	調査研究の概要
局地的な大気汚染地域の大気汚染の 改善に関する調査研究 以下の 2 研究について実施	
1. 自動車 NOx・PM 法に係る対策地域における NO <sub>2</sub> 環境基準確保の評価手法に関する調査研究	自動車 NOx・PM 法に係る対策地域を有する関係 8 都府県において、関係 8 都府県が優先的に自動車環境対策を施すべき地域を明確にし、対象地域内の環境基準の確保に資することを目的として、NO <sub>2</sub> の環境基準の確保が困難と予想される地点を抽出する手法を検討・構築する。
幹線道路沿道の微小粒子状物質 (PM2.5)対策に資する調査研究 以下の1研究について実施	
1. 道路沿道環境における微小粒子 状物質(PM2.5)及びナノ粒子に及 ぼす要因に関する調査研究	道路沿道の PM2.5 等の環境改善策を検討するための基礎資料を提供することを目的とし、道路沿道における PM2.5 等を構成する各成分を分析して粒径区分毎に自動車の寄与を把握するとともに、これまでの観測結果を解析し、排出量推計結果と併せて各種削減対策の効果を評価する。また、自動車からの排出量推計について、今後の基準となりうる排出量推計手法を提示する。

#### 公害健康被害予防に関する調査研究の評価について

#### 1. 調査研究評価項目

事前評価: 調査研究の実施が決定されるまでに実施する。

年度評価: 各年度の調査研究の終了時(最終年度は除く)に実施する。

事後評価: 調査研究の最終年度終了後、調査研究成果が取りまとまり次第実施する。

注)各項目に係る評価は、基準となるA~Eの5段階評価結果を5点から1点に換算し、それ ぞれの評価をした委員の数を乗じた値の平均点を算出している。

(A:大変優れている(5点)、B:優れている(4点)、C:普通(3点)、D:やや劣っている(2点)、E:劣っている(1点))

	評	価 軸	事前評価	年度 評価	事後 評価
	環境保健及び原進への貢献度	0		0	
個	研究成果目	明確性、的確性	0		
別	標	達成度		0	0
の評	研究計画	適切さ	0		
価軸	<b>圳九計</b>	妥当性		0	0
	内容の独自性(可能であるか)	他との研究との差別化が	0		0
	社会・経済に対	する貢献度	0		0
	総	0	0	0	

#### 2. 環境保健分野

#### (1)平成 28 年度環境保健調査研究の事後評価

1 気管支ぜん息の発症、増悪予防に関する調査研究

	А	В	С	D	E	平均点
総合評価	2 人	4 人				4.3

2 新生児からの皮膚および腸管環境の整備に基づく吸入アレルゲン感作・ぜん鳴・ぜん息発症の予防に関する研究

	Α	В	С	D	E	平均点
総合評価	1人	2人	3人			3.7

3 保健機関が実施するぜん息事業と教育・保育機関との連携によるぜん息の発症・増悪の予防、 改善のための新しいシステムの構築に関する研究

	А	В	С	D	E	平均点
総合評価		3 人	3 人			3.5

4 PM2.5 のぜん息・ぜん鳴児への影響と対応措置の評価

	Α	В	С	D	E	平均点
総合評価	1人	3 人	2 人			3.8

5 就学期の患者の効果的な教育、指導モデルの構築に関する研究

	А	В	С	D	E	平均点
総合評価	1人	3 人	2 人			3.8

6 アレルギー専門患者指導のための指導者育成システムの開発および基盤整備に関する研究

	Α	В	С	D	E	平均点
総合評価	4 人	1人	1人			4.5

7 小児気管支ぜん息の自己管理支援に資する新しい客観的なアドヒアランス評価指標の開発と確立に関する調査研究

	Α	В	С	D	E	平均点
総合評価	3 人	3 人				4.5

8 タブレットPCを用いた教育ツールの開発とCOPDエデュケーター育成による効果的なセルフマネジメント教育の実践・普及に関する調査研究

	А	В	С	D	E	平均点
総合評価	1人	5人				4.2

9 気管支ぜん息の動向等に関する調査研究

	Α	В	С	D	E	平均点
総合評価	2 人	4 人				4.3

#### 3. 環境改善分野

#### (1)平成 28 年度環境改善調査研究の事後評価

1 自動車 NOx・PM 法に係る対策地域における NO2環境基準確保の評価手法に関する調査研究

	Α	В	С	D	E	平均点
総合評価	1人	2 人	2 人			3.8

2 道路沿道環境における微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究

	Α	В	C	D	E	平均点
総合評価	3 人	1人				4.8

#### 平成 28 年度 知識の普及事業実施状況

#### 1. 市民公開講座等

#### ○第33回日本小児難治ぜん息・アレルギー疾患学会 教育セミナー

r÷1+/- n+ ++0	88 /H-18 =C	<del>2</del> 40 <del>2</del> 2 %		アンケート記	調査の結果	
美施时 <del>期</del>	実施時期 開催場所 参加者		回答者数	回答率	5段階評価で 上位2段階までの評価	
平成 28 年 7 月 16 日(土)	仙台国際センター	293 人	96 人	32.8%	94 人	97.9%

#### ○第26回 国際喘息学会日本・北アジア部会 シンポジウム

ct +/= n+ #0	11174711111111111111111111111111111111	2 to 22 %		アンケート	調査の結果	
実施時期 	開催場所	参加者数	回答者数	回答率	5段階評価で 上位2段階までの評価	
平成 28 年 9 月 18 日(日)	福岡国際会議場	41 人	12 人	29.3%	12 人	100%

#### 〇日本臨床栄養学会共催 市民公開講座

中长叶地	88 /# 18 =c	<del>2</del> +n - <b>2</b> *h	アンケート調査の結果			
実施時期 	開催場所	参加者数	回答者数	回答率		評価で までの評価
平成 28 年 10 月 30 日(日)	一橋大学一橋講堂	335 人	230 人	68.7%	226 人	98.3%

#### 〇アレルギーの日関連行事(講演会)

中长叶如	88 /H-18 =C	<del>2</del> +n <del>2</del> *h		アンケート	調査の結果	
実施時期	開催場所	参加者数	回答者数	回答率		評価で までの評価
平成 29 年 2 月 19 日(日)	ーツ橋ホール	283 人	200 人	70.7%	196 人	98.0%

#### 2. 保育所等におけるアレルギー疾患に対する普及啓発講習会

r <del>ia</del> +/- n+ ++n	88 /# 18 =r'	<b>↑ += → *</b>		アンケート	調査の結果 5段階評価で 上位2段階までの評価 163 人 98.2% 311 人 97.8%		
実施時期	開催場所	参加者数	回答者数	回答率			
平成 28 年 11 月 4 日(金)	岡山国際交流センター 国際会議室	197 人	166 人	84.3%	163 人	98.2%	
平成 28 年 11 月 18 日(金)	大阪ドーンセンター	451 人	318 人	70.5%	311 人	97.8%	
平成 28 年 11 月 25 日(金)	福岡国際会議場 国際会議室	267 人	211 人	79.0%	210 人	99.5%	
平成 29 年 1 月 13 日(金)	パシフィコ横浜 アネックスホール	405 人	346 人	85.4%	342 人	98.8%	
計		1,320 人	1,041 人	78.9%	1,026 人	98.6%	

# 3. COPD の予防等に関する講習会

<b>5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	88 / <del>W</del> +8 =r	<b>₹</b> 40 <b>₹</b> %b		アンケート	調査の結果		
実施時期	開催場所	参加者数	回答者数	回答率	5段階評価で 上位2段階までの評価		
平成 29 年 1 月 23 日(月)	ホテル京阪京橋	75 人	67 人	93.3%	59 人	88.1%	
平成 29 年 1 月 25 日(水) パシフィコ横浜		70 人	59 人	88.5%	58 人	98.3%	
≣†		145 人	126 人	86.9%	117人	92.9%	

#### 4. ぜん息電話相談事業

#### (1)実施状況

実施期間	相談時間	相談員	相談件数
平成 28 年 4 月 1 日~ 平成 29 年 3 月 31 日 月~土(祝日·日除く)	10 時~17 時	専門医又は看護師	1,253 件

# (2)アンケート調査の結果

相談件数	回答者数	回答率	5段階評価で上位2段階までの評価		
1,253 人	1,109 人	88.5%	1,084 人	97.7%	

# 資料\_予防7

#### 5. ぜん息児水泳記録会

r=1+f=n+ #0	開催場所	参加者数	アンケート調査の結果			
実施時期			回答者数	回答率	5段階評価で 上位2段階までの評価	
平成 28 年 9 月 22 日 (木·祝)	大阪プール	113 人	99 人	87.6%	90 人	90.9%
平成 28 年 10 月 15 日 (土)	東京辰巳国際水泳場	199 人	171 人	85.9%	160 人	93.6%
計		312 人	270 人	86.5%	250 人	92.6%

#### 6. 大気環境対策セミナー

<b>5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	開催場所	参加者数	アンケート調査の結果			
実施時期			回答者数	回答率		評価で までの評価
平成 29 年 2 月 16 日(木)	御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター	153 人	129 人	84.3%	102 人	79.1%

## 平成 28 年度 研修事業実施状況

	中恢		亞=#	7	アンケート	調査の結り	<b></b>
コース名	実施 場所	実施時期	受講 者数	回答者数	回答率		価で上位2 での評価
ソフト3事業研修	東海	平成 28 年 6 月 8 日 ~6 月 10 日	38 人	38 人	100.0	36 人	94.7%
保健指導研修	川崎	平成 28 年 9 月 7 日 ~9 月 9 日	29 人	29 人	100.0	28 人	96.6%
呼吸ケア・リハビリテーションスタッ フ養成研修	岡山	平成 28 年 11 月 9 日 ~11 月 10 日	100人	100 人	100.0	100 人	100.0%
ぜん息患者教育スタッフ養成研修	東京	平成 28 年 12 月 1 日 ~12 月 2 日	60 人	60 人	100.0	59 人	98.3%
呼吸ケア・リハビリテーション指導 者養成研修	東京	平成 28 年 7 月 22 日~ 平成 29 年 2 月 9 日	15 人	15 人	100.0	15 人	100.0%
ぜん息患者教育指導者養成研修	東京他	平成 28 年 9 月 10 日 ~平成 29 年 2 月 12 日	16 人	16 人	100.0	16 人	100.0%
環境改善研修	東京	平成 29 年 1 月 12 日 ~1 月 13 日	59 人	54 人	91.5%	53 人	98.1%
計				312 人	98.8%	307 人	98.4%

# ※ソフト3事業研修と保健指導研修については研修生の所属上長を対象として追跡アンケート調査を実施し、次のとおりの結果となった。

	実施		対象	追足	弥アンケート	·調査の絹	集	
コース名	場所	実施時期	者数	評 価 者 回答数	回答率	5段階評価で上位 2段階までの評値		
ソフト3事業研修	東海	平成 28 年 6 月 8 日 ~6 月 10 日	31 人	30 人	96.8%	30 人	100.0%	
保健指導研修	川崎	平成 28 年 9 月 7 日 ~9 月 9 日	29 人	28 人	96.5%	28 人	100.0%	
計			60 人	58 人	96.7%	58 人	100.0%	

平成 28 年度 ソフト3事業等実施状況

	事業内容       実施地方         公共団体       数		公共団体	実施状況	₹	金額(千円)
				参加人数(人)	32,887	
	ソールキャー	4.4	家庭訪問指導(人)	506	105 147	
環	フ	健康相談事業	44	ピークフローメーター(個)	30	105,147
	۲			ネブライザー(台)	105	
境       保	3	健康診査事業	24	スクリーニング参 加人数(人)	81,440	109,473
健健	事	ᄲᅅᅪᆌᄼᆂᆂᄴ	0.4	参加人数(人)	24.399	140.705
事	業	機能訓練事業	34	ピークフローメーター(個)	824	146,785
		小 計		参加人数(人)	138,726	361,405
<del>表</del>	附帯	<del></del> 事業				31,044
		機器等整備 党)事業	4	施設数	4	1,791
	小	計				394,240
環培	計画	作成事業	2	事業数	2	9,985
環境改善事業		浄化植樹	2	植樹面積(㎡)	365.5	990
業			計		10,975	
事務	事務連絡等経費					1,179
	合 計					406,394

<sup>※</sup> ソフト3事業には自立支援型公害健康被害予防事業補助金2億円も活用

<sup>※※</sup> 附帯事業は、自立支援型公害健康被害予防事業に附帯する事業として、ぜん息・COPD 電話相談事業など機構自らが実施する事業

# ソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査 及び事業改善に向けた検討状況

46 地方公共団体におけるソフト3事業の事業対象者に対し、統一的な調査票を用いて、事業実施後及び事業実施2ヵ月後にアンケート調査を実施し、①参加した事業に対する評価、②行動変容(事業実施前後における事業対象者本人や家族の取組の変化)、③知識の普及・気づき、④事業参加前後の事業対象者及び家族のQOLの変化、⑤事業対象者本人のコントロール状況の変化(症状の変化)を評価指標として事業実施効果を把握した。

平成 28 年度は、引き続き、「ソフト3事業の実施効果の測定・把握に係るアンケート集計・分析システム」を、地方公共団体及び機構において活用し、本調査を効果的・効率的に実施した。また、ソフト3事業の普及周知のためぜん息患者等を対象とするソフト3事業パンフレットを発行するとともに、ソフト3事業の評価手法の見直し及び検討として、成人を対象とした事業で利用する質問票による試行調査、助成事業メニューの見直し等を踏まえた平成 25 年度に発行したソフト3事業事例集の改訂に係る検討を行った。

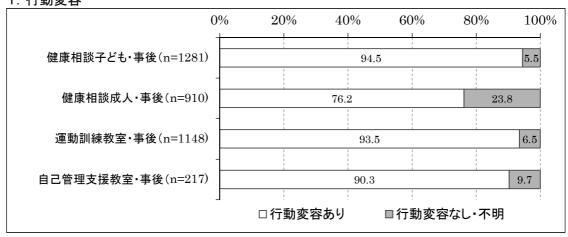


フト3事業全体の効果の向上

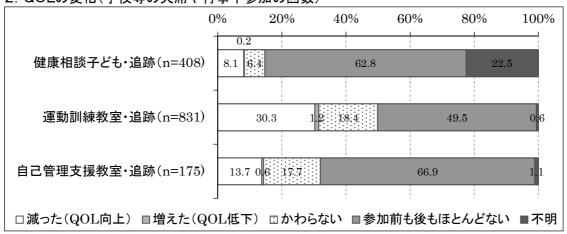
## ソフト3事業の事業実施効果の測定・把握のための調査報告 - 抜粋-(平成 28 年度本格調査結果 - 中間報告-)

(平成28年4月1日~平成29年3月末までの回収データを集計)

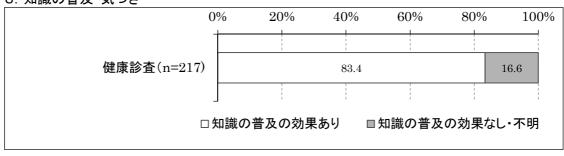
## 1. 行動変容



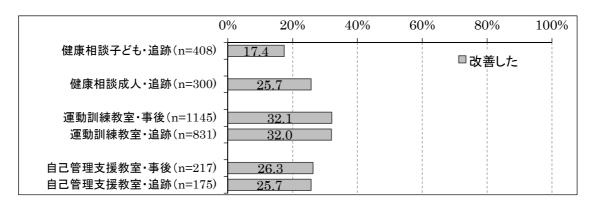
## 2. QOLの変化(学校等の欠席や行事不参加の回数)



## 3. 知識の普及・気づき



## 4. コントロール状況の変化(症状の変化)



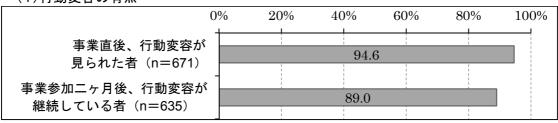
## 資料 予防11

## (参考)

## 【運動訓練教室】

## 1. 行動変容

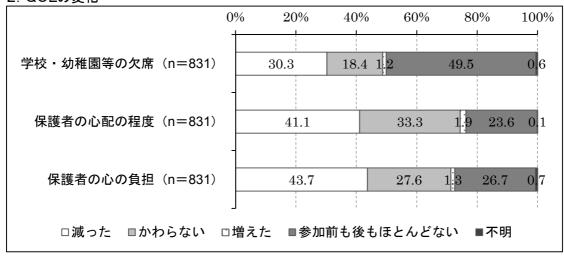
#### (1)行動変容の有無



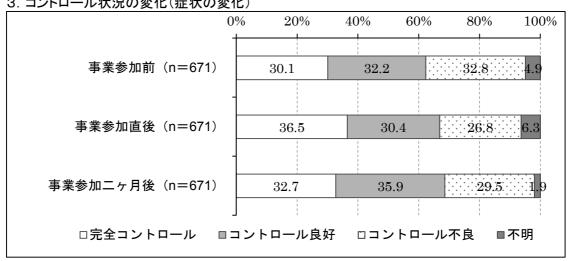
#### (2)行動変容の内容

第 1 位	自分の体調管理に気を配る	59.7%
第 2 位	ぜん息に対し関心を持つ	58.6%
第 3 位	(家族が)環境の整備に気をつける	56.8%

#### 2. QOLの変化



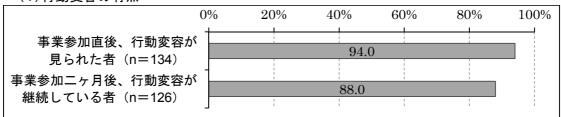
## 3. コントロール状況の変化(症状の変化)



## 【自己管理支援教室】

## 1. 行動変容

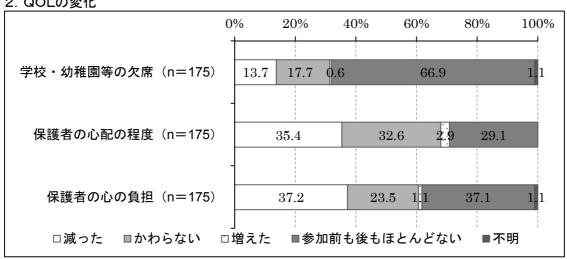
#### (1)行動変容の有無



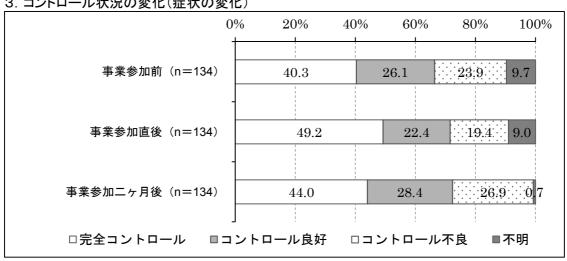
#### (2)行動変容の内容

第 1 位	ぜん息に対し関心を持つ	60.8%
第 2 位	自分の体調管理に気を配る	60.4%
第 3 位	医師の指示を守る	51.6%

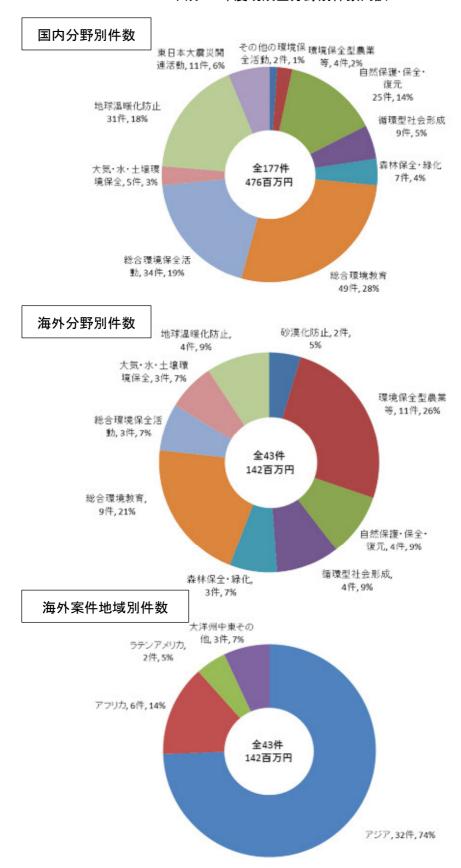
#### 2. QOLの変化



## 3. コントロール状況の変化(症状の変化)



平成 28 年度助成金分野別件数内訳



# 〇平成28年度助成金重点分野内訳

重点分	<b>分野の項目</b>	活動数
地球沿	温暖化防止	41
生物多		67
	自然保護・保全・復元	39
	森林保全 · 緑化	10
	砂漠化防止	2
	環境保全型農業	16
循環型	型社会形成	13
有害物		0
東日本		11
パート	ナーシップに基づく活動	3
環境•		74
	SDGs	10
	経済社会	3
ESD、総合環境教育		61
東京2020大会		3
G7		2
	合計	214

交付決定した223件中214件 95.96%

地球環境基金助成金の推移

年度 H16年度	助成の種類	区分 件数	イ案件 58		ハ案件 138	合計 203
	$\overline{}$	金額 件数	247 57	22 9	446 136	715 202
H17年度		金額	235	31	438	703
H18年度		<u>件数</u> 金額	48 203	7 23	115 353	170 578
H19年度		件数 金額	44 175	5 16	125 402	174 593
H20年度		<u> </u>	44	8	153	205
H21年度		金額 件数	168 27	24 5	486 136	678 168
口21年度		金額	103	14	396	513
H22年度		件数 金額	21 82	17	126 359	153 457
H23年度		件数	30	6	143	179
		<u>金額</u> 件数	103 34	17	394 145	514 189
H24年度		金額	120	30	450	599
	一般助成	件数	27	9	106	142
	7 00 51 -15	<u>金額</u> 件数	109	29	338	476 35
H25年度	入門助成	金額	5	5	55	65
1120-7/2	特別助成	<u>件数</u>	0	0	12 37	12 37
	ıls <del>≡</del> .L	<u>金額</u> 件数	29	11	149	189
	小計	金額	114	34	430	577
	一般助成	件数 金額	27 100	34	106 343	144 479
	入門助成	件数	3	0	29	32
	八口助从	金額	4	0	47	52
	特別助成	件数 金額	0	0	28	28
H26年度	復興支援	件数	0	0	9	9
	助成 プラットフォーム	金額	0	0	20	20
	カラットノオーム   助成	<u>件数</u> 金額	0	0	9	9
	フロントランナー	件数	0	0	2	2
	助成	<u>金額</u> 件数	30	11	14 156	14 197
	小計	金額	105	34	464	604
	一般助成	件数	29	6	122	157
	3 88 GL ++	<u>金額</u> 件数	100	20	370 24	491 25
	入門助成	金額	1	0	36	36
	復興支援	件数	0	0	10	10
1107Æ#	助成 プラットフォーム	<u>金額</u> 件数	0	0	25	25 3
H27年度	助成	金額	3	0	8	12
	フロントランナー 助成	<u>件数</u> 金額	0	0	23	23
	つり環境ピ	<u> </u>	0	0	8	8
	ジョン助成	金額	0	0	8	8
	小計	件数 金額	31 104	20	169 473	206 598
	一般助成	件数	32	8	116	156
		<u>金額</u> 件数	110	24	336	471 36
	入門助成	金額	1	1	49	52
	特別助成	件数	0	0	3	3
	復興支援	<u>金額</u> 件数	0	0	11	11
山20年中	18 典又接 助成	金額	0	0	29	29
H28年度	プラットフォーム	件数	1	0	2	3
	助成 フロントランナー	<u>金額</u> 件数	0	0	10	14
	助成	金額	0	0	29	29
	つり環境ピ	件数	0	0	8	8
	ション助成	<u>金額</u> 件数	34	9	177	220
	小計	金額	116	26	476	618
	はじめる助成	件数 全類	5	0	18 28	33
	つづける助成	金額 件数	3	1	28	26
	ノフいる助队	金額	6	2	37	46
	ひろげる助成	件数 金額	31 115	10 30	110 329	151 476
	フロントランナー	件数	0	0	4	4
	助成	金額	0	0	29	29
H29年度	プ <sup>ラットフォーム</sup> 助成	<u>件数</u> 金額	1 4	0	11	16
	復興支援	件数	0	0	11	11
	助成	金額	0	0	31	31
	特別助成	<u>件数</u> 金額	0	0	8	8
	LOVE BLUE	件数	0	0	8	8
	助成	金額	0	0	9	225
	小計	<u>件数</u> 金額	37 131	33	177 486	225 650
=	+	件数	524	111	2,045	2,680
		金額	2,006	341	6,053	8,397
案件:国内(	の団体による閉	引発途上地:	9年度は内定値で 域の環境保全のた 域の環境保全のた	-めの活動	ル関係で台計が合	Tわない場合がる

#### 平成 29 年度地球環境基金助成金交付要望審査に当たっての重点配慮事項

#### 【活動分野の配慮事項】

#### ① 地球温暖化防止に資する活動への支援

「気候変動に関する政府間パネル(以下「IPCC」という。)第5次評価報告書においては気候変動の深刻さ、対策の緊急性が改めて明らかにされました。2015年(平成27年)パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組であるパリ協定が合意されました。

我が国では、2030年度に 2013年度比で温室効果ガスを 26%削減するという中期目標を掲げ、また、長期的な目標として、2050年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしています。そのため、地球温暖化対策の推進に関する法律を改正し、徹底した<u>省エネルギーと再生</u>可能エネルギーの最大限の導入を進めることとしています。

このような状況を踏まえ、低炭素社会の実現に向けた仕組みづくり、<u>温室効果ガスの排出抑制</u> <u>に向けた活動</u>など、更なる「低炭素社会」の実現に向けた取組について引き続き重点的に支援していきます。

#### ② 生物多様性の保全に資する活動への支援

生物多様性条約第10回締約国会議において「愛知目標」が採択され、これを受けて「生物多様性国家戦略2012-2020」では「愛知目標」の達成に向けたロードマップが示されました。その取組に当たっては、「地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律」で示された、関係者の有機的な連携による活動が期待されています。生物多様性国家戦略に示された4つの危機(開発など人間活動による危機、自然に対する働きかけの縮小による危機、人間により持ち込まれたものによる危機、地球環境の変化による危機)に対処するため、関係者の連携のもと実施される様々な活動を積極的に支援していきます。

#### ③ 循環型社会の形成に資する活動への支援

「第三次循環型社会形成推進基本計画」を踏まえ、<u>各主体の連携・協働による地域内での循環に向けた取組や、2Rの推進、アジア各国における廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の促進のための活動、廃棄物の適正処理及び不法投棄防止のための活動</u>など、循環型社会形成に資する活動への支援を進めていきます。

#### ④ 有害物質による被害防止のための取組

水銀に関する水俣条約の実施のための取組、化学物質対策に関する 2020 年目標 (WSSD2020 年目標) 達成に向けた取組、アスベスト飛散防止など、有害物質によるリスクを低減し、被害を防止することは、重要な課題です。こうした視点から、リスク低減、被害防止のための活動への支援を進めていきます。

#### ⑤ 東日本大震災及び熊本地震に関連する環境保全活動への支援

震災・原発事故等により甚大な被害を受けた<u>被災地において、産業・生活の基盤となる自然環境の現状把握及び再生・復元活動や自然との共生を考えた持続可能な地域づくり・街づくり</u>など、地域の再生、自立と復興に向けた震災に関連する環境保全活動について支援していきます。

#### 資料\_地球3

#### 【分野横断的な活動に対する配慮事項】

① パートナーシップ (協働) に基づく環境保全活動への支援

地域の多様な環境問題の解決については、市民、民間団体、事業者、行政等の各主体が適切な役割分担をしつつ、対等の立場で相互に協力して行う協働取組の推進が重要であることから、各主体間において目的・目標の共有化、対等性、相互理解、信頼性などが確保されたパートナーシップによる活動について重点的に支援していきます。

あわせて、<u>類似分野で活動する団体などが連携してネットワーク化を図る活動及びパートナーシップ推進の基礎として重要な環境NGO・NPOを支援する活動</u>(中間支援的な活動)についても 積極的に支援していきます。

#### ② 環境・経済・社会の持続可能性を目指した活動への支援

2015年(平成 27年)9月の国連総会において、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)が採択されました。また、2014年(平成 26年)11月の持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)の 10年に関するユネスコ世界会議において ESD の 10年の後継プログラムとして、持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラム(Global Action Program: GAP)が開始されました。環境保全の取組も、「環境・経済・社会」が統合的に向上した持続可能な社会の実現に向けて取り組む必要があります。

こうした視点から、<u>国際的なレベル、全国のレベル、地域のレベルそれぞれにおいて、持続可能</u>な社会の実現に向けた活動を支援していきます。

## ③ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた活動

2020年(平成32年)の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の準備が本格化しています。環境保全の視点からも、環境負荷の少ない大会の実施、大会を機にした国際的な交流などが期待されています。こうした視点からの活動を支援していきます。

#### ④ 国際的な視点を持つ活動への支援

2015 年(平成 27 年)9 月の国連総会において採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)や先述のパリ協定においては、それぞれ、パートナーシップや非政府主体の取組の重要性が強調されています。こうした国際的な潮流を踏まえ、我が国の環境NGO・NPOがより質の高い国際貢献を果たすため、世界的な会合の開催やネットワークの形成、国際的パートナーシップの形成や既存のネットワークとの協力などグローバルな活動に対する支援を行うとともに、環境NGO・NPOが行う開発途上地域での環境協力についても引き続き支援していきます。特に、アジア太平洋地域における活動を重点的に支援していきます。

# 新評価システム本格実施《26年度新規団体》

- ■助成1年目
- 事前目標共有
- 事後評価(自己)

#### ■助成2年目

- 中間評価
- · 事後評価(自己)

#### ■助成3年目

• 事後評価 (活動3年間書面評価)

平成 28 年度

• 事後評価(自己)

#### ■助成終了後

- 事後評価 (実地評価)
- →前年度の書面評価結果より評 価レベル別に抽出
- 助成団体表彰

## 新評価システム本格実施《27年度新規団体》

平成 27 年度

## 新評価システム本格実施《28年度新規団体》

## 試行的実施《継続団体及び25年度助成終了団体に適用》※試行的部分

- ■助成2年目
- 中間評価
  - →7活動分野から2団体ずつ抽出 (14 協力団体) ※
- · 事後評価(自己)→全団体
- ■助成3年目
- 事後評価(自己)→全団体
- ■25 年度助成終了団体
- 事後評価 (実地評価)
  - →旧評価要領に基づき活動形態が 知識の提供で環境教育分野の団 体から6件程度抽出※

- ■助成3年目
- ·事後評価 (活動3年間書面評価) →前年度中間評価と同じ団体※
- · 事後評価(自己)→全団体
- ■26 年度助成終了団体
- · 事後評価 (活動3年間書面評価)
  - →7活動分野から2団体ずつ抽出(14協 力団体)※
- · 事後評価 (実地評価)
- →前年度の書面評価結果より評価レベル 別に抽出
- 助成団体表彰
- →上記の実地評価結果を踏まえて決定※

- ■27 年度助成終了団体
- 事後評価(実地評価)
- →前年度の書面評価結果より評価レベ ル別に抽出

- 助成団体表彰
  - →上記の実地評価結果を踏まえて決定

資料\_地球4

## 資料\_地球5

## <平成27年度事後評価(書面評価)実施結果>

書面評価を行った14件の結果一覧

(点数は136点満点を10点満点に換算、小数点以下四捨五入)

点数	活動件数
8	3
7	3
6	2
5	2
4	2
3	1
2	1

平均:5.7点

## <平成27年度事後評価(実地評価)実施状況>

区分	活動名	活動形態	調査日	結果
1	ラオス国における学校を中心とした持続 可能な植林活動による環境保全	総合環境保全 活動	H27. 9. 15 H27. 10. 20   H27. 10. 22	A
ハ	中池見湿地の希少動植物調査・保全・復元活動	自然保護・保全・復元	H27. 9. 20 ∼ H27. 9. 21	С
ハ	「うちエコ!ごはんアクション 2014」 - 社 会に広める CO2 削減へのステップ	総合環境教育	Н27. 10. 25	D
ハ	親子で生物多様性について学ぶ、読み聞か せ絵本のための製作と普及	総合環境教育	Н27. 12. 21	D
^	日本海の海洋生物多様性の保全に向けた 地域ネットワークの構築	自然保護・保 全・復元	H27. 11. 12 ~ H27. 11. 13	D
^	「山はみんなの宝」憲章の国内外への普及	その他の環境 保全活動	Н27. 11. 18	Е

<参考> イ案件:日本国内の団体が開発途上国の環境保全のために行う活動

ロ案件:海外の団体が開発途上国の環境保全のために行う活動

ハ案件:日本国内の団体が国内の環境保全のために行う活動

## <平成28年度事後評価(書面評価)実施結果>

書面評価を行った46件の結果一覧

(点数は10点満点)

点数	活動件数
10	2
9	2
8	16
7	14
6	8
5	3
3	1

平均: 7.2点

## <平成28年度事後評価(実地評価)実施状況>

(平成29年8月頃に公表)

区分	活動名	活動分野	調査日	実施地
<i>^</i>	協働による「生物多様性とくしま戦略」の推 進	自然保護・ 保全・復元	H28. 10. 7	徳島県
<i>^</i>	「連携で共創する地域循環圏めざして〜個別リサイクル法見直しに向けたマルチステークホルダー会議」の開催	循環型社 会形成	H28. 10. 21	東京都
ハ	アジアの化学物質管理に関する国際市民セミナーの開催と化学物質管理に関する政策 提言活動	総合環境 保全活動	H28. 10. 18	東京都
<i>^</i>	青少年によるエコタウン事業実践のための 環境プログラムの開発	総合環境 教育	H28. 11. 16	秋田県
<i>^</i>	サンゴ環境保護~育成と植え付けによる啓 蒙活動~	自然保 護・保全・ 復元	H28. 10. 20	神奈川県

<参考> イ案件:日本国内の団体が開発途上国の環境保全のために行う活動

ロ案件:海外の団体が開発途上国の環境保全のために行う活動 ハ案件:日本国内の団体が国内の環境保全のために行う活動

## 助成事業に関するフォローアップ調査について(平成28年度)

#### I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間継続して助成を受けた団体に対し実施した。調査団体数及び回収率は以下の通りであった。(表1)

我! 酮且固体数 及び 固状固体数					
調査団体数	回収団体数	回収率			
43	40	93.0%			

表1 調査団体数 及び 回収団体数

※未回収3団体のうち2件は口案件。1団体(ハ案件)は担当者退職のため対応いただけなかった。

## Ⅱ 助成を受けて行った活動について

#### 1) 活動の継続実施の有無

「助成活動は、継続して実施していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は 40 団体中 33 団体(82.5%)であった。(表2) 前回の調査では 79.5%の団体が継続していた。

区分対象団体数 40 件件数構成比a. 継続している3382.5%b. 継続していない717.5%

表2 活動の継続実施の有無

「継続していない」と回答したフ団体の理由は以下の通りであった。

「活動の目的を達成した。」 3件 「団体の活動を休止または団体を解散した。」 3件 「資金不足のため実施できなかった。」 1件

## 2) 活動の継続実施の規模について

活動を継続している33団体を対象に、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表3)

表3 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 33件		
凹台坝日	件数	構成比	
a. 縮小した	10	30.3%	
b. 変わらない	14	42.4%	
c. 拡大した	9	27.3%	

「変わらない」と回答した団体が 14 件で最も多く、「縮小した」と回答した団体は 10 件、「拡大した」と回答 した団体は9件であった。

このうち、「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下の通りであった。

- 啓発活動を続けている/別途活動申請準備中
- ・助成事業で日本語版・英語版の冊子を作成したので、その配布等を継続して行い、考え方等の普及を行
- ・パイロットサイトのモニタリング、行政レベルの協議、企業への助言等に限定
- 環境調査やエコツアーガイド養成講座は運営資金不足のため実施規模を縮小
- 国際的機関の協力を得て、電子書籍として成果を発表する(2016年)
- ・他の助成金を活用するも、活動対象地を減少
- ・プロジェクトの資金不足で活動が縮小
- ・容り法改正審議が大詰めとなり、審議会に向けた発言・要望書等の対応に縮小

また、「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下の通りであった。

- ・他の助成金を得た活動に活動内容の成果を引き継いでいる
- ・発展活動として交流会の実施
- 共同調査の実施
- ・会員の増加、取り組む課題の増加
- ・北陸 ESD 推進コンソーシアムの設立とコンソーシアム活動との連携
- 人材登録数の拡大
- ・市からの補助金等活用し、新規活動も展開している

最後に、「変わらない」と回答した団体から以下の回答が得られた。

- ・現地(モンゴル)側が自発的に活動するようになり、発展的に終了しているので、必要なときだけスポット 的にサポートしている。
- ・コーディネーター育成研修の実施規模は変わらない。

## 3) 活動の継続実施の規模(人材面)について

活動を継続している33団体を対象に、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表4)

活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフとボランティアスタッフの合計人数で見ることにした。

双寸 /自到Whenty大/他W/大/代子(八竹田/			
回答項目	対象団体数 33件		
	件数	構成比	
a. 減少した	7	21.2%	
b. 変わらない	19	57.6%	
c. 増加した	7	21.2%	

表4 活動の継続実施の規模(人材面)

「変わらない」と回答した団体が19件で最も多く、「減少した」と「増加した」がともに7件であった。

表5 活動人数の増減(常勤スタッフ、非常勤スタッフとボランティアスタッフの合計人数)

回答項目	対象団体 14件		
凹合坝日	件数	構成比	
①10 人以上の増加	1	7.1%	
②10 人未満の増加	6	42.9%	
③10 人未満の減少	7	50.0%	
④10 人以上の減少	0	0.0%	

「減少した」または「増加した」と回答した 14 団体のうち、13 団体の人数の増減が 10 人未満であった。 (表5)

調査票にある下記の記入欄に、「減少した」または「増加した」と回答した団体から、具体的な人数の回答を得た。

	平成26年3月末	₹		平成28年5月	末
常勤スタッフ	ि र्	Š	$\rightarrow$		名
非常勤スタッフ	र्	Š	$\rightarrow$		名
ボランティアスタッフ		Š	$\rightarrow$		名

これをもとに、「常勤スタッフ」、「非常勤スタッフ」と「ボランティアスタッフ」のそれぞれの増減数について 集計したところ、以下の通りであった。(表6、表7、表8)

表6 常勤スタッフ数の増減

内訳	対象団体 13件		
内面	件数	構成比	
①10 人以上の増加	0	0.0%	
②10 人未満の増加	1	7.7%	
③変わらない	8	61.5%	
④10 人未満の減少	4	30.8%	
⑤10 人以上の減少	0	0.0%	

表7 非常勤スタッフ数の増減

rh =□	対象団体 13件		
内 訳	件数	構成比	
①10 人以上の増加	0	0.0%	
②10 人未満の増加	6	46.2%	
③変わらない	3	23.1%	
④10 人未満の減少	4	30.8%	
⑤10 人以上の減少	0	0.0%	

表8 ボランティアスタッフ数の増減

内 訳	対象団体 13件		
内面	件数	構成比	
①10 人以上の増加	1	7.7%	
②10 人未満の増加	3	23.1%	
③変わらない	9	69.2%	
④10 人未満の減少	0	0.0%	
⑤10 人以上の減少	0	0.0%	

活動人員に増減があった 14 団体のうち、スタッフ別の増減数の回答があった 13 団体において、「常勤スタッフ」と「ボランティアスタッフ」は、人数が変わらない団体が最も多かった。「非常勤スタッフ」の人数は、10人未満増加した団体が最も多かった。

## 4) 活動の継続実施の規模(資金面)について

活動を継続している 33 団体を対象に、「資金面ではどのように変化しましたか」という質問に対し、回答 は以下の通りであった。(表9) ただし、活動を継続している 33 団体のうち、1 団体において、資金面の回 答が具体的に得られなかったため、32 団体で調査をした。

資金面の変化は、総収入で見ることにした。

対象団体 32件 内 訳 件数 構成比 ①100 万円以上の増加 3 9.4% ②100 万円未満の増加 2 6.3% ③変わらない 40.6%

13

4

10

12.5%

31.3%

表9 総収入の増減

「変わらない」と回答した団体が 13 件で最も多いが、100 万円以上減少した団体が 10 件あった。(表9)

④100 万円未満の減少

⑤100 万円以上の減少

調査票にある下記の記入欄に、「減少した」または「増加した」と回答した団体から、具体的な収入額の 回答を得た。

	平成26年度(決算)			平成28年度(予算)	)
会費収入		千円	$\rightarrow$		千円
寄付金収入		千円	$\rightarrow$		千円
事業収入		千円	$\rightarrow$		千円
総収入		千円	$\rightarrow$		千円

総収入において、増減があった19団体を対象に、「会費収入」、「寄付金収入」と「事業収入」の増減額に ついて集計したところ、以下の通りであった。(表10、表11、表12)

表10 会費収入の増減

内 訳	対象団体 19件		
	件数	構成比	
①100 万円以上の増加	0	0.0%	
②100 万円未満の増加	5	26.3%	
③変わらない	7	36.8%	
④100 万円未満の減少	6	31.6%	
⑤100 万円以上の減少	1	5.3%	

表11 寄付金収入の増減

内 訳	対象団体 19件		
内 訳	件数	構成比	
①100 万円以上の増加	4	21.1%	
②100 万円未満の増加	3	15.8%	
③変わらない	4	21.1%	
④100 万円未満の減少	7	36.8%	
⑤100 万円以上の減少	1	5.3%	

表12 事業収入の増減

内 訳	対象団体 19件		
	件数	構成比	
①100 万円以上の増加	3	15.8%	
②100 万円未満の増加	1	5.3%	
③変わらない	4	21.1%	
④100 万円未満の減少	2	10.5%	
⑤100 万円以上の減少	9	47.4%	

総収入において、増減があった19団体を対象に、上記の3つの収入源の中で、100万円以上の増減が最も多いのは事業収入で12件、寄付金収入は5件、会費収入は1件であった。3つの収入源の合計金額の約80%が事業収入であることから、事業収入の減少が活動規模の縮小に影響を与えていると考えられる。

そこで、さらに調べたところ、事業収入が減少した 9 団体のうち、活動規模が縮小した団体が 7 件あることがわかった。

## 5) 助成終了後の現在の財源について

活動を継続している 33 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下の通りであった。 (表13)

表13 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

	対象団体数 33件		
回答項目	件数	対象団体数 に対する率	
a. 国の補助金(地球環境基金以外)	7	21.2%	
b. 地球環境基金	8	24.2%	
c. 民間財団等の助成金	9	27.3%	
d. 支援金(寄付金含む)	8	24.2%	
e. 会費	14	42.4%	
f. 参加費	4	12.1%	
g. その他	10	30.3%	

収入を得ている団体のうち、最も多い回答は「e. 会費」であった。前回の調査で会費と共に最も多かった「c. 民間財団等の助成金」は、2番目に多い回答であった。(表13)

また、「g. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

•受託事業収入	6 件
•事業収入	1件
•補助金	1件
・企業からの協賛金	1件
・企業からの謝金	1件

## 6) 助成活動の波及効果について

活動を継続している33団体において、助成活動の波及効果については、以下の通りであった。(表14)

表14 助成活動の波及効果について(複数回答可)

	対象団	体数 33 件
回答項目	件数	対象団体 数に対す
		る率
a. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	7	21.2%
b. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	4	12.1%
c. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	19	57.6%
d. 他団体等のネットワークが構築された。	20	60.6%
e. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	10	30.3%
f. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	3	9.1%
g. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	14	42.4%
h. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	3	9.1%
i. 活動への参加者が増えた。もしくは パンフレット等配布物の配布数が増えた。	16	48.5%
j. メディアに掲載された。	14	42.4%
k. 表彰を受けた。	5	15.2%
1. その他	4	12.1%
m. 特になし	0	0.0%

助成活動の波及効果について、最も多い回答は「d. 他団体等のネットワークが構築された。」(20 件、60.6%)で、前回も最も多い回答であった。次に多い回答は、「c. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。」で、前回も2番目に多い回答だった。

「j. メディアに掲載された。」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

•新聞	4 件
•地方紙	9 件
・国内テレビ放送	5 件
・海外テレビ放送	1 件
▪専門誌	3 件

#### 資料 地球6

また、「k. 表彰を受けた。」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・グッドライフアワード 2015 環境大臣賞 優秀賞受賞
- ・フジサンケイグループ地球環境大賞
- ・土木学会北海道支部より 地域活動賞
- ・おおさか環境賞
- ・しが生物多様性大賞特別賞
- ・ESD 大賞中学部門、みじんこ賞

最後に、「1. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・日本自然保護協会よりアニマルパスウェイの開発・普及で、 「平成 26 年度 日本自然保護大賞」で入選
- 環境教育に力を入れている団体として地域から認識されるようになった。
- ・地域住民の保全意識が向上した

#### Ⅲ 団体の活動全般について

## 1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、調査票を回収したすべての団体(40 団体)から以下の通り回答が得られた。(表15)

表15 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

	対象団	対象団体数 40件				
回答項目	件数	対象団体数 に対する率				
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	19	47.5%				
b. 人材の育成や確保	30	75.0%				
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	15	37.5%				
d. 活動資金調達のための組織体制	23	57.5%				
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	17	42.5%				
f. 活動資金の安定化	27	67.5%				
g. 会員増加	13	32.5%				
h. 事務局組織の運営・強化	21	52.5%				
i. その他	0	0.0%				
j. 特になし	0	0.0%				

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、最も多い回答は「b. 人材の育成や確保」 (30 件、75.0%)で、前回も最も多い回答であった。次に多い回答は、「f. 活動資金の安定化」(27 件、67.5%)で、前回も2 番目に多い回答であった。

## 2) 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について

団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について、37 団体から回答が得られて、以下の通りであった。(表16) 本調査は今回初めて実施したものである。

表16 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について(複数回答可)

区分	合計	中央値	平均値	最大値
他の NPO、市民団体等	965	6	26	318
行政	650	3	18	484
企業	172	2	5	47
保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	1,334	2	36	871
大学	222	2	6	50
その他	28	0	1	10

情報交換している団体数が最も多いのは、「保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校」であるが、中央値では「他の NPO、市民団体等」が最も高い。

さらに調べたところ、「他の NPO、市民団体等」のみと情報交換等をしている団体は 2 件しかなく、多くの団体は、「他の NPO、市民団体等」、「行政」、「企業」や教育機関など複数の団体と情報交換をしていることがわかった。

また、上記の「その他」を含めた 6 種類の団体区分の中で、何種類の団体と情報交換をしているかを調べたところ平均は 4 種類であった。

最後に、「1. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。

- •日本植物園協会
- •農業協同組合
- •社団法人
- •博物館等

#### 3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望については、調査票を回収したすべての団体(40 団体)から回答が得られた。 回答結果は以下の通りである。(表17)

表 17 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

	対象団	対象団体数 40件			
回答項目	件数	対象団体数 に対する率			
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	17	42.5%			
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	30	75.0%			
c. 概算払いを認めてほしい。	12	30.0%			
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	3	7.5%			
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	13	32.5%			
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	19	47.5%			
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	3	7.5%			
h. その他	4	10.0%			
i. 特になし	1	2.5%			

- ・最も多い回答は、「b. 事務作業を簡潔にしてほしい(会計書類)」で、際立って多い
- ・「a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)」が、3番目に多い回答であることから、地球環境基金に対する事務作業が全般的に団体の負担になっており、その軽減を望む団体が多い
- ・前回の調査で最も回答が多かった「f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい」は、2番目に多い回答であった
- •「e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。」は、前回と同様に比較的多い要望である

最後に、「h. その他」と回答した団体から以下の通り具体的な回答が得られた。

- ・現地に来て実際に活動を視察し、期待できる内容と判断できたら、複数年採択できるようにしてほしい
- 解決までに長期間を要する森林環境保護などは、長期間の助成を認めてほしい。
- ・助成金支払申請の 1,000 円未満の切捨てを廃止してほしい
- ・フォローアップ調査票のように組織内の重要なデータを含むものは、代理人を通さずにできるだけ英文で 直接問い合わせできる文書で連絡してほしい(口案件の団体)

## <平成28年度研修・講座実施状況>

研修·講座名	開催地	開催日等	参加者数	有意義回答率	
地球環境基金助成事業の流	<u></u> 進捗状況の把握				
地球環境基金活動報告会	東京都江東区	12/10(土)	159	100.0%	
地域の環境NGO・NPO活動	動の推進				
	北海道·東北	【旭川会場】 オープンセミナー: 平成28年9月18日 集合研修①: 平成28年10月19日 集合研修②: 平成28年10月20日 集合研修③: 平成29年1月12日 集合研修④: 平成29年1月13日			
		【札幌会場】 オープンセミナー: 平成28年9月17日 集合研修①: 平成28年10月17日 集合研修②: 平成28年10月18日 集合研修③: 平成29年1月14日 集合研修④: 平成29年15日	11		
	関東・甲越	【東京会場】 研修1日目:9月12日 研修2日目:9月13日 研修3日目:10月18日 研修4日目:11月14日 研修5日目:2017年1月10日	14	100.0%	
スタッフ向け 環境NGO・NPO能力強化研修	<b>関果・</b> 中越	【神奈川会場】 研修1日目:2016年10月6日 研修2日目:2016年10月7日 研修3日目:2016年11月17日 研修4日目:2016年12月8日 研修5日目:2017年1月16日	12	100.0%	
	中国・四国・九州・沖縄	【富山会場】 研修1日目:2016年10月4日(火) 研修2日目:2016年10月5日(水) 研修3日目:2016年11月1日(火) 研修4日目:2016年11月29日(火) 研修5日目:2017年1月17日(火)	11	100.0%	
		【愛知会場】 研修1日目:2016年10月1日(土) 研修2日目:2016年10月2日(日) 研修3日目:2016年10月31日(月) 研修4日目:2016年11月28日(月) 研修5日目:2017年1月18日(水)	10		
		【京都会場】 研修第1日:11月19日(土) 研修第2日:11月20日(日) 研修第3日:11月23日(水) 研修第4日:12月3日(土) 研修第5日:12月17日(土)	10	100.0%	
		【大阪会場】 研修第1日:10月8日(土) 研修第2日:10月15日(土) 研修第3日:10月23日(日) 研修第4日:10月29日(土) 研修第5日:11月12日(土)	10		
		【岡山会場】 研修1日目:10月13日(木) 研修2日目:10月15日(土) 研修3日目:11月25日(金) 研修4日目:12月20日(火) 研修5日:2017年1月24日(火)	13	100.0%	
		【佐賀会場】 研修1日目:9月21日(水) 研修2日目:9月22日(木) 研修3日目:10月26日(水) 研修4日目:11月21日(月) 研修5日目:2017年1月25日(水)	18		

# 資料\_地球7

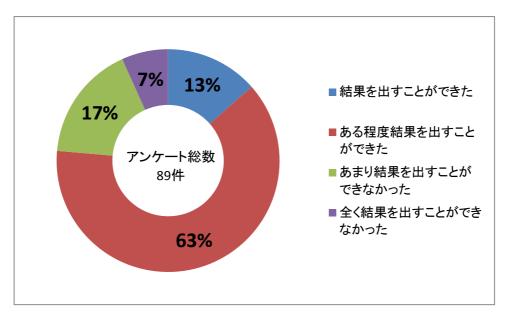
		·	ı				
   研修∙講座名	研修·講座名 開催地		開催日等	参加者数	   有意義回	有意義回答率	
若手プロジェクトリーダー研修	東京都新宿区		第1回:7月19日~20日	12	33.3%		
	1期生	千葉県いすみ市	第2回:10月3日~4日	12	83.4%		
		東京都新宿区	第3回:1月11日~12日	12	91.7%		
			第1回:7月19日~20日	9	100.0%		
	2期生	東京都新宿区	第2回:10月27日~28日	9	100.0%	85.1%	
			第3回:1月11日~12日	9	100.0%		
			第1回:7月19日~20日	12	100.0%		
	3期生	3期生	東京都新宿区	第2回:10月27日~28日	11	90.9%	
			第3回:1月11日~12日	9	66.7%		
国際協力の推進							
			事前研修: 8月6日~7日	10	100.0%		
海外派遣研修			派遣研修:8月20日~9月8日	10	100.0%	100.0%	
/母クトがに追いている		マレーシア	事後研修報告会:12月10日	10	100.0%	100.0%	
			フォローアップ:研修報告会の3ヵ月後 (メール等によるもの)	10	100.0%		

## 平成28年度研修・講座のアンケート結果

## 1. 平成 28 年度スタッフ向け環境 NGO・NPO 能力強化研修アンケート結果

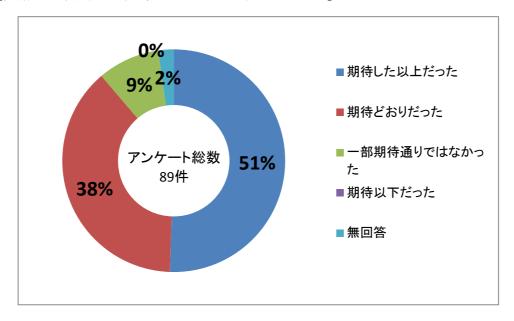
## (1) 研修・講座での学びの活用

【研修の「取り組みテーマ」におけるご自身の「達成度」についてお伺いします。】



## (2) 受講前の期待度に対する実際

【受講前の期待度に対し、この研修はどうでしたか?】



# 地球環境基金造成状況について

(単位:件、百万円)

区分	政府	出資金	民間等	出えん金	合 計		
区分	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成 5~13 年度	16	9,400	4,488	4,207	4,504	13,607	
平成 14 年度	0	0	475	13	475	13	
平成 15 年度	0	0	392	13	392	13	
平成 16 年度	0	0	875	15	875	15	
平成 17 年度	0	0	372	14	372	14	
平成 18 年度	0	0	665	51	665	51	
平成 19 年度	0	0	738	69	738	69	
平成 20 年度	0	0	566	77	566	77	
平成 21 年度	0	0	632	85	632	85	
平成 22 年度	0	0	893	82	893	82	
平成 23 年度	0	0	677	43	677	43	
平成 24 年度	0	0	785	11	785	11	
平成 25 年度	0	0	789	17	789	17	
平成 26 年度	0	0	874	9	874	9	
平成 27 年度	0	0	899	8	899	8	
平成 28 年度	0	0	821	8	821	8	
累計	16	9,400	14,941	4,722	14,957	14,122	

## ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理基金業務について

## 1. 目的

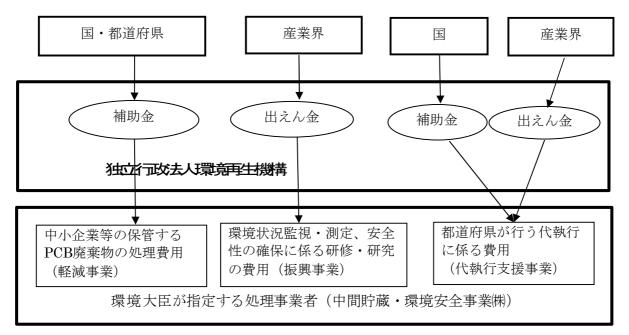
- (1) 中小企業者等が保管する大型のポリ塩化ビフェニル廃棄物(トランス・コンデン サ等)の処理に要する費用の軽減 (軽減事業)
- (2) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に際しての環境状況の監視・測定、安全性の確保に係る研究・研修の振興促進 (振興事業)
- (3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(平成 13 年 法律第 65 号) 第 13 条第1項に基づく処分等措置に要する費用の軽減(代執行支援 事業)

## 2. 造成の方法

- (1) 国及び都道府県は、補助金その他の方法により、機構に対して資金を拠出する。
- (2) 産業界等(製造者等)に対しては、環境大臣が資金の出えん等の協力要請を行う。
- (3) 国が機構に対して補助金を拠出する。産業界(製造者等)に対しては、環境大臣が資金の出えんの協力要請を行う。

## 3. PCB処理基金のスキーム

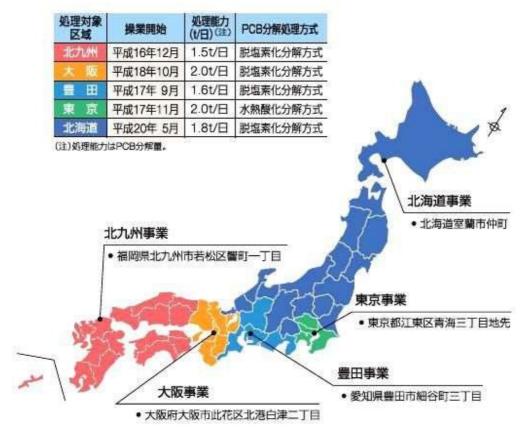
## PCB廃棄物処理基金(独立行政法人環境再生保全機構)



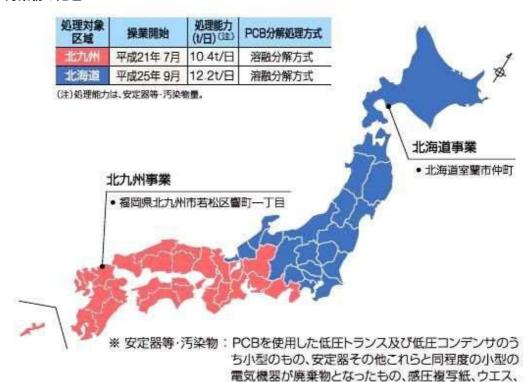
中間貯蔵・環境安全事業株式会社

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業の実施状況について

## 高圧トランス・コンデンサ等の処理



#### 安定器等・汚染物の処理



# ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理基金拠出状況について

(単位:千円)

年度区分	国	都道府県	民間出えん金 (振興事業)	民間出えん金 (代執行支援事業)
平成 13~18 年度	12,000,000	12,000,000	480,800	_
平成 19 年度	2,000,000	2,000,000	0	_
平成 20 年度	2,000,000	2,000,000	0	_
平成 21 年度	2,000,000	2,000,000	0	-
平成 22 年度	2,000,000	1,861,000	0	_
平成 23 年度	1,500,000	1,395,750	0	_
平成 24 年度	1,500,000	1,395,750	0	_
平成 25 年度	1,500,000	1,395,750	0	_
平成 26 年度	700,000	676,071	0	_
平成 27 年度	700,000	651,437	0	_
平成 28 年度	700,000	651,437	0	45,000
累計額	26,600,000	26,027,195	480,800	45,000

## 維持管理積立金管理業務について

#### 1.目的

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(平成9年法律第85号)に基づき、環境省令で定める最終処分場の設置者が、埋立処分終了後に必要となる維持管理費用を埋立期間中に環境再生保全機構に積み立て、埋立終了後は徐々に必要な額を取り戻して適正な維持管理を行おうとするものである。なお、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第42号)により、これまで維持管理積立金の対象外であった最終処分場についても平成18年4月1日より対象となった。

## 2.制度の概要

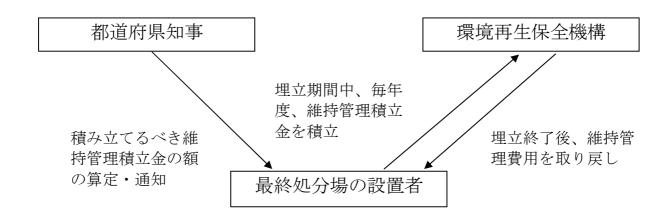
## (1) 積立て義務

特定最終処分場の設置者は、埋立終了後の維持管理を適正に行うため、埋立開始から埋立終了までの毎年度、各処分場ごとに、都道府県知事が一定の基準に従い算定した額の金銭を維持管理積立金として環境再生保全機構に積み立てるものとする。

- (2) 積立金の管理
  - 維持管理積立金は、環境再生保全機構が管理するものとする。
- (3) 積立金の取り戻し

特定最終処分場の設置者は、埋立終了後、最終処分場に係る維持管理を行う場合は当該処分場に係る維持管理積立金を取り戻すことができるものとする。

## 3.維持管理積立金のスキーム



# 申請書等の受付状況と認定等状況(平成28年度)

## (1)療養者の方からの認定申請

(ア) 受付状況 (単位:件)

項目		中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	その他	計
前年度	医学的判定中*1	158 (126)	57 (48)	8 (5)	15 (3)		238 (182)
までの	医学的判定の 準備中	48 (70)	7 (16)	4 (3)	4 (1)	0 (0)	63 (90)
28	3 年度受付	654 (654)	129 (130)	32 (34)	39 (40)	7 (10)	861 (868)
	計						1, 162 (1, 140)

注:()は前年度の実績。以下同様。

\*1 は、医学的判定にて追加補足資料を求められたものを含む。以下同様。

(イ)認定等の状況 (単位:件)

項目	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん 性胸膜	その他	計	割	合
認定	654 (573)	103 (105)	4 (0)	20 (12)		781 (690)	67. 2% (60. 5%)	
不認定	34 (41)	40 (24)	23 (25)	36 (19)	0 (0)	133 (109)	11. 4% (9. 6%)	80. 3% (73. 6%)
取下げ	9 (31)	7 (6)	3 (1)	1 (2)	0 (0)	20 (40)	1. 7% (3. 5%)	
医学的判定中	129 (158)	44 (57)	6 (8)	3 (15)		182 (238)	15. (20.	7% 9%)
計	826 (803)	194 (192)	36 (34)	60 (48)	0 (0)	1, 116 (1, 077)	96. 0% (94. 5%)	
医学的判定の 準備中	33 (48)	6 (7)	3 (4)	4 (4)	0 (0)	46 (63)		0% 5%)

# 資料\_石綿1

# (2)未申請死亡者の遺族からの請求

(ア) 受付状況 (単位:件)

項目		中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	その他	計
前年度までの受付	医学的判定中	36 (26)	20 (10)	6 (0)	2 (1)		64 (37)
	医学的判定の 準備中	16 (19)	5 (9)	0 (2)	0 (0)	0 (1)	21 (31)
28 年度受付		141 (106)	42 (35)	7 (9)	4 (6)	3 (3)	197 (159)
計							282 (227)

# (イ)認定等の状況 (単位:件)

項目	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	その他	計	割合		
認定	115 (81)	29 (24)	1 (0)	2 (4)		147 (109)	52. 1% (48. 0%)		
不認定	24 (11)	22 (10)	6 (3)	5 (4)	0 (0)	57 (28)	20. 2% (12. 3%)	73. 4% (62. 6%)	
取下げ	0 (4)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (5)	1. 1% (2. 2%)		
医学的判定中	42 (36)	12 (20)	1 (6)	0 (2)		55 (64)	19. 5% (28. 1%)		
計	181 (132)	66 (55)	8 (9)	7 (10)	0 (0)	262 (206)	92. 9% (90. 7%)		
医学的判定の 準備中	14 (16)	3 (5)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	20 (21)	7. 1% (9. 3%)		

# (3)施行前死亡者の遺族からの請求

(ア)受付状況 (単位:件)

	項目	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	その他	計
前年度までの	医学的判定中	0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)		2 (1)
受付	医学的判定の 準備中	3 (1)	2 (3)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (6)
	28 年度受付	15 (12)	5 (5)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	23 (19)
	計						31 (26)

# (イ)認定等の状況 (単位:件)

項目	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜	その他	計	割	合
認定	13 (9)	2 (1)	1 (0)	0 (1)		16 (11)	51. 6% (42. 3%)	
不認定	0 (0)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (5)	19. 4% (19. 2%)	87. 1% (69. 2%)
取下げ	<b>4</b> (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	16. 1% (7. 7%)	
医学的判定中	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)		0 (2)	(7.	
計	17 (10)	7 (7)	3 (2)	0 (1)	0 (0)	27 (20)	87. (76.	
医学的判定の 準備中	1 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (6)	12. (23.	9% 1%)

# 審査中の案件に係る状況 (平成28年度)

#### (1) 療養中の方 (単位:件)

	申請受付年度	審査中件数	前年度
追加・補足資料依頼中	平成 26 年度	6	
(94 件)	平成 27 年度	9	平成 23 年度 1
(94 17)	平成 28 年度	79	平成 25 年度 7
医学的判定中(88件)	平成 28 年度	88	平成 26 年度 10
その他機構において	亚古 20 左座	46	平成 27 年度 283
審査中(46件)	平成 28 年度 	46	
計		228	301

# (2) 未申請死亡者の遺族

(単位:件) 請求受付年度 審査中件数 前年度 平成 26 年度 3 追加·補足資料依頼中 平成 24 年度 平成 27 年度 2 1 (29件) 平成 25 年度 2 平成 28 年度 24 平成 26 年度 4 医学的判定中(26件) 平成 28 年度 26 平成 27 年度 78 その他機構において 20 平成 28 年度 審査中(20件) 75 85 計

#### (3) 施行前死亡者の遺族

審査中件数 前年度 請求受付年度 追加•補足資料依頼中 平成 28 年度 0 (0件) 医学的判定中(0件) 平成 28 年度 0 平成 27 年度 8 その他機構において 平成 28 年度 4 審査中(4件) 4 8 計

(単位:件)

#### 認定申請書及び特別遺族弔慰金等請求書の受付状況 (平成28年度)

(申請者及び請求者の住所を基に、都道府県別に集計したもの) (平成29年3月31日現在における機構本部受付分、単位:人)

					-									或29年3月31日現在における機構本部受付分、単位					
都道府県名			認定申請			小計			族弔慰金 申請死亡	者)		小計		(施	族弔慰金 行前死亡	者)		小計	総計
	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	不明		中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	不明	_	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	不明		
北海道	23	7	1	0	0	31	3	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	36
青森県	5	0	0	0	0	5	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	7
岩手県	2	1	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6
宮城県	7	4	0	1	0	12	2	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	16
秋田県	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
山形県	2	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
福島県	7	0	0	2	0	9 15	4	1	0	0	1	6 5	0	0	0	0	0	0	15
茨城県	12 9	0	1	2	0	13	3	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	21 14
栃木県	4	0	1	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	7
群馬県	33	4	3	2	1	43	9	4	1	0	0	14	2	1	0	0	0	3	60
千葉県	26	10	0	4	0	40	5	5	0	1	0	11	2	0	1	0	0	3	54
東京都	54	16	8	4	0	82	12	5	0	0	1	18	1	0	0	0	0	1	101
神奈川県	51	7	1	6	1	66	14	2	1	2	0	19	1	0	0	0	0	1	86
新潟県	8	0	0	0	0	8	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	12
富山県	11	0	0	0	0	11	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	13
石川県	5	0	0	0	0	5	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	8
福井県	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
山梨県	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
長野県	12	1	2	0	0	15	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	17
岐阜県	11	4	0	0	0	15	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	19
静岡県	21	2	1	0	0	24	4	0	1	0	0	5	0	1	0	0	0	1	30
愛知県	36	9	1	1	0	47	6	3	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	56
三重県	8	2	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
滋賀県	16	2	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
京都府	18	2	0	0	0	20	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	23
大阪府	77	5	5	3	0	90	20	2	1	0	1	24	3	0	0	0	0	3	117
兵庫県	68	11	1	2	1	83	10	2	1	1	0	14	2	1	0	0	0	3	100
奈良県	11	2	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
和歌山県	5	1	0	0	0	6	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	8
鳥取県	3	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	5
島根県	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
岡山県	10	1	0	0	0	11	4	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	16
広島県	11	3	1	1	2	18	3	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	22
山口県	6	3	0	0	0	9	2	2	0	0	0	4	1	0	0	0	0	1	14
徳島県	3	1	0	0	0	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
香川県	3	3	0	0	0	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7
愛媛県	5	4	0	0	0	9	2	3	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	14
高知県	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
福岡県	25	6	2	4	1	38	5	1	0	0	0	6	1	1	0	0	0	2	46
佐賀県	3	1	1	0	0	5	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6
長崎県	6	6	0	1	0	13	2	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	16
熊本県	7	1	0	0	0	8	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9
大分県	4	1	0	0	0	5	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	7
宮崎県	4	0	1	1	0	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7
鹿児島県	11	1	0	2	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
沖縄県	2	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	5
海外在住者	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	654	129	32	39	7	861	141	42	7	4	3	197	15	5	3	0	0	23	1, 081

(申請者及び請求者の住所を基に、都道府県別に集計したもの) (平成29年3月31日現在における機構本部受付分、単位:人)

								(平月				平成29年3月31日現在における機構本部受付分、					付分、単	位:人)	
都道府県名		i	認定申請			小計			族弔慰金申請死亡			小計			族弔慰金行前死亡			小計	総計
	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	不明		中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	不明		中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性 胸膜肥厚	不明		
北海道	285	80	8	4	6	383	45	18	3	1	0	67	153	25	1	0	1	180	630
青森県	44	10	0	0	0	54	7	0	0	0	0	7	26	7	0	0	0	33	94
岩手県	40	7	1	1	0	49	14	1	0	1	1	17	29	3	0	0	0	32	98
宮城県	160	71	2	4	6	243	13	6	0	0	1	20	64	12	0	0	2	78	341
秋田県	31	4	1	0	1	37	1	0	0	0	0	1	37	3	0	0	1	41	79
山形県	39	17	1	1	3	61	9	4	0	0	0	13	20	7	1	0	1	29	103
福島県	77	11	1	5	2	96	16	8	0	0	2	26	46	3	1	0	0	50	172
茨城県	125	32	4	5	4	170	23	9	2	1	1	36	61	6	1	0	3	71	277
栃木県	61	22	2	8	6	99	13	6	0	1	1	21	42	6	1	0	0	49	169
群馬県	75	18	3	4	1	101	13	5	0	0	1	19	59	8	1	0	2	70	190
埼玉県	413	115	15	18	14	575	49	24	5	4	0	82	199	44	4	3	5	255	912
千葉県	274	136	8	11	6	435	36	19	3	3	1	62	131	27	1	3	0	162	659
東京都	628	175	30	18	12	863	96	31	5	2	1	135	311	51	6	0	8	376	1, 374
神奈川県	482	151	18	18	20	689	80	23	5	8	1	117	243	44	4	0	7	298	1, 104
新潟県	128	37	2	1	3	171	20	4	0	0	0	24	61	11	0	0	0	72	267
富山県	94	11	0	1	0	106	12	4	0	0	0	16	54	9	0	0	1	64	186
石川県	47	13	1	1	3	65	8	1	0	2	1	12	32	2	0	0	1	35	112
福井県	39	16	0	1	2	58	3	0	1	0	1	5	18	1	0	0	0	19	82
山梨県	39	7	2	1	2	51	7	0	0	0	0	7	21	1	0	0	0	22	80
長野県	79	26	4	4	1	114	19	1	1	0	0	21	34	4	0	1	1	40	175
岐阜県	100	34	2	0	1	137	18	6	1	0	2	27	59	9	0	0	2	70	234
静岡県	164	44	4	3	4	219	32	9	2	0	0	43	107	13	2	1	0	123	385
愛知県	426	89	6	10	6	537	58	12	1	1	3	75	138	24	2	0	2	166	778
三重県	76	28	1	1	4	110	9	4	0	1	0	14	33	10	0	0	0	43	167
滋賀県	88	26	0	2	1	117	7	3	0	0	1	11	39	4	0	0	0	43	171
京都府	123	47	1	2	0	173	10	1	1	0	0	12	76	8	2	1	1	88	273
大阪府	919	217	31	25	26	1, 218	108	34	4	4	5	155	353	80	10	1	5	449	1, 822
兵庫県	870	207	13	11	26	1, 127	70	26	4	4	0	104	352	94	2	1	8	457	1, 688
奈良県和歌山県	135	47	2	10	3	197	13	3	0	0	0	18	59	10 3	1	0	0	74 37	289
	42 29	20	0	0		29	14	0		0	0	4	23	2	0	0	0	25	118 58
鳥取県	30	15	3		2	51	3 5	1	0	0		6	12	3	0	0	0	15	72
島根県岡山県	114	57	1	1	3	176	17	10	0	0	0	27	88	4	2	0	3	97	300
広島県	156	72	4	3	11	246	24	13	2	1	1	41	111	23	2	0	2	138	425
山口県	102	45	4	3	2	156	13	4	0	0	0	17	43	13	2	1	0	59	232
徳島県	39	11	0	0	0	50	6	4	0	0	0	10	21	3	0	0	0	24	84
香川県	57	27	0	0	0	84	13	3	0	0	0	16	33	4	2	0	0	39	139
愛媛県	52	23	5	3	1	84	15	5	1	1	0	22	33	3	3	0	0	39	145
高知県	28	11	0	0	0	39	4	2	0	0	0	6	27	5	0	0	0	32	77
福岡県	329	107	17	14	14	481	55	16	1	1	1	74	136	25	1	1	4	167	722
佐賀県	34	12	3	0	0	49	4	2	0	1	0	74	29	1	4	0	2	36	92
長崎県	88	42	6	7	3	146	13	7	1	0	1	22	46	9	1	1	2	59	227
能本県	73	34	7	7	0	121	10	5	1	1	2	19	40	6	0	0	0	46	186
大分県	44	7	4	1	3	59	6	5	0	0	0	11	23	5	0	1	0	29	99
宮崎県	48	18	3	1	1	71	7	3	1	0	1	12	37	3	0	0	1	41	124
鹿児島県	99	19	5	9	2	134	6	5	0	0	0	11	42	8	1	0	2	53	198
沖縄県	19	8	2	1	1	31	7	5	0	0	0	12	35	6	2	0	2	45	88
海外在住者	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4
総計	7, 446	2, 227	229	223	206	10, 331	1, 031	353	48	38	29	1, 499	3, 671	652	60	16	72	4, 471	16, 301
-POH!	.,	_,,				,	1., 55.					.,	_, , , , ,	""		•		., ., .	,

#### 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給に係る認定状況(平成28年度)

(申請者及び請求者の住所を基に、都道府県別に集計したもの) 平成29年3月31日現在(単位:人)

		=a th					特別遺族弔	慰金等請求	<del> </del>		特別遺族弔慰金等請求				口現任	(単位:人) 
都道府県名		l	申請	びまん性	小計		(未申請	死亡者) 石綿肺	びまん性	小計		(施行前	死亡者)	びまん性	小計	総計
11. 3/- 34/-	中皮腫	肺がん	石綿肺	胸膜肥厚	0.4	中皮腫	肺がん		胸膜肥厚	-	中皮腫	肺がん	石綿肺	胸膜肥厚		00
北海道	28	6	0	0	34	4	1	0	0	5	0	0	0	0	0	39
青森県	5	0	0	0	5 5	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6
岩手県	10	1									0	0		0		18
宮城県 秋田県	10	5	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形県	3	0	0	1	2 5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
福島県	6	0	0	1	7	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	9
茨城県	10	0	0	0	10	4	0	0	0	4	2	0	0	0	2	16
栃木県	9	1	0	0	10	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	12
群馬県	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
埼玉県	38	3	1	0	42	7	3	0	0	10	2	0	0	0	2	54
千葉県	21	9	0	1	31	5	4	0	0	9	1	0	0	0	1	41
東京都	47	12	0	4	63	15	3	1	0	19	1	0	0	0	1	83
神奈川県	42	5	0	1	48	9	1	0	0	10	1	0	0	0	1	59
新潟県	10	2	0	0	12	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	15
富山県	11	0	0	0	11	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12
石川県	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
福井県	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
山梨県	3	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
長野県	14	1	0	1	16	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	17
岐阜県	12	3	0	0	15	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	18
静岡県	19	3	0	0	22	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	26
愛知県	35	7	0	1	43	5	3	0	0	8	0	0	0	0	0	51
三重県	10	0	0	0	10	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11
滋賀県	13	1	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
京都府	19	3	0	0	22	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	24
大阪府	84	1	2	2	89	14	1	0	1	16	2	0	0	0	2	107
兵庫県	60	10	0	0	70	11	2	0	0	13	1	0	0	0	1	84
奈良県	12	2	0	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
和歌山県	2	1	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
鳥取県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
島根県	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
岡山県	11	2	0	0	13	3	1	0	0	4	0	0	0	0	0	17
広島県	15	2	0	0	17	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	20
山口県	7	3	0	1	11	3	1	0	0	4	1	0	0	0	1	16
徳島県	2	1	0	0	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6
香川県	5	2	0	0	7	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	10
愛媛県	6	2	0	1	9	2	2	0	0	4	0	0	0	0	0	13
高知県	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
福岡県	26	5	1	3	35	2	2	0	0	4	1	1	0	0	2	41
佐賀県	6	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
長崎県	8	2	0	0	10	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	12
熊本県	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	4
大分県	5	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
宮崎県	3	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
鹿児島県	9	2	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
沖縄県	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0			0		0	1
海外在住者	654	103	0	20	781	115		0	0	0 147	13	0 2	0	0	16	944
総計	054	103	4	20	181	115	29	1	2	14/	13	2	1	0	16	944

# 資料\_石綿6 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給に係る認定状況 (法施行日から平成29年3月31日までの累計)

(申請者及び請求者の住所を基に、都道府県別に集計したもの) 平成29年3月31日現在(単位:人)

		認定	申請		特別遺族弔慰金等請求 (未申請死亡者) 小社			4	持別遺族弔		29年3月31     		(単位:人)			
都道府県名	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	小計	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	小計	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	小計	総計
北海道	232	57	2	0	291	35	8	0	1	44	140	4	0	0	144	479
青森県	33	6	0	0	39	4	0	0	0	4	24	1	0	0	25	68
岩手県	34	3	0	1	38	9	2	0	0	11	28	1	0	0	29	78
宮城県	123	48	0	2	173	9	4	0	0	13	59	2	0	0	61	247
秋田県	20	2	0	0	22	1	0	0	0	1	36	0	0	0	36	59
山形県	34	10	1	1	46	6	3	0	0	9	17	2	0	0	19	74
福島県	61	8	0	2	71	6	3	0	0	9	44	2	0	0	46	126
茨城県	101	20	0	1	122	15	6	0	0	21	58	1	1	0	60	203
栃木県	49	13	0	2	64	12	3	0	0	15	39	2	1	0	42	121
群馬県	56	13	0	2	71	9	4	0	0	13	55	1	0	0	56	140
埼玉県	358	63	2	5	428	35	12	0	2	49	186	17	2	1	206	683
千葉県	231	81	1	4	317	29	10	0	0	39	125	7	1	2	135	491
東京都	514	103	1	12	630	79	17	1	0	97	290	6	5	0	301	1, 028
神奈川県	378	67	0	8	453	51	9	0	0	60	231	14	4	0	249	762
新潟県	93	20	0	0	113	15	3	0	0	18	56	2	0	0	58	189
富山県	81	3	0	1	85	8	1	0	0	9	50	5	0	0	55	149
石川県	37	5	0	1	43	3	1	0	0	4	31	0	0	0	31	78
福井県	31	6	0	0	37	6	0	0	0	1	15	0	0	0	15	53 62
山梨県	33 64	16	0	0 2	38 82	10	0	0	0	6	17 31	1	0	0	18	
長野県	79	16 21	0	0	100	12	3	1	0	11 16	55	0	0	0	33 55	126 171
岐阜県   静岡県	136	29	0	1	166	26	2	0	1	29	103	2	2	0	107	302
愛知県	357	47	0	5	409	40	9	0	1	50	121	4	1	0	126	585
三重県	66	7	0	0	73	7	0	0	0	7	29	1	0	0	30	110
滋賀県	73	15	0	0	88	5	2	0	0	7	37	1	0	0	38	133
京都府	99	22	0	0	121	8	0	0	1	9	72	1	1	1	75	205
大阪府	741	113	8	7	869	74	23	1	2	100	320	28	6	3	357	1, 326
兵庫県	718	118	4	2	842	45	12	0	1	58	328	15	1	0	344	1, 244
奈良県	107	26	2	4	139	6	2	0	0	8	54	3	1	0	58	205
和歌山県	33	13	0	0	46	12	1	0	0	13	30	0	0	0	30	89
鳥取県	20	0	0	0	20	2	0	0	0	2	21	2	0	0	23	45
島根県	23	4	0	0	27	3	0	0	0	3	11	1	0	0	12	42
岡山県	94	31	0	1	126	12	11	0	0	23	78	1	1	0	80	229
広島県	113	40	1	1	155	13	8	0	0	21	99	5	1	0	105	281
山口県	89	33	0	2	124	8	2	0	0	10	38	3	0	2	43	177
徳島県	30	6	0	0	36	6	2	0	0	8	19	0	0	0	19	63
香川県	46	21	0	0	67	11	2	0	0	13	28	0	2	0	30	110
愛媛県	45	11	2	1	59	11	4	0	0	15	33	2	3	0	38	112
高知県	23	4	0	0	27	3	1	0	0	4	26	1	0	0	27	58
福岡県	267	62	1	11	341	43	12	0	0	55	125	5	1	0	131	527
佐賀県	30	6	1	0	37	4	1	0	0	5	28	0	2	0	30	72
長崎県	68	24	0	1	93	8	5	0	0	13	46	2	1	0	49	155
熊本県	50	24	0	3	77	8	6	0	2	16	34	1	0	0	35	128
大分県	39	3	0	0	42	2	3	0	0	5	21	1	0	1	23	70
宮崎県	35	10	0	2	47	7	0	0	0	7	35	1	0	0	36	90
鹿児島県	77	10	0	2	89	4	2	0	0	6	39	0	0	0	39	134
沖縄県	10	3	0	1	14	3	1	0	0	4	34	1	1	0	36	54
海外在住者	6 022	0	0	0	7 200	706	0	0	0	0	2 207	150	0	0	2 506	2
総計	6, 032	1, 251	27	88	7, 398	726	201	3	11	941	3, 397	150	38	11	3, 596	11, 935

# 認定等に係る処理日数(平成28年度)

中皮腫、肺がん、著しい呼吸機能障害を伴う石綿肺及び著しい呼吸機能障害を伴う びまん性胸膜肥厚の認定等に係る処理日数は、次のとおりである。

### 1. 療養中の方からの申請

(単位:日、件)

区分	認定等決 平均処	. – -	判定申出までの 平均日数	件数
1回の医学的判定	98	64 (67)	28	568 (507)
追加資料が必要とされたもの	(106)	154 (175)	(32)	334 (285)

( ) 書きは前年度の実績。計数は取り下げ、再審査、原処分取消後の処分及び 石綿繊維計測の特殊事例を除く(以下同じ。)。

# 2. 未申請死亡者の遺族からの請求

(単位:日、件)

区分	認定等決 平均処		判定申出までの 平均日数	件数
1回の医学的判定	132	85 (84)	43	105 (77)
追加資料が必要と されたもの	(125)	185 (179)	(45)	96 (59)

# 3. 施行前死亡者の遺族からの請求

(単位:日、件)

区分		定までの 理日数	判定申出までの 平均日数	件数
   1回の医学的判定 	257	221 (193)	134	3 (3)
追加資料が必要と されたもの	(229)	278 (256)	(113)	5 (4)
医学的判定を経な いで機構で認定し たもの		2 0)	_	14 (9)

# (参考1)療養中の方からの申請(石綿繊維計測案件を含む。)

(単位:日、件)

区分	認定等決 平均処	. – -	判定申出までの 平均日数	件数
1回の医学的判定	110	64 (67)	28	568 (507)
追加資料が必要と されたもの	(115)	184 (197)	(32)	346 (292)

<sup>( )</sup>書きは前年度の実績。計数は取り下げ、再審査、及び原処分取消後の処分を除く。

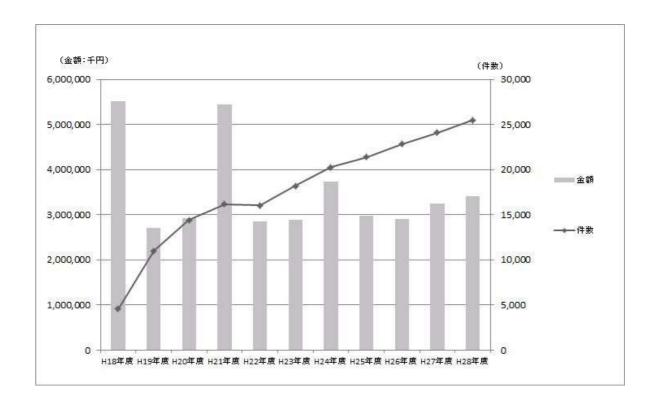
# (参考2)療養中の方に係る平均処理日数の分布状況(石綿繊維計測案件を含む。)

認定等決定までの日数	件数	件数累計	累計の比率	前年度
60 日以下	254 件	254 件	27. 8%	29. 0%
61~90 日	236 件	490 件	53. 6%	50. 1%
91~120 日	150 件	640 件	70. 0%	64. 1%
121~150 日	125 件	765 件	83. 7%	76. 7%
151 日以上	149 件	914 件	100.0%	100.0%
総計	914 件			

# (参考3) 療養中の方からの申請で判定が1回で済んだケースでの処理日数の分布状況

認定等決定までの日数	件数	件数累計	累計の比率	前年度
60 日以下	254 件	254 件	44. 7%	45. 8%
61~90 日	231 件	485 件	85. 4%	78. 7%
91~120 日	66 件	551 件	97. 0%	94. 9%
121~150 日	12 件	563 件	99. 1%	99. 6%
151 日以上	5 件	568 件	100.0%	100.0%
総計	568 件			

# 救済給付の支給件数・金額(経年変化) (平成 18 年度~平成 28 年度)



# 平成 28 年度保健所説明会等実績

# <ブロック別開催>

実施地区	平成 28 年度	平成 27 年度
北海道ブロック	49 名	28 名
東北ブロック	17 名	8名
関東ブロック	75 名	68 名
中部ブロック	28 名	27 名
北陸ブロック	6 名	8名
近畿ブロック	49 名	51 名
中国ブロック	13 名	5 名
四国ブロック	6 名	5 名
九州ブロック	34 名	26 名
参加数計	277 名	226 名

# <県単独開催>

実施地区	平成 28 年度	平成 27 年度
秋田県	12 名	9名
静岡県	7名	11 名
熊本県	23 名	18 名
沖縄県	14 名	18 名
長崎県	_	8名
参加数計	56 名	64 名

# <自治体主催救済制度担当者研修会>

実施地区	平成 28 年度	平成 27 年度
栃木県	_	5名
埼玉県	11 名	19 名
千葉県	42 名	※160 名
群馬県	39 名	39 名
参加数計	92 名	223 名

※千葉県の健康福祉部がん対策班主催分37名と環境生活部大気保全課主催分123名の合計

# 平成28年度被認定者等アンケート概要

# 被認定者及びその遺族に対するアンケート

アンケート対象者	回収件数	主な回答結果
制度利用者アンケー		〇石綿健康被害医療手帳についての認知度について
<b> </b>		手帳について病院の人が知っていた 76.9%
		〇制度の満足度については、54.7%が満足
石綿健康被害医療手	970	○認定の有効期間(5年)であるが、認定更新の手続きがあることを
帳交付者(5 月、現		知っていた 59.1%
況届と同時に実施)		
被認定者アンケート		〇救済制度を知った経緯
		病院の医師・スタッフ 71.0%、家族・知人 15.7%、
被認定者(療養者)		機構ホームページ 12.7%、保健所・地方環境事務所 10.0%、
(認定通知送付時		ポスター・チラシ 7. 5%、労働基準監督署 6. 2%、
に実施)		新聞広告 4.5%、テレビ 0.8%
		〇申請・請求手続がスムーズでなかった理由
		医学的資料の収集 41.5%、
	600	様式の記入方法が分かりにくい34.0%、
	000	病院の医師・スタッフの知識・協力不足 33.0%、
		手引きがわかりにくかった 22.3%
		〇要望
		・申請から認定までの期間短縮
		・制度に関する一般的な周知
		・医師や医療機関への周知活動
		・手続き、書類の簡素化
		・進捗状況を知らせてほしい
未申請死亡者遺族ア		〇救済制度を知った経緯
ンケート		病院の医師・スタッフ 51.0%、機構ホームページ 19.2%、
		家族・知人 14.4%、新聞広告 13.5%、テレビ 10.6%、
認定された未申請死		ポスター・チラシ 10.6%、労働基準監督署 9.6%、
亡者の遺族		保健所・地方環境事務所 5.8%
(認定通知送付時	104	〇申請から認定までの手続がスムーズに行えたとの回答が 75.5%
に実施)		〇申請・請求手続がスムーズでなかった理由
		病院の医師・スタッフの知識・協力不足 48.0%、
		医学的資料の収集 40.0%、戸籍等の収集 32.0%、
		様式の記入方法が分かりにくい 24.0%、
		手引きが分かりにくかった 20.0%、

		保健所・地方環境事務所の知識・協力不足 8.0%
		〇要望
		・手続きの簡素化
		・病院の医師、スタッフへの周知
		・認定までの期間短縮
施行前死亡者遺族ア		〇救済制度を知った経緯
ンケート		新聞・雑誌等の広告 41. 7%、ラジオ・テレビ 33. 3%、
		環境再生保全機構のホームページ 25.0%、
認定された施行前死		ポスター・チラシ 8. 3%、病院の医師 8. 3%
亡者の遺族	12	○請求から認定・支給までの長さが「とても早い」「早い」との
(認定通知送付時	12	回答が 66.7%、どちらでもないが 25.0%、無回答 8.3%
に実施)		〇要望等
		・謄本はコピーでもOKにして欲しい

#### セミナー等アンケート概要

#### 1. 学会共催セミナー

医療関係者の救済制度に関する認知度等を把握するため、平成 28 年度学会共催セミナーで参加者にアンケート調査を実施。14 学会で 785 件アンケートを回収。また、群馬県医師会共催との研修会においても 23 件アンケートを回収。

### <学会の主なアンケート結果>

#### ○制度の認知度について

•	救済制度の内容まで知っている	29%
	制度があることは知っている	54%
•	知らなかった	15%
	無回答	. 2%

#### <群馬県研修会の主なアンケート結果>

#### ○参考になったか

<ul><li>参考にな</li></ul>	った											96%
•無回答												. 4%

#### 2. 保健所等担当者説明会

保健所担当者及び自治体担当者等の救済制度等に関する理解度等を把握するため平成 28 年度保健所等担当者説明会で参加者にアンケート調査を実施。13 カ所で 276 件アンケートを回収。

#### <主なアンケート結果>

#### ○制度について

•	十分理解した	22%
•	ほぼ理解した	75%
•	理解できなかった	. 1%
	無回答	. 2%

# ○申請・請求の手続きについて

•	十分理解した	18%
•	ほぼ理解した	78%
•	理解できなかった	. 3%
	無回答	. 1%

# 3. 中皮腫細胞診実習研修会

医療関係者の救済制度認知度や細胞診結果で中皮腫診断が可能なことの認知度等を把握するため、中皮腫細胞診実習研修会(3回実施)で参加者にアンケート調査を実施し、108件のアンケートを回収した。

# <研修会出席者の主なアンケート結果>

制度を知ったきっかけ	東京開催	福岡開催	大阪開催	全体
・学会や研修会	55. 3%	56. 7%	50. 0%	53. 6%
・新聞記事・新聞広告	4. 3%	20. 0%	12. 5%	11. 2%
・その他 (テレビ他)	40. 4%	23. 3%	37. 5%	35. 2%

細胞診における中皮腫確定診断が 可能なことへの認知度	東京開催	福岡開催	大阪開催	全体
・診断経験があり知っていた	15. 0%	17. 9%	20. 0%	17. 6%
<ul><li>診断経験はないが知っていた</li></ul>	52. 5%	42. 9%	57. 5%	51.9%
<ul><li>知らなかった。</li></ul>	32. 5%	35. 7%	20. 0%	28. 7%
・未回答	0. 0%	3. 5%	2. 5%	1.8%

#### 〇主なコメント

- ・多数の貴重な症例を見せていただき、とても勉強になった。
- ・日頃の検査で中皮腫に遭遇する機会もないので、多くの中皮腫の症例を見ることができ、とても参考になった。

地上波

CM放送期間:2017年1月4日(水)~17日(火)

エリア     局名     系列局     メイン放送地域     投下GRP       北海道     北海道テレビ     HTB     テレ朝     北海道     100 GRP       北海道放送     HBC     TBS     100 GRP       青森     青森テレビ     ATV     TBS     青森     100 GRP	<b>CM15秒</b> <b>本数</b>	CM30秒 本数
北海道     北海道放送     HBC     TBS     北海道     100 GRP       青森     青森テレビ     ATV     TBS     青森     100 GRP	13	
北海道放送   HBC   TBS   100 GRP     青森   青森テレビ   ATV   TBS   青森   100 GRP		
	16	
	16	
岩手 岩手朝日テレビ IAT テレ朝 岩手 150 GRP	22	
宮城 東北放送 TBC TBS 宮城 150 GRP	33	
秋田 秋田朝日放送 AAB テレ朝 秋田 100 GRP	11	
山形 山形放送 TUY TBS 山形 100 GRP	13	
福島 福島放送 KFB テレ朝 福島 100 GRP	19	
TRS	34	
関東       TD3       TD3	19	
ラレビ新潟放送網 TANY ロテレ 100 GPP	13	
新潟	16	
宣山テレビ   BRT   フジ   100 GPP	17	-
富山 コロップテレビ TUT TBS 富山 100 GRP	15	
石川         北陸朝日放送         HAB         テレ朝         石川         150 GRP	25	-
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	14	•
	31	
		-
長野 信越放送 SBC TBS 長野 100 GRP	22	
静岡     静岡朝日テレビ     SAT     テレ朝     100 GRP       お四十分     100 GRP     100 GRP	9	
静岡放送 SBS TBS 100 GRP	14	
東海     名古屋テレビ放送     NBN     テレ朝     岐阜・愛知・三重     100 GRP	14	
中部日本放送 CBC TBS 100 GRP	13	
毎日放送 MBS TBS 滋賀·京都·大阪・ 150 GRP X X X X X X X X X X X X X X X X X X X	19	
	5	
関西テレビ放送 KTV フジ 100 GRP	16	
鳥取・島根 山陰放送 BSS TBS 鳥取・島根 150 GRP	25	
広島 中国放送 RCC TBS 広島 100 GRP	15	
広島ホームテレヒ   HOME   テレ朝   100 GRP	14	
山口朝日放送     YAB     テレ朝     山口     100 GRP	12	
TVEIILL   TYS   TBS   100 GRP	13	
岡山・香川 山陽放送 RSK TBS 岡山・香川 100 GRP	15	
瀬戸内海放送   KSB   テレ朝   100 GRP	16	
徳島 四国放送 JRT 日テレ 徳島 200 GRP	20	
愛媛	13	
を あいテレビ ITV TBS を 100 GRP	15	
高知 テレビ高知 KUT TBS 高知 200 GRP	23	
RKB毎日放送 RKB TBS 福岡 100 GRP	18	
九州朝日放送 KBC テレ朝 100 GRP	11	
佐賀 サガテレビ STS フジ 佐賀 100 GRP	16	
Elic 長崎放送 NBC TBS Elic 100 GRP	12	
長崎     長崎     NOC     Fレ朝     100 GRP	15	
能未协详 PKK TBS 100 CPP	16	
熊本 熊本朝日放送 KAB テレ朝 熊本 100 GRP	9	+
大分         大分朝日放送         OAB         テレ朝         大分         150 GRP	25	
宮崎   宮崎放送   MRT   TBS   宮崎   150 GRP	17	-
鹿児島         南日本放送         MBC         TBS         鹿児島         150 GRP	22	
沖縄   琉球放送   RBC   TBS   沖縄   100 GRP	9	-
合計     47局       47都道府県     5,715 GRP	790	

<sup>※</sup>GRP (Gross Rating Point) とは、延べ視聴率(視聴率の積重ね)のこと。 例えば、視聴率10%の枠に、50本のCMが放送されると500GRPになる。

# 資料\_石綿12

# BS

# CM放送期間:2016年12月28日(水)~2017年1月24日(火)

エリア	局名	系列局	メイン放送地域	投下GRP	C M30秒 本数	CM60秒 本数
	BS日テレ	日テレ	全国	20.4 GRP	5	
	BS朝日	テレ朝	全国	17.4 GRP	2	2
全国	B Sフジ	フジ	全国	18.4 GRP		4
	BS-TBS	TBS	全国	9.4 GRP	9	
	BSジャパン	テレビ東京	全国	4.6 GRP	2	
合計	5局		47都道府県	70 GRP	18本	6本

# ウェブリスティング広告実績、ホームページアクセス数

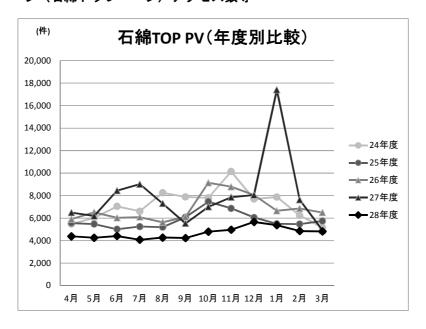
# 1. ウェブリスティング広告実績

<Google リスティング広告>

時期	クリック数 (a)	石綿IPアクセス数 (b)	シェア率 (a) /(b)*100
1月	2, 034	4, 918	41.4%
2 月	2, 325	4, 380	53.1%
3 月	2, 258	4, 595	49.1%

<sup>※「</sup>石綿 HP アクセス数」については各月の月初から月末の数

# 2. ホームページ(石綿トップページ)アクセス数等



(単位:件)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
4 月	5,474	5,557	5,901	6,488	4,383 (495)
5月	6,022	5,467	6,515	6,189	4,249 (243)
6 月	7,037	5,011	6,024	8,438	4,407 (276)
7月	6,614	5,248	6,081	9,017	4,071 (267)
8月	8,249	5,196	5,630	7,293	4,270 (332)
9月	7,884	6,083	6,108	5,527	4,229 (295)
10 月	7,800	7,458	9,136	6,999	4,794 (358)
11 月	10,140	6,867	8,789	7,862 (1,983)	4,963 (365)
12 月	7,697	6,056	8,053	8,057 (2,492)	5,656 (681)
1月	7,873	5,491	6,655	17,407(6,815)	5,369 (451)
2 月	6,239	5,468	6,861	7,630 (3,251)	4,851 (471)
3 月	5,168	5,740	6,493	4,908( 823)	4,821 (226)
累計	86,197	69,642	82,246	95,815(15,364)	56,063 (4,460)

() 内は、特設サイトによるアクセス数で内数。

# 平成28年度窓口相談・無料電話相談件数

(単位:件)

# 1. 窓口相談 47件

相談内容内訳

	制度について	手続について	健康不安	その他	計
Ī	3	39	4	1	47

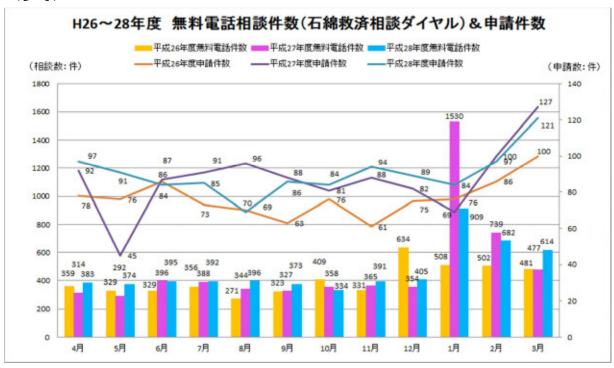
# 2. 無料電話相談件数 (石綿救済相談ダイヤル 0120-389-931)



# <3ヵ年比較>

	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12月	1月	2月	3 月	計
H 28	383	374	395	392	396	373	334	391	405	909	682	614	5, 648
H 27	314	292	396	388	344	327	358	365	354	1, 530	739	477	5, 884
H 26	359	329	329	356	271	323	409	331	634	508	502	481	4, 832
(基準値)													

# (参考)



### I. 公募研究領域

平成29年度新規課題の公募は、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中央環境審議会答申)の構成に沿った5領域となります。応募に当たっては、各領域の重点的に取り組むべき15課題(重点課題)のいずれかに該当している必要があります(表1)。

表 1. 公募研究領域

	<b>双 1.</b>						
研究領域	各領域に対応する「推進戦略」の重点課題						
	【重点課題①】持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示						
統合領域	【重点課題②】持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革						
	【重点課題③】環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用						
	【重点課題④】災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発						
	【重点課題⑤】低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり						
	【重点課題⑥】気候変動の緩和策に係る研究・技術開発						
	【重点課題⑦】気候変動への適応策に係る研究・技術開発						
化出来熔块	【重点課題⑧】地球温暖化現象の解明・予測・対策評価						
低炭素領域	※【重点課題⑥】気候変動の緩和策に係る研究・技術開発のうち、エネルギー						
	起源 CO2 の排出抑制に資する技術開発等は推進費の公募対象としていません。						
	※本領域における研究・技術開発は、特定の産業の発達、改善、調整を目的と						
	しているものではありません。						
資源循環領域	【重点課題⑨】3R を推進する技術・社会システムの構築						
※表2の環境問題対応型及び	【重点課題⑩】廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研						
革新型に該当するものは[委託	究・技術開発						
費]、次世代事業に該当するも	【重点課題⑪】バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・						
のは「補助金」で実施します。	システムの構築						
	【重点課題⑫】生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研						
自然共生領域	究・技術開発						
日然共生限域	【重点課題⑬】森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持						
	続的な利用に向けた研究・技術開発						
	【重点課題⑭】化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究						
安全確保領域	【重点課題⑮】大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化						
	及び評価・解明に関する研究						

# 【特に提案を求める研究開発テーマ(行政ニーズ)】

環境省各部局の研究開発ニーズを踏まえ、今回の公募では、前項で示した公募研究領域のうち、特に行政ニーズに適合する研究開発の提案を求めます。行政ニーズについては、公募要領の添付資料をご確認ください。

#### Ⅱ. 公募区分

平成29年度新規課題の公募区分は、次に掲げるものとします。

- (1) 環境問題対応型研究:個別又は複数の環境問題の解決に資する研究課題を広く公募します。
- (2) 革新型研究開発 若手枠:新規性・独創性・革新性に重点を置いた領域で、若手枠とします。研究代表者及び研究分担者のすべてが平成29年4月1日時点で40歳未満であることを要件とします。(出産・育児による休業のため研究活動ができなかった者に対し、年齢制限を緩和する場合があります。)
- (3)課題調査型研究:戦略的研究開発(環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決めた上で、研究チームを競争的に選定するシステム)において適切な戦略研究の実施可能性を検討するため、実施の具体的方途について事前に検討・分析・提案を行う研究課題を公募します。

#### 「環境研究総合推進費(補助金)]

(4)次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業(次世代事業):循環型社会の形成推進及び廃棄物の適 正処理に関するもので、本事業として実施することにより実用化が見込まれ、かつ汎用性及び経済効率性 に優れた技術の開発を対象とします。

なお、補助金においてこれまで「循環型社会形成推進研究事業(補助率 10/10)」として公募してきた 区分については、平成 29 年度新規課題より委託費として公募します。(表 2 の (\*) 印のある区分で公募 します。)

	公 募 区 分	公募区分年間研究開発費 の支援規模		
(1)環境問題対応型研究(*)		40 百万円以内 (間接経費は別途)	3 年以内	
推進費	(2)革新型研究開発 若手枠(*)	5 百万円以内 (間接経費は別途)	3 年以内	環境研究総合 推進費(委託費)
	(3)課題調査型研究	10 百万円以内 (間接経費は別途)	2 年以内	
推進費	(4)次世代事業 (補助率 1/2)	200 百万円以内 (間接経費、消費税 を含む)	3年以内	環境研究総合 推進費(補助金)

表 2. 公募区分

#### Ⅲ.応募方法及び公募要領等

課題の申請は、「府省共通研究開発管理システム (e-Rad)」を通じて受け付けます。

なお、平成 29 年度新規課題の公募要領には、前年度の新規課題公募からの変更点が多く含まれています。 以下のサイトで、平成 29 年度新規課題公募に係る公募要領及び応募様式を入手し、熟読のうえご応募くだ さい。

- ○府省共通研究開発管理システム (e-Rad) http://www.e-rad.go.jp/index.html
- ○環境再生保全機構ホームページ https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/

# 平成29年度新規課題に対する行政ニーズについて(抜粋版)

#### ■本資料の目的・対象

環境研究総合推進費は環境政策貢献型の競争的資金であり、環境省が策定した重要研究テーマ(行政ニーズ) に沿った研究開発を推進していく必要があります。

本資料は、環境研究総合推進費の平成 29 年度新規課題公募において特に提案を求める研究テーマ (行政ニーズ) を示すものです。

平成 29 年度新	新規課題公募の対象領域	行政ニーズ
	環境問題対応型研究領域	
	革新型研究開発領域	
環境研究総合推進費	(若手枠)	応募に当たり、p6以降に掲載されている
	課題調査型研究領域	行政ニーズをご確認ください。 
	次世代事業	

### (1)「パリ協定」を踏まえた研究課題採択について

平成 29 年度の新規課題採択にあたっては、平成 27 年 12 月の国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21)で採択された「パリ協定」を踏まえて温室効果ガスの抜本的な排出削減や経済・社会的課題の同時解決のきっかけとなる気候変動対策に関する研究課題や、気候変動の影響に対する適応に関する研究課題を重点的に公募・採択する予定です。

該当する行政ニーズ(統合領域:2件、低炭素領域:9件) No. は、以下のとおりです。

2	吸当 9 3 行政 ニース		(拠百順域・2 件、個次条順域・9 件) No. は、以下のこわり ( )。
2	領域名	No	行政ニーズ
2 に	1. 統合領域	1	定量的なモデル分析を基礎とした我が国の温室効果ガス大幅削減ビジョン及び
2 り方に関する研究  2. 低炭素領域 1 持続可能な資源・エネルギー利用を通じた地域の低炭素化かつレジリエンス機能強化の両立を志向した地域再構築計画の実現手法の開発  2 途上国における国際資金アクセス向上のための気候変動対策効果の検証に関する研究  3 パリ協定の実施及び都市レベルでの GHG 排出削減施策を定量評価する数理モデルの開発  4 地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究  5 洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発  6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究  7 適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築  8 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究		1	その実現に向けた政策に関する研究
2. 低炭素領域 1 持続可能な資源・エネルギー利用を通じた地域の低炭素化かつレジリエンス機能強化の両立を志向した地域再構築計画の実現手法の開発 2 途上国における国際資金アクセス向上のための気候変動対策効果の検証に関する研究 3 パリ協定の実施及び都市レベルでの GHG 排出削減施策を定量評価する数理モデルの開発 4 地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究 5 洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発 6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究     適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築 8 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究		9	温室効果ガス排出削減の長期的目標の実現に向けたカーボンプライシングの在
1 能強化の両立を志向した地域再構築計画の実現手法の開発  2 途上国における国際資金アクセス向上のための気候変動対策効果の検証に関する研究  3 パリ協定の実施及び都市レベルでの GHG 排出削減施策を定量評価する数理モデルの開発  4 地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究  3 洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発  6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究  1 適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築  2 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究		۷	り方に関する研究
能強化の両立を志向した地域再構築計画の実現手法の開発  途上国における国際資金アクセス向上のための気候変動対策効果の検証に関する研究  パリ協定の実施及び都市レベルでの GHG 排出削減施策を定量評価する数理モデルの開発  地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究  洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発  温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究  適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築  気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究	2. 低炭素領域	1	持続可能な資源・エネルギー利用を通じた地域の低炭素化かつレジリエンス機
2 る研究 3 パリ協定の実施及び都市レベルでの GHG 排出削減施策を定量評価する数理モデルの開発 4 地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究 5 洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発 6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究 6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究 7 適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築 8 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究		1	能強化の両立を志向した地域再構築計画の実現手法の開発
3 パリ協定の実施及び都市レベルでの GHG 排出削減施策を定量評価する数理モデルの開発  4 地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究  5 洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発  6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究  適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築  気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究		9	途上国における国際資金アクセス向上のための気候変動対策効果の検証に関す
3 ルの開発 4 地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究 5 洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発 6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究 7 適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築 8 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究			る研究
ルの開発  地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデル開発研究  洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発  福室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究  適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築  気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究		9	パリ協定の実施及び都市レベルでの GHG 排出削減施策を定量評価する数理モデ
4 ル開発研究    注上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発   6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究   適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築   気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響    評価等手法に関する研究		3	ルの開発
ル開発研究    注上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資する環境調査手法の開発   6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究   適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築   気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究		1	地域循環圏の形成に向けた資源の質や地域特性に応じた地域資源循環分析モデ
5 る環境調査手法の開発 6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究 7 適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・ 評価システムの構築 8 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響 評価等手法に関する研究		4	ル開発研究
る環境調査手法の開発 6 温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究 7 適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・評価システムの構築 8 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響評価等手法に関する研究			洋上風力発電所等における海生生物及び海鳥類等に関する環境影響評価に資す
7 適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・ 評価システムの構築 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響 評価等手法に関する研究		J	る環境調査手法の開発
7 評価システムの構築 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響 評価等手法に関する研究		6	温室効果ガスの変化がオゾン層回復に及ぼす影響に関する研究
評価システムの構築 気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響 評価等手法に関する研究		7	適応計画に基づく地域レベルでの継続的な気候変動影響の観測・監視・予測・
8 評価等手法に関する研究		,	評価システムの構築
評価等手法に関する研究		R	気候変動下における保護地域の適切な管理に資する適応策の実施に向けた影響
9 リモートセンシングデータを活用した温室効果ガス排出量監視システムの確立		0	評価等手法に関する研究
		9	リモートセンシングデータを活用した温室効果ガス排出量監視システムの確立

#### (2) 課題調査型研究領域について

「課題調査型研究領域」とは、戦略的研究開発領域の戦略研究プロジェクト形成に向けた事前検討を指します(詳しくは公募要領の該当ページを参照)。

該当する行政ニーズ (統合領域:2件) No.は、以下のとおりです。本資料の6頁以降に掲載されている行政ニーズをご確認ください。

・行政ニーズ No.: (統合領域) 1-4、1-6

#### ■本資料の構成

本資料の p6 以降で、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成 27 年 8 月、中央環境審議会答申) (⇒詳しくは p2~5 を参照ください) に示された 15 項目の重点課題毎に、

- 研究技術開発例
- ・行政ニーズ(個別研究開発テーマ)……環境省から挙げられた研究開発ニーズを示しています。 「行政ニーズ(個別研究開発テーマ)」に合致するとして環境省より推薦された研究課題は、研究開発の必要性(行政ニーズへの適合性)の観点から、審査において高く評価されます。

平成27年8月に中央環境審議会から答申された「環境研究・環境技術開発の推進戦略について(以下、「推進戦略」という)」においては、我が国の環境研究・技術開発について、中長期的(2025~2030年、2050年)のあるべき姿を睨みながら、この5年間で取り組むべき15項目の重点課題や、その効果的な推進方策が示されています。

# 新たな「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」の構成

#### I. 環境をめぐる政策動向や社会の現況

- > 現行の推進戦略が答申された平成22年以降、IPCC第5次評価報告書の公表、東日本大震災への対応、愛知目標等の採択、PM2.5等越境大気汚染への注目など環境面での動向は大きく変化。
- > 我が国の環境研究は、公害対策に端を発し、その時々の政策課題に応じて新たな分野に対象を広げてきた経緯があり、今後も環境問題の解決を鍵とした社会・経済の問題解決に貢献することが重要。

# II. 環境分野の研究・技術開発の戦略的な推進に向けたポイント

- ▶ 「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築~環境・生命文明社会の創造 ~」(平成26中央環境審議会意見具申)等を踏まえて長期(2050年頃)・中期(2025~2030年頃)で 目指すべき社会像を提示。
- > 環境分野の研究・技術開発は、国が民間企業等と適切に連携しながら主体的に取り組むことが重要。

#### III. 今後5年間で重点的に取り組むべき環境分野の研究・技術開発

- ➤ II. で示した目指すべき社会像の実現に向けて、低炭素、資源循環、自然共生、安全確保の各領域と、社会科学分野等との連携の推進や災害対応・地方創生等の複合的な課題の解決に資する「統合領域」を設定し、重点的に取り組むべき研究・技術開発の課題(重点課題)を提示。
- > 環境研究総合推進費(競争的資金)の28年度新規採択課題の公募から、本戦略で示した新たな重点課題による公募を実施。

# IV. 環境分野の研究・技術開発の効果的な推進方策

- ➤ III. で示した重点課題の解決に向けて研究・技術開発を効果的に推進する施策を提示。
  - 環境研究総合推進費の運用改善(執行・審査等の体制強化、民間企業の参画促進など)
  - 国立環境研究所の次期中長期目標・計画に向けた視点(環境問題を鍵とした統合的研究の推進など)
  - 地域の環境研究機関の役割強化、研究・技術開発成果の適切な政策への反映等
- ○「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成 27 年 8 月、中央環境審議会答申) http://www.env.go.jp/press/101295.html

# 平成 29 年度新規採択課題一覧

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
統合領域(	統合部会)		
●環境問題	対応型研究		
1-1701	バライト共沈を用いた放射性核種の除去および固定化 に関する研究	高橋 嘉夫	東京大学
1-1702	放射性 Cs や Sr で汚染された廃棄物の中間貯蔵と最終 処分のための安定化技術に関する研究	米田 稔	京都大学
1-1703	企業活動による生物多様性の影響評価のための指標と 経済評価手法、及びモデルの開発に関する研究	吉田 謙太郎	地球環境戦略研究機関
●革新型研	究開発(若手枠)		
1RF-1701	ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究	川久保 俊	法政大学
1RF-1702	高温プラズマ中でのレーザー分光を利用した全試料対 応型の万能分析法の開発	桑原 彬	日本原子力研究開発機構
●課題調査	型研究		
1FS-1701	災害・事故に起因する化学物質リスクの評価・管理手 法の体系的構築に関する研究の検討	鈴木 規之	国立環境研究所
低炭素領域	(低炭素部会)		
●環境問題	対応型研究		
2-1701	温室効果ガスの吸排出量監視に向けた統合型観測解析 システムの確立	三枝 信子	国立環境研究所
2-1702	パリ協定気候目標と持続可能開発目標の同時実現に向 けた気候政策の統合分析	高橋 潔	国立環境研究所
2-1703	地球温暖化に関わる北極ブラックカーボンとダスト粒 子の動態と放射効果	小池 真	東京大学
2-1704	日本における長期地球温暖化対策経路の複数モデルを 用いた評価と不確実性の分析	杉山 昌広	東京大学
2-1705	アジアの森林土壌有機炭素放出の温暖化影響とフィー ドバック効果に関する包括的研究	梁 乃申	国立環境研究所
2-1706	再生可能都市への転換戦略-気候変動と巨大自然災害 にしなやかに対応するために-	加藤 博和	名古屋大学
2-1707	カーボンプライシングの事後評価と長期的目標実現の ための制度オプションの検討	有村 俊秀	早稲田大学
2-1708	適応策立案支援のための地域環境を考慮した多元的脆弱性評価手法の開発	大場 真	国立環境研究所
2-1709	HFCと温室効果ガス削減対策のオゾン層回復に対する有効性評価に関する研究	秋吉 英治	国立環境研究所
2-1710	メタンの合理的排出削減に資する東アジアの起源別収 支監視と評価システムの構築	伊藤 昭彦	国立環境研究所

2-1711									
●本新型研究開発(岩手枠)  ②RF-1701 会球非路力学モデルを用いたアジア域におけるスーパーク風の温暖化応答に関する研究  ③現境問題材に型研究  ③-1701 院が無疑連物の長期適正管理のための地上保管対策に 関する研究  ③-1702 院和策処建物の長期適正管理のための地上保管対策に 関する研究  ③-1703 院名 院子・ドリサイクルの品質管理の在り方と社会実 遠藤 和人 同立環境研究所  ③-1703 にメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発  ③-1704 行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質網 張分析手法の開発を応用  第-1705 院プラステックの高付加価値化リサイクル技術創製料 よび実用化研究  ③-1706 データ等の活用による自治体レベルの物質網 近藤 康之 早稲田大学  ③-1706 アンステルの研究  ③-1706 東アラステックの高付加価値化リサイクル技術創製料 よび実用化研究  ③-1707 安全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究  ③-1708 安全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究  ③-1709 安全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究  ③-1710 特別等の開発  ③-1710 東東物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究  ④イ酸溶集を用いない環境調和型のレアメタル高効率リ サイクルシステムの開発  ③-1711 二段低温ガス化法による CFRP からの炭素繊維の回収 加茂 徽 南業技術総合研究所  ●本新型研究開発(岩手枠)  ③RF-1701 塩ビ数覆網線から網および塩ビを高度に回収する新規 施谷 将吾 東北大学  ●次世代事業  ③-173001 塩ビ数覆網線から網および塩ビを高度に回収する新規 施谷 将吾 東北大学  ●次世代事業  ③-173002 容別サイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉 島間 降行 九州大学  ③-173002 容易リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉 人牌 慎二 トクラス(株)	2-1711		芦名 秀一	国立環境研究所					
2RF-1701 会球非静力学モデルを用いたアジア域におけるスーパ 小玉 知夫 海洋研究開発機構 合画の温暖化応答に関する研究	2-1712		森 信人	京都大学					
小玉 知央   海洋研究開発機構   小玉 知央   海洋研究開発機構   一台風の温暖化応答に関する研究   一	●革新型研	究開発(若手枠)							
●環境問題対応型研究         高層 品輝 京都大学 調本 和人 同立環境研究所           3-1701	2RF-1701		小玉 知央	海洋研究開発機構					
3-1701   展水銀処理物の長期適正管理のための地上保管対策に   高岡 昌輝   京都大学   第1702   京都電子にドリサイクルの品質管理の在り方と社会実   遠藤 和人   国立漂党研究所   3-1703   セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発   行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質循   京藤 康之   早稲田大学   3-1705   廃ブラスチックの高付加価値化リサイクル技術創製料   八尾   滋   福岡大学   3-1706   大フセルロース系廃材を利用したリサイクル技術創製料   大尾   茂   在業技術総合研究所   安全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究   アン・液晶等積層型難処理パネルの合理的リサイクル   大和田   秀二   早稲田大学   技術の開発   3-1708   存棄物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究   本議の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究   大和田   秀二   早稲田大学   3-1710   有機溶験を用いない環境調和型のレアメタル高効率リ   後藤 雅宏   九州大学   サイクルシステムの開発   北州大学   北川大学   北川大学   北川大学   北川大学   北川大学   北田大学   本学新型研究開発信手枠   北田大学   本学新型研究開発信手枠   北田大学   本学新型研究開発信手枠   北田大学   本学新型研究開発信手枠   北田大学   東北大学   本学新型研究開発信手枠   東北大学   東北大学   本学工学   東北大学   東北大学   本野工研究   東北大学   東北大学   本野工研究   東北大学   東北大学   本野工研究   東東北大学   本野工研究   京都   東北大学   東北大学   本野工研究   京都   東北大学   本野工研究   京都   東北大学   本野工研究   京都   東北大学   本野工研究   京都   東北大学   京都   京都   京都   京都   京都   京都   京都   京	資源循環領	域(資源循環部会)							
3-1701 関する研究  3-1702 整元音ボードリサイクルの品質管理の在り方と社会実 遠藤 和人 国立環境研究所 3-1703 セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発  3-1704 行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質循環分析・法の開発と応用 近藤 康之 早稲田大学 3-1705 廃プラスチックの高付加価値化リサイクル技術創製および定実用化研究  3-1706 ウナーセルロース系廃材を利用したリサイクル樹脂の改質 定業技術総合研究所  3-1707 安全で長寿命化に質する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究 3-1708 PV・液晶等積層型難処理パネルの合理的リサイクル 技術の開発 3-1709 廃棄物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究  3-1710 廃棄物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究	●環境問題	対応型研究							
3-1702 妻 遠藤 和人 国立環境研究所  3-1703 セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発  3-1704 環分析手法の開発と応用  3-1705 席グラスチックの高付加価値化リサイクル技術創製および実用化研究  3-1706 質 テン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	3-1701		高岡 昌輝	京都大学					
3-1703 ユの高度資源化技術の開発  3-1704 行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質循環分析手法の開発と応用  3-1705 廃プラスチックの高付加価値化リサイクル技術創製および実用化研究  3-1706 質	3-1702		遠藤和人	国立環境研究所					
3-1704	3-1703		高巣 幸二	北九州市立大学					
3-1705 よび実用化研究  3-1706	3-1704		近藤・康之	早稲田大学					
3-1706 質 変全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究	3-1705		八尾 滋	福岡大学					
3-1707 法に関する研究 3-1708 PV・液晶等積層型難処理パネルの合理的リサイクル 技術の開発 3-1709 廃棄物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究 3-1710 有機溶媒を用いない環境調和型のレアメタル高効率リサイクルシステムの開発 3-1711 二段低温ガス化法による CFRP からの炭素繊維の回収 加茂 徹 産業技術総合研究所  ● 革新型研究開発(若手枠)  3RF-1701 塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規塩ビ剥離技術の開発  ● 次世代事業 3J173001 震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分場の実用化  容器リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉の開発  大峠 慎二 トクラス(株)  自然共生領域(自然共生部会)	3-1706		遠藤貴士	産業技術総合研究所					
3-1708 技術の開発  3-1709 廃棄物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究  3-1710 有機溶媒を用いない環境調和型のレアメタル高効率リサイクルシステムの開発  3-1711 二段低温ガス化法による CFRP からの炭素繊維の回収 加茂 徹 産業技術総合研究所  ●革新型研究開発(若手枠)  3RF-1701 塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規塩ビ剥離技術の開発  ●次世代事業  3J173001 震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分場の実用化  容器リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉の開発  自然共生領域(自然共生部会)	3-1707		勝見武	京都大学					
3-1709 ムに関する研究	3-1708		大和田 秀二	早稲田大学					
3-1710 サイクルシステムの開発 後藤 雅宏 九州大学 3-1711 二段低温ガス化法による CFRP からの炭素繊維の回収 加茂 徹 産業技術総合研究所  ●革新型研究開発(若手枠)  3RF-1701 塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規塩ビ剥離技術の開発 熊谷 将吾 東北大学  ●次世代事業  3J173001 震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分場の実用化 島岡 隆行 九州大学  3J173002 容器リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉の開発 大峠 慎二 トクラス(株)  自然共生領域(自然共生部会)	3-1709		藤井 実	国立環境研究所					
●革新型研究開発(若手枠)  3RF-1701 塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規 塩ビ剥離技術の開発 熊谷 将吾 東北大学  ●次世代事業  3J173001 震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分 島岡 隆行 九州大学 場の実用化 存器リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉 の開発 大峠 慎二 トクラス(株)	3-1710		後藤雅宏	九州大学					
3RF-1701 塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規 熊谷 将吾 東北大学  ●次世代事業  3J173001 震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分 島岡 隆行 九州大学 場の実用化 大峠 慎二 トクラス(株) 自然共生領域(自然共生部会)	3-1711	二段低温ガス化法による CFRP からの炭素繊維の回収	加茂 徹	産業技術総合研究所					
3RF-1701 塩ビ剥離技術の開発 熊谷 将吾 東北大学  ○次世代事業  3J173001 震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分 島岡 隆行 九州大学  場の実用化 容器リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉 の開発 大峠 慎二 トクラス(株)  自然共生領域(自然共生部会)	●革新型研究開発(若手枠)								
3J173001震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分 場の実用化島岡 隆行九州大学3J173002容器リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉 の開発大峠 慎二トクラス(株)自然共生領域(自然共生部会)	3RF-1701		熊谷 将吾	東北大学					
3J173001       場の実用化       島岡 隆行 九州大学         3J173002       容器リサイクル樹脂を利用した WPC 用表面処理木粉 の開発       大峠 慎二 トクラス(株)         自然共生領域(自然共生部会)	●次世代事業								
3J173002     大峠 慎二     トクラス(株)       自然共生領域(自然共生部会)	3J173001		島岡隆行	九州大学					
	3J173002		大峠 慎二	トクラス(株)					
●環境問題対応型研究	自然共生領域(自然共生部会)								
	●環境問題	対応型研究							

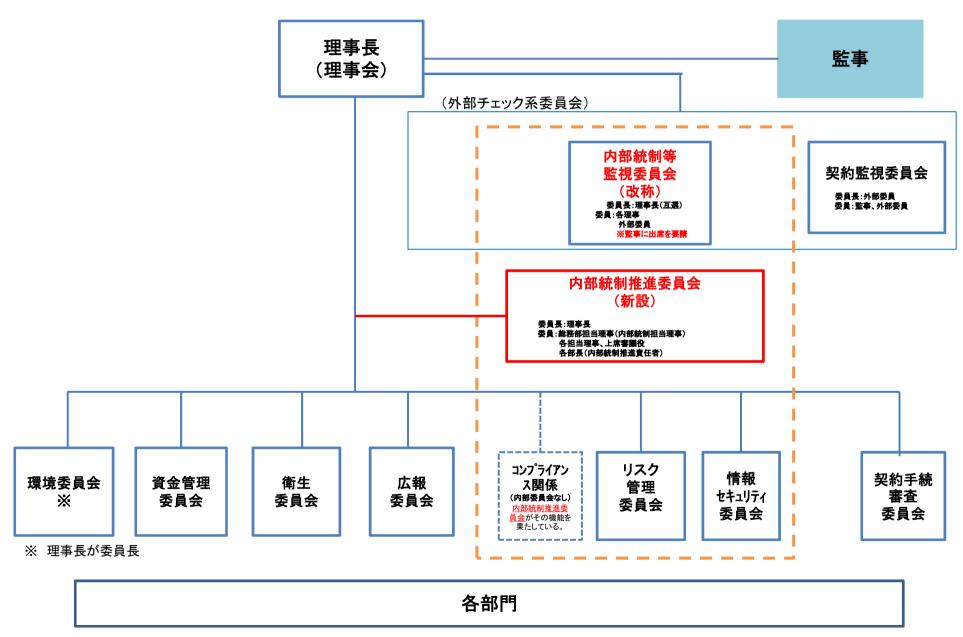
# 資料\_研究2

貝不	<b>4_</b> 研究2		
4-1701	農薬によるトンボ類生態影響実態の科学的解明および 対策	五箇 公一	国立環境研究所
4-1702	希少植物の自生地復元に向けた問題解決と基盤整備	瀬戸口 浩彰	京都大学
4-1703	遺伝子制圧技術による外来魚の根絶のための実証魚の 開発	岡本 裕之	水産研究・教育機構
4-1704	異質環境下におけるシカ・イノシシの個体数推定モデル と持続可能な管理システムの開発	横山 真弓	兵庫県立大学
4-1705	湿地の多面的価値評価軸の開発と広域評価に向けた情報基盤形成	西廣 淳	東邦大学
4-1706	地上・リモートセンシングによる尾瀬ヶ原湿原における シカ個体数推定手法の開発	沖 一雄	東京大学
4-1707	奄美・琉球における遺産価値の高い森林棲絶滅危惧種に 対応する保全技術開発	城ヶ原 貴通	宮崎大学
●革新型研			
4RF-1701	海洋酸性化が生態系サービスに及ぼす影響-未来の 海: CO2 シープを利用した解析-	和田 茂樹	筑波大学
安全確保領	域(安全確保部会)		
●環境問題	対応型研究		
5-1701	土壌・地下水中のクロロエチレン等の分解・吸脱着等挙 動解析と汚染状況評価技術の開発	小林 剛	横浜国立大学
5-1702	海洋における無機水銀のメチル化反応と水銀化合物の 生物蓄積動態の把握及びモデル化	丸本 幸治	国立水俣病総合研究センター
5-1703	農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案	清家 伸康	農業・食品産業技術総合 研究機構
5-1704	水銀を利用する環境とその周辺における水銀ばく露測 定システムの開発	野田和俊	産業技術総合研究所
5-1705	非意図的に副生成する臭素系ダイオキシン類の包括的なリスク管理と TEF 提示	鈴木 剛	国立環境研究所
5-1706	水環境保全に向けた要調査項目の一斉評価手法の開発 と要調査項目候補選定への展開	栗栖 太	東京大学
5-1707	過酸化水素の時空間分布予測のための多媒体モデル構 築に関する研究	今泉 圭隆	国立環境研究所
5-1708	大型ばい煙発生施設の排煙処理装置における PM2.5 の 除去特性に関する研究	木本 政義	電力中央研究所
5-1709	高感度分析技術に基づく空港周辺における超微小粒子 状物質の動態解明	竹川 暢之	首都大学東京
5-1710	風力発電施設等の騒音に含まれる純音性成分による不 快感の評価手法の研究	坂本 慎一	東京大学
5-1751	微小(PM2.5)及び粗大粒子状物質が脳卒中発症や死亡に 及ぼす短期曝露影響に関する研究	高見 昭憲	国立環境研究所

# 資料\_研究2

5-1752	小児特有の化学物質複合曝露メカニズム解明とリスク 管理モデルの提案	仲井 邦彦	東北大学
5-1753	環境化学物質の複合曝露による喘息・アレルギー、免疫 系へ及ぼす影響の解明	荒木 敦子	北海道大学
●革新型研	究開発(若手枠)		
5RF-1701	水質保全を目指す革新的濃縮・スマートデバイス融合型 コントロールシステムの開発	ス融合型 加藤 健 茨城県工業技術	

# 内部統制の推進に関する組織体制(H27.9~)



# 予算・決算の概要

(単位:百万円)

											T. 11/2/11/
区分	平成2	4年度	平成2	5年度	平成2	6年度	平成2	7年度	-	平成28年度	Ę
<b>卢</b> ガ	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	1,781	1,781	1,505	1,505	1,689	1,689	1,686	1,686	2,268	1,763	(注1)
補助金等	21,055	20,941	21,166	20,786	13,951	13,919	13,784	13,575	13,521	13,508	
債券·借入金	2,800	2,800	3,500	-	3,500	-	3,700	-	600	-	(注2)
業務収入	53,572	52,147	48,835	50,471	44,296	45,279	42,275	45,267	40,265	39,955	
その他収入	1,474	1,757	1,549	1,776	1,504	1,662	1,362	1,545	1,388	1,490	
支出											
業務経費等	63,780	54,589	62,507	52,289	55,864	50,156	54,500	49,542	53,247	48,100	(注3、4)
借入金償還	19,246	19,246	13,662	13,662	8,700	8,700	9,185	9,185	5,000	5,000	
支払利息	571	497	328	308	163	144	53	49	12	10	
一般管理費	831	727	766	694	793	724	817	792	931	879	
うち人件費	(351)	(285)	(335)	(303)	(359)	(349)	(403)	(387)	(430)	(423)	(注4)
予備費	_	-	-	-	-	-	-	-	445	-	(注5)

(注) 第三期中期目標期間:平成26年度~平成30年度(5年間)

#### 予算額と決算額の差額の説明

- (注1) 前期末の運営費交付金債務残高
- (注2) 業務収入の増加により資金調達が不要となったことによる減等
- (注3) 公害健康被害補償予防業務における認定患者の減少、石綿健康被害救済業務の被認定者数の見込みに 対する減少及びポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業費の減等
- (注4) 育児休業者等が復帰しなかったことによる減等
- (注5) 翌期以降へ執行を繰り越したため

# 経費削減及び効率化目標との関係

(単位:百万円、%)

	平成26年度	当中期目標期間							
区分	金額	平成26年度 平成		平成2	7年度	平成28年度			
	(中期計画)	金額	比率	金額	比率	金額	比率		
一般管理費	421	376	△10.8	405	△3.7	389	△7.6		
事業費	1,519	1,244	△18.1	1,405	△7.5	1,372	△9.7		

(注) 削減目標は予算ベースで設定しているため、損益計算書上の科目整理とは異なります。

# 平成 28 年度環境再生保全機構の契約の現状

# 契約の状況

(単位:件、百万円)

区分	27 4	年度	28 4	28 年度		28 年度	
<b>区</b> 刀	件数	金額	件数	金額	件数増減	平均落札率	
競争性のある契約	49	516	61	903	12	_	
(競争入札)	(45)	(330)	(56)	(763)	(11)	(69. 6%)	
(企画競争)	(2)	(151)	(1)	(13)	(△1)	(100%)	
(公募)	(2)	(35)	(4)	(127)	(2)	(96. 7%)	
競争性のない随意契約	3	109	5	178	2	_	
合計	52	625	66	1, 081	14	_	

# 平成28年度契約に関する取組状況

#### 1. 随意契約の点検及び確認

競争性のない随意契約となった 5 件の案件については、『「独立行政法人の契約状況の 点検・見直しについて」におけるフォローアップについて』(平成 24 年 9 月 7 日 総務 省行政管理局長 事務連絡)【参考資料 10】、「独立行政法人における調達等合理化の取組 の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)【参考資料 9】に基づき事前にご意 見を聴取しましたが特にご意見はありませんでした。

#### 【各契約の概要】

- ①東京事務所の賃貸借契約
  - •契約締結日:平成28年7月29日
  - •契約相手方:三井不動産株式会社 代表取締役社長 菰田正信
  - · 予定価格(税込): 144, 463, 308 円 · 契約金額(税込): 136, 023, 655 円
  - ・随意契約理由:平成28年10月1日の法施行により、新たに実施する業務の事務所の借り上げの契約であるが、法施行後直ちに業務を開始する必要があり、調達手続をとることが困難な状況であるため。
  - ・根拠規程:会計規程第 45 条第1項 緊急の必要により競争に付すことができない 場合に該当

# ②東京事務所の開設に伴う内装等工事業務

- 契約締結日:平成28年9月9日
- ・契約相手方:株式会社太平エンジニアリング 代表取締役社長 後藤悟志
- · 予定価格(税込): 17,978,760 円 · 契約金額(税込): 17,035,211 円
- ・随意契約理由:平成28年10月1日の法施行により、新たに実施する業務の事務所の開設に伴うビル指定工事の契約であるが、法施行後直ちに業務を開始する必要があり、調達手続をとることが困難な状況であるため。
- ・根拠規程:会計規程第 45 条第1項 緊急の必要により競争に付すことができない 場合に該当

#### ③東京事務所(執務室、書類保管庫等)における什器等の調達

- ・契約締結日:平成28年9月9日
- ・契約相手方:有限会社タケマエ 代表取締役 竹前敏彦
- 予定価格(税込): 12.153.240 円 ・契約金額(税込): 11.597.148 円
- ・随意契約理由:平成28年10月1日の法施行により、新たに実施する業務の事務所の什器等の調達の契約であるが、法施行後直ちに業務を開始する必要があり、調達手続をとることが困難な状況であるため。

#### 資料 共通3-2

・根拠規程:会計規程第 45 条第 1 項 緊急の必要により競争に付すことができない 場合に該当

# ④出退勤システム・電子錠の調達業務(東京事務所)

・契約締結日:平成28年9月9日

契約相手方:アマノ株式会社 代表取締役 中島泉

予定価格(税込): 3,200,040 円契約金額(税込): 3,088,800 円

・随意契約理由:本部と同様の出退勤システムを導入する必要があり、会計規程第45条第1項の「当該契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付すことができない場合」及び会計規程実施細則第52条第1項第2号に掲げる「契約上特殊の物品又は特別の目的があるため買入先が特定され、又は特殊の技術を必要とするとき。」に該当。

・根拠規程:会計規程第45条第1項 当該契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当

#### ⑤東京事務所の大会議室に係る音響工事

·契約締結日: 平成 28 年 11 月 2 日

・契約相手方:株式会社太平エンジニアリング 代表取締役社長 後藤悟志

· 予定価格(税込): 11,409,120 円 · 契約金額(税込): 10,228,572 円

- ・随意契約理由:ビル指定工事であり、会計規程第45条第1項の「当該契約の性質 又は目的が競争を許さない場合」及び会計規程実施細則第52条第1項第4号に掲げ る「契約の目的物件等が特定の者からでなければ調達することができないものであ るとき」に該当。
- ・根拠規程:会計規程第45条第1項 当該契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当
- →別紙 1 平成 28 年度契約点検結果【競争性のない随意契約】(P.9)
- →別紙 2 新規の競争性のない随意契約について (P. 11)

# 2. 一者応札・一者応募の点検及び確認

(1) 一者応札・一者応募の契約種別状況

(単位:件)

	26 年度	27 年度	28 年度	対前年度増▲減
一者応札	5	2	4	2
(内訳)				
一般競争	0	0	1	1
総合評価	3	0	1	1
企画競争	0	0	0	0
公 募	2	2	2	0

#### ● 契約監視委員会等の概要について

「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成 21 年 11 月 21 日閣議決定)」において、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底しておこなうとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、点検、見直しを行うこととされたことから、平成 21 年 11 月 27 日に契約監視委員会を設置した。

当委員会では、競争性のない随意契約や一般競争入札等で一者応札・一者応募となった契約等についての点検を行い、その点検結果を踏まえた「随意契約等見直し計画」(平成22年4月公表)、さらに事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、「調達等合理化計画」(平成27年6月公表)を策定した。

#### 【独立行政法人環境再生保全機構 契約監視委員会】

(敬称略)

	氏 名	所属 • 職 名
委員長	堀 裕	堀総合法律事務所 弁護士
委 員	寺田 麻佑	国際基督教大学 准教授
委 員	山下 康彦	新日本有限責任監査法人 公認会計士
委 員	斎藤 仁	環境再生保全機構 常勤監事
委 員	生田 美弥子	環境再生保全機構 非常勤監事

#### 【契約監視委員会における審議等は、以下のとおり。】

#### 1. 開催状況

第1回	平成 22 年 1 月 22 日(金)	第5回	平成 25 年 4 月 10 日(水)
第2回	平成 22 年 3 月 29 日(月)	第6回	平成 26 年 4 月 8 日(火)
第3回	平成 23 年 3 月 30 日(水)	第7回	平成27年4月7日(火)
第4回	平成 24 年 3 月 27 日(火)	第8回	平成 28 年 4 月 18 日(月)
第9回	平成 29 年 4 月 17 日(月)		

#### 2. 平成28年度契約案件に係る審議概要

環境再生保全機構に設置した契約監視委員会を平成 29 年 4 月 17 日に開催し、平成 28 年 度の随意契約及び一者応札・応募案件の点検・確認を行った。

#### (1) 28 年度随意契約等の点検等

#### ① 審議案件

○平成28年度に締結した契約66件のうち、

競争性のない随意契約

5件

### 一者応札・応募となった契約 4件

#### ②審議の結果

- (1) 平成28年度に発生した競争性のない随意契約につき、随意契約とした理由並びに点検結果について説明の上、特に問題はないとされた。
- (2) 平成28年度に一者応札・一者応募となった案件について、点検結果を説明し、特に問題はないとされた。
- (3) 平成28年度の複数年度契約の点検結果について説明の上、特に問題はないとされた。
- (4) 平成 28 年度調達等合理化計画の実績報告及び平成 29 年度の計画の策定について、 特に問題なしとされ、了承された。

#### ③その他

(1) 点検・確認の結果、全ての契約について特に問題はないとされた。

#### 平成 29 年度独立行政法人環境再生保全機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年5月 25 日総務大臣決定)に基づき、独立行政法人環境再生保全機構は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成 29 年度独立行政法人環境再生保全機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

#### 1. 調達の現状と要因の分析

(1)環境再生保全機構における平成 28 年度の契約状況は、表1のようになっており、契約件数 は66件、契約金額は1,081 百万円であり、うち競争性のない随意契約は5件、契約金額は178 百万円であった。

この 5 件については案件ごとに契約手続審査委員会で十分に審議を行い、契約監視委員会委員への事前説明と承認を得て、調達を行ったものである。

表1 平成28年度の環境再生保全機構の調達全体像

(単位:件、百万円)

<u> 衣□ 干灰 20 ±</u>	(手位						
	平成 2	7 年度	平成 2	8 年度	比較増△減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
競争入札等	(86.5%)	(52.9%)	(84.8%)	(70.6%)	[24.4%]	[130.9%]	
脱于八 <b>化</b> 守	45	330	56	763	11	432	
企画競争•公	(7.7%)	(29.8%)	(7.6%)	(13.0%)	[25.0%]	[△24.7%]	
募	4	186	5	141	1	△46	
競争性のある	(94.2%)	(82.7%)	(92.4%)	(83.5%)	[24.5%]	[74.8%]	
契約(小計)	49	516	61	903	12	387	
競争性のない	(5.8%)	(17.3%)	(7.6%)	(16.5%)	[66.7%]	[63.3%]	
随意契約	3	109	5	178	2	69	
A =1	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	[26.9%]	[73.0%]	
合 計	52	625	66	1,081	14	456	

<sup>(</sup>注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(2)環境再生保全機構における平成 28 年度の一者応札・応募の状況は、表2のようになっており、一般競争入札による一者入札案件が 2 件、参加意思確認型公募の結果、一者応募となった案件が 2 件、合わせて一者応札・応募が 4 件発生した。

表2 平成28年度の環境再生保全機構の一者応札・応募状況

(単位:件、百万円)

<u>X</u> = 1/2/2	一 1 次 10 1 次 5 未 5 円 工		H 40-10 40-53-1440	(TE:II( II))	
		平成 27 年度	平成 28 年度	比較増△減	
2者以上	件数	47(95.9%)	57 (93.4%)	10[21.3%]	
2有以上	金額	481 (93.2%)	673 (74.5%)	192[39.9%]	
1者以下	件数	2(4.1%)	4(6.6%)	2[100.0%]	
1	金額	35(6.7%)	231 (25.6%)	196[560.0%]	
Δ ₹1	件数	49(100%)	61(100%)	12[24.5%]	
合 計	金額	516(100%))	903(100%)	387(75.0%)	

<sup>(</sup>注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

<sup>(</sup>注 2)各年度の上段( )書きは、各項目の合計に対する構成比、比較増△減欄の[ ]書きは増△減率である。

<sup>(</sup>注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った計数である。

<sup>(</sup>注3) 各年度の()書きは、各項目の合計に対する構成比、比較増△減欄の[]書きは増△減率である。

#### 資料 共通5

2. 重点的に取り組む分野(【】は評価指標)

上記1の現状分析等を含め総合的な検討を行った結果、一者応札・応募関係及び調達業務の集約化関係の各分野について、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化、競争性のない随意契約についての管理の徹底に努めることとする。

#### (1)一者応札・応募に関する改善

競争性及び透明性を確保する必要があることから、平成 29 年度においては、引き続き①~③の取組に加え④を実施することで、適正な調達を目指す。【競争契約に占める一者応札・応募割合の前年度維持】

- ①公告から入札までの期間を内規では 10 日と定めているが、競争参加者の増加を図るため、10 営業日以上を確保する。
- ②調達情報に係るメールマガジンの活用等により、発注入札情報の更なる周知を図る。
- ③契約の発注にあたり、地域要件を勘案することで競争参加者の増加を見込める場合は、 適切な地域要件を設定する。
- ④契約手続審査委員会等による事前の審査については、特に競争性を確保するための調 達方法や要件の設定に重点を置いた審査を実施する。

#### (2)類似業務に係る調達の集約化

類似業務に係る調達について、コストの縮減及び事務効率化の観点から、平成 29 年度においても、①及び②の取組を実施していくことにより経費の節減等を目指す。【調達を集約化した場合と集約化しなかった場合における経費の節減率】

- ①類似業務の発生が見込まれる場合は、可能な限り調達業務を集約化する。
- ②可能な範囲で調達時期の調整を行い、まとめて調達を行う。

#### 3. 調達に関するガバナンスの徹底(【 】は評価指標)

#### (1)随意契約に関する内部統制の確立

新たに随意契約を締結することとなる案件については、当機構内に設置された契約手 続審査委員会(平成 25 年度設置、総括責任者は経理部担当理事)に事前に全件を報告 し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性 のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとする。【契約審査委員会に よる審査件数】

#### (2)不祥事の発生の未然防止等のための取組

契約及び調達に関する規程の制定・改正及び契約事務マニュアル等の追加・改訂を随時実施する。また、初任者から経験者まで、階層に応じた契約事務研修を行うとともに、 契約事務を含むコンプライアンス遵守に関する研修を実施する。【実施結果】

また、個人情報を取扱う業務を外部へ委託する場合は、当該委託業者に対する年1回以上の検査を実施する。【実施結果】

#### 4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を環境大臣に報告し、環境大臣の評価を受ける。環境大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

#### 5. 推進体制

### (1)推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、経理部担当理事を総括責任者とする契約 手続審査委員会(平成25年度設置)により、引き続き調達等合理化に取り組むものとする。 総括責任者 経理部担当理事

副総括責任者 理事(2名)

メンバー総務部長、経理部長

#### (2)契約監視委員会の審査

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会(平成 21 年度設置)は、当計画の 策定及び自己評価の際の点検を行う。また、「『独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて』における改善状況のフォローアップについて(平成 24 年 9 月 7 日総務省行政管理局長 事務連絡)」に基づき、新規の競争性のない随意契約及び一者応札・応募案件などの点検・ 評価を行い、その審議概要を公表する。

#### 6. その他

(1)ワーク・ライフ・バランス等推進企業への対応

調達内容の品質の低下、事業の執行への支障等が生じない総合評価落札方式等の調達 案件については、その評価加点項目として「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」であることを 設定する。

(注)ワーク・ライフ・バランス等推進企業等

- i)ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律その他関係法令に基づく認定を受けた企業
- ii)女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画を策定した企業(常時雇用する 労働者の数が300人以下のものに限る。)
- (2)調達等合理化計画及び自己評価結果等については、独立行政法人環境再生保全機構のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。

独立行政法人環境再生保全機構 平成 24 年 3 月 27 日

#### 一者応札(応募)改善方策

#### (1) 適正な準備期間等の確保

- ・ 公告等の時期については、業務の特殊性等も考慮し、競争参加者が入札に参加する ための十分な準備期間が確保できるよう、より適切な時期の設定に努める。
  - ① 土、日、祝日を除く通常営業日で、見積期間を10日間にする。
- ② 十分な履行期間を確保するためにも早期の事務執行に努める。 (年度開始後の迅速な事務執行、入札参加希望者からの質問に随時対応するなど)
- ③ 4月から開始する業務については、1~2カ月前に入札・開札日を設定することにより、業務開始までの準備期間を確保するよう発注時期の前倒しに努める。

#### (2)情報提供の拡充

- ・ 発注予定情報の公表を定期的及び事業年度開始後速やかに実施するとともに、詳細な入札情報等については、ホームページの発注サイトに随時公表を行うなど早期の発表に努める。
  - ① 発注予定情報等をできるだけ早く、広く、詳細に行う。
  - ② 調達予定情報を半期毎に公表する。
  - ③ 契約件名については、前年度の業務との継続性や他の業務と関連が あるとの誤解 を生む恐れがないように名称に留意するとともに、業務の概要が理解できるわかりや すい件名にするなど調達内容が業者に対してわかりやすく伝わるよう工夫する。

#### (3) 公告方法等の改善

- ① 仕様書等の送付依頼などが簡便にできるよう、ホームページの調達情報サイトに契約担当部の担当とメールアドレスを記載する。
- ② 公告等と同時に調達内容の詳細が把握できるようにする。

- (4)過去に契約実績のある者及び特殊な技術、特定の情報を有する者に有利となっているものへの対応
  - ① 情報システムの運用・保守など長期的な企業判断を可能とするため、(第二期中期計画期間の範囲内で)複数年度契約を促進する。
  - ② 業務内容に配慮して、複数業者が応札しやすい契約単位となっているか検討を行い、 一括調達または区分調達への移行について、発注コストを含めて検討する。
  - ③ 業務の性質上可能と判断されるものは、賃貸借契約と保守契約を一体で調達することを検討する。
- (5) 調達対象に地域性があるなど対応可能な者が限定的(少数)と予想される場合には、周知の徹底や地域の実情を活用した開催方法を導入するなど機構自らが競争参加者の発掘に 努める。
- (6) 引き続き、一者応札(応募)となった理由の把握に努める。

独立行政法人環境再生保全機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画

平成20年1月8日 改正 平成27年4月28日

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」(平成19年3月30日閣議決定)、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」(平成19年3月30日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ)、「当面の地球温暖化対策に関する基本方針」(平成25年3月15日地球温暖化対策本部決定)等に基づき、独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」という。)が自ら実行する具体的な措置に関する実施計画を下記のとおり定める。

記

機構は独立行政法人環境再生保全機構法に基づき、旧公害健康被害補償予防協会の全ての業務及び旧環境事業団の一部の業務を引き継いで平成16年4月1日に発足した。

また、平成18年には石綿健康被害救済業務が追加されたことに伴い、当該業務に対応 するため本部事務所を拡充するとともに大阪支部を移転した。

機構は、「環境配慮のための実行計画」を平成17年度から毎年度作成し、温室効果ガスの排出削減等に努め、平成20年1月には平成22~24年度の平均総排出量を平成18年度比で3%削減することを目標とした実施計画(以下、「旧計画」という。)を定め、取組を行った結果、27%削減することができた。なお、この間、平成24年度には本部事務所の会議室等の縮減を行った。

平成25年度以降も引き続き「環境配慮のための実行計画」を毎年度作成し、削減努力を続け、第二期中期計画の最終年度である平成25年度には平成18年度比で35%削減することができた。この間、平成25年には業務運営の効率化を図る観点から大阪支部を廃止した。

政府においては平成25年度以降、新たな地球温暖化対策計画は策定されていないが、「当面の地球温暖化対策に関する基本方針」において、政府はこの間も現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することとされていることに鑑み、機構として具体的な実行すべき措置を着実に実施していくため、今般、新たに以下の削減目標を定め、取組を行うこととする。

なお、本計画は暫定的なものとし、今後政府の地球温暖化対策に関する計画が定められた時には、必要に応じ改定を検討するものとする。

#### 1. 対象となる事務及び事業

本計画の対象となる事務及び事業は、原則として、機構が行う全ての事務及び事業とする。

#### 2. 対象期間

本計画は、平成27年度から平成30年度までの期間を対象とし、その実施の状況、技術の進歩等を踏まえ、必要に応じ見直しを行うものとする。

#### 3. 温室効果ガス排出量の削減目標

本計画は、機構の事務及び事業に伴い、電気(照明及び0A機器等)の使用による温室効果ガスの総排出量を、第3期中期計画の期間である平成27年度から平成30年度までの間、旧計画の基準年度である平成18年度比-35%(平成25年度実績値)を下回ることを目標とし、今後、新たな政府の地球温暖化対策に関する計画が策定された際は必要に応じて見直しを行うものとする。

#### 4. 措置の内容

「環境配慮のための実行計画」の取組項目と相まって推進する具体的な措置は次のとおりとする。

- (1) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮
  - ① 公共交通機関の利用の推進
    - ア 機構事務所が公共交通機関の利用に至便な地にあることから、引き続き公用車は保 有しない。
    - イ 業務時の移動においては、可能な限り鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進する。

#### ② 環境物品等の調達の推進

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づき、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、ホームページで公表するとともに、同方針に基づき、調達目標について100%達成する。

#### ③ エネルギー消費効率の高い機器の導入

現在使用しているパソコン、プリンター、コピー機等のOA機器、蛍光灯等の照明 器具等については、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的 に進め、エネルギー消費のより少ないものを導入する。また、これら機器等の新規の 購入に当たっても同様とする。さらに、機器の省エネルギーモード設定の適用等によ り、使用面での改善を図る。

#### 資料 共通7

#### ④ 用紙類の使用量の削減

- ア 会議資料や事務手続の一層の簡素化を図る。
- イ 両面印刷・両面コピー・縮小コピー(複数ページを1ページに縮小してコピー) の徹底を図るとともに、カラー印刷・カラーコピーの使用は極力控える。
- ウ 内部で使用する各種資料は機構内LAN等を活用し、印刷を極力控える。
- エ 研修、講習会、説明会等の実施においては、プロジェクターを使用するなどして、 用紙の使用量を削減する。
- オ 使用済み用紙の裏紙使用を図る。
- カ 使用済み封筒の再使用など、封筒使用の合理化を図る。

#### (2) その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

- ① エネルギー使用量の抑制
  - ア OA機器、家電製品及び照明については、適正規模のものの導入・更新、適正時期における省エネルギー型機器への交換を徹底するとともに、スイッチの適正管理等エネルギー使用量を抑制するよう適切に使用する。
  - イ 職員に対する直近階への移動の際の階段利用の奨励を徹底する。
  - ウ 冷暖房温度の設定温度は、冷房の場合は28度以上、暖房の場合は20度以下を 基本とする。
- エ 夏季における執務室での服装について、暑さをしのぎやすい軽装を励行する。また、冬季における執務室の服装について、快適に過ごせるよう適切な服装を励行する。
- オ 冷暖房中においては、ブラインド利用等により熱の出入りを調節する。

#### ② 節水等の推進

手洗い時、トイレ使用時、洗い物においては、日常的に節水を励行する。

#### ③ごみの分別

- ア 紙、金属缶、ガラスびん、ペットボトル、プラスチック、電池等のリサイクル可能なものについて、分別回収ボックスを適正に配置する等により、ごみの分別を 徹底する。
- イ 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう 努める。

#### ④ 廃棄物の減量

ア 使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器入りの弁当等)の使用や購入を抑制する。 イ 再使用又はリサイクルしやすい製品を優先的に購入・使用する。

- ウ 詰め替え可能な製品の利用や備品の修理等により製品等の長期使用を進める。
- エ コピー機、パソコン、プリンター等について、リサイクルしやすい素材を使用している製品を購入する。
- オ 包装・梱包(段ボール等)の削減、再使用に取り組む。
- カ 店で物を購入する際は、袋を持参するなどしてレジ袋を受け取らないように努める。
- キ 保存年限を過ぎた文書類は、機密文書等を扱う専門のリサイクル業者に処理を委託する等、機密の保持とリサイクルに取り組む。

#### ⑤ イベント等の実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

- ア イベント等の実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への 公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減や、ごみの分別、ごみの 持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化、配布資料の削減などの取 組を可能な限り行う。
- イ 機構が発注する事業等については、適切な環境保全の取組みがなされるように、 入札時及び発注時に必要な事項を盛り込む。

#### (3) 役職員に対する情報提供等

- ① 役職員に対する地球温暖化対策に関する情報提供
  - ア パンフレット、機構内LAN等により、再生紙等の名刺への活用、計画されている地球温暖化対策に関する活動や研修など、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動に対し、必要な情報提供を行う。
  - イ 地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図る。

#### ② その他

エネルギー使用実績等を定期的にとりまとめ、機構内LAN等を通じて、省エネ努力の可視化を図る。

#### 5. 実施計画の実施状況の点検及び公表

本計画の実施状況について、環境委員会等において自主的に点検を行い、理事会へ報告するとともに、毎年の成果を取りまとめた上、環境報告書等適切な方法を通じ公表する。

独立行政法人環境再生保全機構温室効果ガス削減計画

		(単位)	平成18年度	平成27~30年度 (18年度比)
施設のエネルギー使用		Kg-CO <sub>2</sub>	82, 890	
	電気	Kg-CO <sub>2</sub>	82, 890	
			本部 199,115	
	(電気使用量)	k Wh	支部 26,860	
			計 225,975	
	(電気の排出係数)	Kg-CO <sub>2</sub> / k Wh	本部 0.368	
		Rg-CO2/ K WII	支部 0.358	
	電気以外	Kg-CO <sub>2</sub>	0	
そ	の他	Kg-CO <sub>2</sub>	0	
	A =1	V 00	82, 890	53, 861
	合 計	Kg-CO <sub>2</sub>	02, 890	(△35%)

- 1. 執務室内のOA機器、照明等を対象としている。
- 2. 機構内サーバ室のコンセント及びサーバ室専用の空調設備に係る電気使用量は含まれていない。
- 3. 賃貸ビルの為、共用部分(廊下・トイレ等)のエネルギー使用量は共益費に含まれており、算出困難なため、対象としていない。

#### 平成28年度環境配慮のための実行計画

平成28年4月

独立行政法人環境再生保全機構は、「環境配慮に関する基本方針」に基づき平成28年度の業務活動がエネルギー及び資源の有効利用を図るものとなるよう、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」及び「独立行政法人環境再生保全機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」とともに、この実行計画を定め積極的に取り組むこととする。

#### 【各項目における記号の意味】

◎: 平成28年度に重点的に取組む事項 ○: 定常的に取組む事項

## I エネルギー(電気使用量の削減)

		役職員	各部で	総務部
	項目	で取組	取組む	で取組
		むもの	もの	むもの
1	執務室内の照明は、必要な部分のみ点灯することとし、	0	0	
	昼休みには原則、消灯する。			
2	残業時には、照明・電気機器等の集約的な使用に努める。	0	0	0
3	ロッカー室や倉庫等の照明は、普段は消灯し、使用時に	0		
	のみ点灯する。			
4	離席時や着席していても長時間使用しない場合は、机上	0		
	パソコンのモニター電源を切る。			
5	夜間・休日は、パソコン、FAX機能のないプリンター	0	0	
	等の主電源を切り、待機時消費電力を削減する。			
6	コピー機等の OA 機器は、使用後には省電力モードに切	0		
	り替える。			
7	電化製品(テレビ、冷蔵庫等)は、極力台数を整理し、		0	0
	必要最低限の使用にとどめるように努める。			
8	近隣階への移動にはエレベーターの使用を控え、できる	0		
	だけ階段を使用する。			
9	冷暖房の設定温度は、冷房 28℃以上、暖房 20℃以下を基			0
	本とする。			
10	ブラインドの利用等により、熱の出入りを調節する。	0	0	
11	百世)テキバナス 収出 (ケール・バット) を世 テキバナッチル 芝林			
11	夏期における軽装 (クールビス)、冬期における重ね着等			
	服装(ウォームビズ)を徹底し、冷暖房の使用を抑える。			_
12	区画ごとの電気使用量を定期的(毎月)に職員へ周知す			0
	る。			

# 資料\_共通8 Ⅲ 省資源(用紙類の使用量削減)

		役職員	各部で	総務部
	項 目	で取組	取組む	で取組
		むもの	もの	むもの
1	機構の内部向け資料等は、LAN上の文書管理システム	0		
	等を活用し、極力印刷又はコピーによる用紙の使用を少な			
	くする。			
2	外部等に公表する資料等については、ホームページに掲	0	0	
	載する等して、印刷物の作成は必要最小限の量とする。			
3	研修・講習会、説明会等では、プロジェクターの使用や	0	0	
	資料のコンパクト化を行う等、配付資料を少なくする工夫			
	をする。			
4	要綱等は、LAN上の文書管理システム等に登録・管理	0	0	
	し、極力、紙の使用量を少なくする。			
5	外部の機関等から印刷物で入手した資料等については、	0	0	
	電子化して閲覧するようにする。			
6	電子化された資料は、パソコン画面上での閲覧を原則と	0		
	し、印刷は最小限に止める。			
7	コピー機は、枚数や拡大・縮小の誤り等のミスコピーを	0		
	防止するため、使用前に各自設定を確認するとともに、次			
	  に使用する人に配慮し、使用後は必ず設定をリセットする。			
8	プリンターやコピー機で複数頁の印刷をする場合は、原	0		
	則として両面印刷として、可能な限り縮小・集約印刷を活			
	用する。			
9	プリンターやコピー機で印刷する際は、トレイを使い分	0		
	ける等して、可能な限り、裏紙(片面使用済みのコピー用			
	紙)を使用する。			
10	印刷を行う場合は、その頁数や部数が必要最小限の量と	0		
	なるように考慮し、極力、残部が発生しないように配慮す			
L	る。			
11	印刷物等は、可能な限り軽量の紙を使用する。		0	0
12		0	0	
	を図る。			
13	ポスター、カレンダー等の裏面が活用できる紙は、メモ	0		
	   用紙等に利用するよう可能な限り工夫する。			
14	使用済み封筒の再利用に努める。	0	0	
15	各部の使用用紙量を定期的(毎月)に職員へ周知する。			0
			<u> </u>	

## Ⅲ 節水

		役職員	各部で	総務部
	項目	で取組	取組む	で取組
		むもの	もの	むもの
1	手洗い時、トイレ使用時、洗い物においては、日常的に	0		
	節水を励行する。			

## IV 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理

		役職員	各部で	総務部
	項目	で取組	取組む	で取組
		むもの	もの	むもの
1	使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器入りの弁当等)	0	0	
	の使用や購入を抑制する。			
2	再使用又はリサイクルしやすい製品を優先的に購入・使	0	0	0
	用する。			
3	詰め替え可能な製品の利用や備品の修理等により製品等		0	0
	の長期使用を進める。			
4	コピー機、パソコン、プリンター等について、リサイク		0	
	ルしやすい素材を使用している製品を購入する。			
5	包装・梱包(段ボール等)の削減、再使用に取り組む。		0	
6	店で物を購入する際は、袋を持参するなどしてレジ袋を	0		
	受け取らないように努める。			
7	紙、金属缶、ガラスびん、ペットボトル、プラスチック、	0		0
	電池等のリサイクル可能なものについて、分別回収ボック			
	スを適正に配置する等により、ごみの分別を徹底する。			
8	保存年限を過ぎた文書類は、機密文書等を扱う専門のリ		0	0
	サイクル業者に処理を委託する等、機密の保持とリサイク			
	ルに取り組む。			
9	ごみ排出量を定期的(毎月)に職員に周知する。			0

## V イベント等の実施における環境配慮

		役職員	各部で	総務部
	項目	で取組	取組む	で取組
		むもの	もの	むもの
1	イベント等の実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設	0	0	
	定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温			
	室効果ガスの排出削減や、ごみの分別、ごみの持ち込みの			
	自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化、配布資料の削			
	減などの取組を可能な限り行う。			
2	機構が発注する事業等については、適切な環境保全の取		0	
	組みがなされるように、入札時及び発注時に必要な事項を			
	盛り込む。			

## VI グリーン購入の推進

		役職員	各部で	総務部
	項目	で取組	取組む	で取組
		むもの	もの	むもの
1	コピー用紙、チラシ・パンフレット等の印刷用紙は、グ		0	
	リーン購入法に基づく、総合評価値を 80 以上のものとす			
	る。			
2	リサイクル適性に配慮した印刷物(紙製の報告書類、ポ		0	
	スター、チラシ、パンフレット等)の製作に努め、印刷物			
	にはリサイクル適性等を表示する。			
3	エコマーク商品を優先的に購入する。		0	
4	再生材料から作られた製品を優先的に購入、使用する。		0	
5	間伐材、未利用資源等を利用した製品を積極的に購入、		0	
	使用する。			
6	修理や部品交換が可能で、部品の再使用、素材の再生利		0	
	用が容易な設計の製品を優先的に購入、使用する。			
7	グリーン購入法の特定調達物品等の調達目標を 100%達		0	
	成するため、物品等購入請求書の決裁時には、グリーン購			
	入法適合品か否かが記載された明細書を添付し、非適合品			
	を誤って購入しないよう部内においてチェックする。。			
8	グリーン購入の状況について、年1回集計して公表する。		0	0

#### VII 温室効果ガス排出量の把握

		役職員	各部で	総務部	
	項目	で取組	取組む	で取組	
		むもの	もの	むもの	l
1	機構が自ら行う事務・事業により排出する温室効果ガス		0	0	
	排出量を把握し、年1回公表する。				

#### VⅢ 役職員に対する啓発及び社会貢献

		役職員	各部で	総務部
	項目	で取組	取組む	で取組
		むもの	もの	むもの
1	役職員に対して、環境配慮に関する啓発を行う。			0
	具体的には、			
	① 環境配慮や環境保全に関する研修を実施する。			
	② 役職員が日常の業務の中で環境配慮活動を実践			
	するために取り組むべき項目(チェックリスト)			
	の点検を7月及び1月に行い、その意識向上を図			
	る。			
	③ 国等が主唱する環境関係の諸行事や NGO が行う環			
	境保全活動等へ役職員が参加しやすいよう必要な情			
	報提供を行う。			
2	役職員は国等が主唱する環境関係の諸行事や NGO が行う	0		
	環境保全活動等へ参加するよう努める。			

#### IX 削減目標(電気使用量、用紙使用量、ごみ排出量)

平成28年度の電気使用量、用紙使用量、及びごみ排出量の削減目標については、過去5ヵ年度(平成23~27年度)でそれぞれ最も低い排出量を達成した年度の値を目標とし、さらなる削減に努めるものとする。

#### <参考値>

- ○電気使用量:平成27年度82,885kWh(対象:コンセント及び照明) ※平成28年度中に電気使用量の削減数値目標を見直す予定
- ○用紙使用量: 平成 23 年度 1,351,000 枚 (用紙購入量)+84,000 枚 (環境総合研究推進業務分見込み〕) 計 1,435,000 枚
  - ※環境総合研究推進業務分算定方法は下記の通り
  - (23年度使用実績)÷(全職員数〔派遣職員を含む〕)÷(12ヶ月)×(本業務従事者数〔見込み〕)
- ○ごみ排出量:平成27年度9,172kg

### 資料\_共通9-①

### 簡潔に要約された財務諸表 (法人全体)

#### ①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金等	193,531	運営費交付金債務	451
割賦譲渡元金	15,733	その他	2,618
貸付金	1,234	固定負債	
その他	1,860	石綿健康被害救済基金預り金	79,697
固定資産		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	38,107
有形固定資産	81	預り維持管理積立金	94,197
投資有価証券等	95,865	引当金	463
破産更生債権等	747	資産見返負債	165
その他	351	長期リース債務	1
		法令に基づく引当金等	10,470
		負債合計	226,169
		純資産の部	
		資本金(政府出資金)	15,955
		資本剰余金	43,609
		利益剰余金	23,669
		純資産合計	83,232
資産合計	309,401	負債純資産合計	309,401

#### ②損益計算書

#### (単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	54,823
業務費	
人件費	714
その他	53,205
一般管理費	
人件費	638
その他	256
<b>貝務費</b> 用	10
経常収益(B)	55,278
補助金等収益等	15,512
自己収入等	39,766
臨時貴益(C)	781
前中期目標期間繰返責立金取前額(D)	29
当期終心益(B-A+C+D)	1,264

#### ③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	10,163
人件費支出	△1,318
補助金等収入	15,616
自己収入等	45,166
その他支出	△49,301
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	18,926
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△4,995
IV資金増加額(△資金減少額)(D=A+B+C)	24,094
V資金期首残高(E)	4,306
VI資金期末残高(F=D+E)	28,400

#### ④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	( )
	金額
I業務費用	15,057
損益計算書上の費用	54,823
(控除)自己収入等	△ 39,766
Ⅱ引当外賞与見積額	8
Ⅲ引当外退職給付増加見積額	35
IV機会費用	10
V行政サービス実施コスト	15,111

#### 資料\_共通9-2

#### 財務情報 財務諸表の概況

#### 表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	66,616	64,692	59,173	59,957	54,823
経常収益	69,439	68,583	62,065	61,989	55,278
当期総利益	3,400	4,039	2,681	1,945	1,264
資産	309,873	312,020	309,068	309,293	309,401
負債	234,331	232,570	228,963	227,305	226,169
利益剰余金	15,894	19,912	20,558	22,433	23,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,790	27,447	12,949	18,645	10,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,806	△ 14,657	△ 3,806	△ 8,642	18,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,439	△13,685	△8,695	△9,181	△4,995
資金期末残高	3,931	3,036	3,485	4,306	28,400

(注) 第三期中期目標期間:平成26年度~平成30年度(5年間)

#### 表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公害健康被害補償予防業務勘定	△645	81	287	113	△842
(うち公害健康被害補償業務)	(△561)	(98)	(261)	(172)	(△816)
(うち公害健康被害予防業務)	(△84)	(△17)	(25)	(△58)	(△26)
石綿健康被害救済業務勘定	-	ı	-	-	-
環境保全研究·技術開発勘定	_		_	_	12
基金勘定	_	460	_	_	51
(うち地球環境基金業務)	(-)	(272)	(-)	(-)	(46)
(うちポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務)	(-)	(151)	(-)	(-)	(11)
(うち維持管理積立金業務)	(-)	(36)	(-)	(-)	(△6)
承継勘定	3,468	3,349	2,606	1,919	1,235
合計	2,823	3,891	2,893	2,032	455

(注) 第三期中期目標期間:平成26年度~平成30年度(5年間)

#### 表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

-					
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公害健康被害補償予防業務勘定	58,210	57,932	57,869	57,984	57,118
(うち公害健康被害補償業務)	(11,312)	(11,057)	(11,063)	(11,274)	(10,439)
(うち公害健康被害予防業務)	(46,897)	(46,875)	(46,806)	(46,710)	(46,680)
石綿健康被害救済業務勘定	69,877	76,670	78,211	79,258	80,227
環境保全研究•技術開発勘定	-	-	1	-	83
基金勘定	128,186	135,397	138,263	144,431	148,217
(うち地球環境基金業務)	(14,614)	(14,610)	(14,463)	(14,536)	(14,576)
(うちポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務)	(40,381)	(40,993)	(40,092)	(39,031)	(38,644)
(うち維持管理積立金業務)	(73,191)	(79,794)	(83,708)	(90,864)	(94,997)
承継勘定	53,600	42,020	34,724	27,620	23,756
合計	309,873	312,020	309,068	309,293	309,401

<sup>(</sup>注) 第三期中期目標期間:平成26年度~平成30年度(5年間)

#### 表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

					(十四:1771)
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	14,295	14,111	12,386	13,584	15,057
うち損益計算書上の費用	66,623	64,694	59,173	59,957	54,823
うち自己収入等	△52,327	△50,583	△46,787	△46,373	△39,766
損益外減価償却等相当額	0	0	0	-	_
引当外賞与見積額	△1	6	3	2	8
引当外退職給付増加見積額	△6	△19	△34	△141	35
機会費用	90	102	64		10
行政サービス実施コスト	14,378	14,200	12,419	13,445	15,111

(注) 第三期中期目標期間:平成26年度~平成30年度(5年間)

#### 事業の説明 財源構造

#### (公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:百万円、%)

(PLE PARTICIONAL PROPERTY PROP							
区分	公害健康被害補償業務		公害健康被害予	防業務	公害健康被害補償 予防業務勘定計		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
運営費交付金収益	321	0.8%	_	_	321	0.8%	
賦課金収益	31,182	79.2%	_	_	31,182	77.5%	
補助金等収益	7,837	19.9%	200	22.2%	8,037	20.0%	
財務収益	1	0.0%	699	77.6%	699	1.7%	
その他	13	0.1%	2	0.2%	15	0.0%	
計	39,354	100%	900	100%	40,254	100%	

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位:百万円、%)

区分	石綿健康被害 救済業務勘定			
	金額	比率		
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	3,405	81.4%		
補助金等収益	767	18.3%		
その他	11	0.3%		
<b>計</b>	4 183	100%		

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位:百万円、%)

環境保全研究• 技術開発勘定		
金額	比率	
126	99.4%	
1	0.6%	
127	100.0%	
	技術開発勘 金額 126 1	

(基金勘定) (単位:百万円、%)

TE: 13/11/70								
区分	地球環境基金業務		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処 理基金業務		維持管理積立金業務		基金勘定計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	834	81.4%	45	2.3%	19	6.3%	897	27.2%
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			1,928	97.7%		_	1,928	58.5%
維持管理積立金運用収益	_	_	_	_	281	93.2%	281	8.5%
財務収益	175	17.0%	_	_	_	_	175	5.3%
その他	16	1.6%	0	0.0%	2	0.5%	18	0.5%
計	1,024	100%	1,973	100%	301	100%	3,299	100%

(承継勘定)

(単位:百万円、%)

区分	承継勘定		
	金額	比率	
運営費交付金収益	379	5.1%	
事業資産譲渡高	5,873	79.2%	
財務収益	615	8.3%	
その他	548	7.4%	
計	7,415	100%	

平成 24 年 9 月 25 日 経 理 部 長

#### 運用方針について

資金の管理及び運用に関する規程第4条第2項に基づき運用方針を策定する。

記

- 1. 共通の基本方針
- (1) 運用資金の安全性の確保を最重要視し、安全な金融商品により運用を行い、債券は発行体の信用力について、預金は金融機関の経営の健全性について十分留意すること。
- (2) 支払い等に支障をきたさないよう、必要となる資金を確保するとともに、想定外の資金ニーズに備えた運用を行うこと。
- (3) 上記の安全性及び流動性を確保した上で、各資金の性格を踏まえ、普通預金に必要以上の資金を残さないよう効率的な運用を行うこと。
- 2. 各資金の運用方針
- (1) 公害健康被害予防基金 長期的かつ安定的な収入を得るように、基本的に債券を主とした中・長期的な運用を 行うこと
- (2) 石綿健康被害救済基金 概ね1年以内の預金を中心とした運用を行うこと
- (3) 地球環境基金

長期的かつ安定的な収入を得るように、基本的に債券を主とした中・長期的な運用を 行うこと

(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法により廃棄物の処分期間が定められていることから、運用は預金を中心としたものとし、資金の支払日に即した満期日の設定に留意すること

- (5) 維持管理積立金
  - ① 長期の資金収支計画等を踏まえ、短期、中期及び長期の期間毎の資金需要見込みに 応じて、効率的な運用を行うこと
  - ② 想定外の積立者からの取戻し請求に対応した方策を講じること

以上

## 平成28年度 独立行政法人環境再生保全機構研修実績

項目	実施講座数	実施回数	受講人数
全研修実績	100	425	1876

### 1. 階層別研修(7講座)

No	研修名等	実施日	実施回数	受講人数
1	新任2等級研修	7/7、8/5	2	3
2	課長代理·主任調査役·調査役(3等級)研修	12/2	1	15
3	3等級PDCA	6/17、11/14、17、24	1	11
4	新任4等級研修	7/12、7/26、8/5	3	3
5	係長·専門役·主任(4等級)研修	12/6	1	15
6	新入職員研修	4/4~4/11、9/2	2	10
7	平成28年度採用内定者研修	11/28、2/15	2	10
		計	12	67

### 2. 業務専門性研修(83講座)

No	研修名等	実施日	実施回数	受講人数	
1	共通(全体) 業務専門性研修				
1	文書管理担当者研修(全体)	5/26	1	16	
2	統計研修	6月~翌年2月のうち9日程開催	9	9	
3	情報システム統一研修	4月~翌年3月のうち15日程開催	15	16	
4	情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会	4/27	1	2	
5	行政争訟セミナー	12/16	1	3	
6	訟務担当者研修会	11/2	1	4	
7	印刷費積算講習会	7/14·15、10/6·7	2	4	
8	障害者職業生活相談員資格認定講習	12/7-12/8	1	3	
9	契約担当者研修	2/13	1	28	
10	物品管理担当者研修	12/13	'	20	
11	財務諸表説明会	9/15	1	34	
12	知的財産研修	6/14-6/17	1	1	

2	② 総務部 業務専門性研修				
13	総務部導入研修	4/4	1	1	
14	機構の成り立ち研修	11/1	1	2	
15	総務事務関係情報システム担当者研修	4/4	1	1	
16	文書管理担当者研修	5/25、7/20-7/22	2	13	
17	コンプライアンス担当者研修	10/20	1	5	
18	衛生管理者研修	9/20	1	1	
19	メンタルヘルス担当者研修	5/11	1	1	
20	防火·防災管理者講習	8/22-8/23、8/30-8/31、9/14-9/15、11/1- 11/2	4	4	
21	給与計算担当者基礎研修	4/4	1	1	
22	人事·給与実務研修	7/21、8/30	2	4	
23	採用担当者研修	5/25	1	2	
24	広報担当者研修	9/16	1	1	
25	情報公開担当者研修	9/26、10/11	2	3	
26	情報管理担当者研修	8/31、10/24-26、12/12-13	3	4	
27	情報システム基盤(ERCA内)研修	11/2	1	1	
28	その他セミナー等	5/24、6/15	2	4	
29	例規システム操作研修	7/21	2	14	
3	経理部 業務専門性研修				
30	政府関係法人契約事務職員研修	5/20-6/24	1	1	
31	政府関係法人会計事務職員研修	9/30-11/17	1	1	
32	予算編成支援システム研修	10/19	1	1	
33	消費税中央セミナー	11/28、3/23	2	3	
34	資金管理セミナー	4月~翌年2月のうち15日程開催	15	21	
35	独立行政法人実務会計研修	9/28-30	1	1	
36	独立行政法人決算留意事項セミナー	4/21	1	1	
37	独立行政法人財務会計セミナー	8/23、8/31、9/15	3	3	
38	KPMGフォーラム2016	11/24-25	1	1	

4	補償業務部 業務専門性研修			
39	制度全般に係る研修 ① 公害健康被害補償予防制度 ② 日本の公害経験	4/26、8/2、8/3、11/2 4/25、8/3、11/4	7	4
40	<ul><li>③ 汚染負荷量賦課金算定方法</li><li>④ 電子申告の仕組み</li></ul>	4/26、8/2、8/3、11/4 5/10、8/16、11/9	7	4
41	新規採用職員に係るスキルアップ研修 ① 情報セキュリティ関係 ② 旅費手続き関係	5/10、8/16、11/9 5/9、8/23、11/10	6	4
42	補償業務推進に係るレベルアップ研修 電話応対研修	2/23	1	23
43	賦課金徴収に係る勉強会	5/18、6/22、7/20、8/29、9/14、10/25、 11/30、12/21、1/25、2/22、3/22	11	7
44	ばい煙発生施設とSOx排出に係る専門研修・勉強会	5月~翌年3月のうち17日程開催	17	22
45	製造業実態研修	6/10	1	5
46	排出ガス測定におけるサンプリング、分析研修	6/21,22	1	5
47	ボイラー実技講習会	7/12-14、7/26-28、8/2-4、8/9-12、9/12- 14、11/29-12/1	6	11
48	納付義務の判定に係る研修	1/18	1	26
49	納付業務に係る勉強会	6/15, 8/30, 11/24, 2/10	4	16
50	部内業務システム研修 (徴収・審査システム編)	5/10、11/10	2	3
⑤	予防事業部 業務専門性研修			
51	機構職員研修 (公害健康被害補償予防制度等)	11/14	1	10
	事業研修 (ぜん息等呼吸器疾患及び大気環境改善に関する 知識の習得)	9/7~9/10	1	4
53	事業研修 (ソフト3事業の現地調査)	4/27, 6/10, 7/20, 7/29, 8/31, 11/9, 11/21	6	10
54	事業研修 (東京都19区連絡協議会参加)	5/27、12/1	2	3
55	事業研修 (調査研究班会議出席)	4/16、7/17、12/3、8/25、9/30、11/5、 12/17、12/27	7	14
56	学術研修 (小児及び成人のぜん息・アレルギー疾患に関す る専門的知見の習得)	6/17~6/19	1	6
57	学術研修 (ぜん息患者教育に関する専門的知見の習得)	7/16~7/17	1	4
58	学術研修 (気管支喘息及びその関連疾患に関する専門的知 見の習得)	9/17~9/18、1/13	2	5
59	学術研修 (小児ぜん息・アレルギーに関する専門的知見の 習得)	10/8~10/9	1	3
60	学術研修 (大気汚染による環境改善に関する専門的知見の 習得)	11/7	1	1
61	地方公共団体指導調査に向けての事前勉強会	9/26	1	4
62	契約関係事務研修 (印刷物における積算の基礎知識を習得)	6/15~6/17	1	1
63	予防事業部研修	2/17	1	60

⑥ 地球環境基金部 業務専門	性研修			
64 PCB廃棄物処理施設・JESC所見学会	CO東京PCB処理事業	10/20	1	18
65 「白書を読む会」の開催につ	いてー環境省	9/6	1	2
66 地球環境基金部初任者への	の説明	4月初旬	1	2
67 個別の環境保全活動等に関	<b>身する勉強会</b>	5月~翌年2月のうち36日程開催	36	41
68 企業の社会貢献プログラム	評価セミナー	7/14、28、9/1、15、10/20、11/22	6	6
⑦ 石綿健康被害救済部 業務	· 等專門性研修			
69 石綿救済制度の概要・申請	手続	4/12	1	15
70 石綿関連疾患の医学的所見	見	4/22	1	17
71 医学的判定に係る部長通知	ロ・留意事項のポイント	11/4	1	6
72 情報セキュリティ研修		4/19, 4/22(1日2回)	4	37
73 電話応対研修		2/7, 2/10	2	22
74 ヒューマンエラー対策研修		3/2,3/7	2	36
75 介護保険制度について		2/24	1	12
76 保健所説明会、中皮腫パネ 業・災害医学会等への参加	・ル、中皮腫研究会、職 ・聴講	6/1, 6/3, 6/7, 6/15, 6/16, 6/17, 6/20, 6/23, 6/28, 10/1, 12/22, 2/11	12	30
⑧ 監査室 業務専門性研修				
77 内部監査基礎コース		4/20, 6/13, 8/8, 8/31, 9/7, 9/9, 10/12, 11/10-11, 2/23	9	9
   78   内部監査人スキルアップ研 	修(上級)	6/21、11/8、11/14、12/9、2/3、2/23、3/17	7	7
79 内部監査人スキルアップ研	修(初•中級)	10/14、10/28、12/2、12/16、1/26、2/14	6	6
80 個別監査対応研修		4月~翌年3月	90	93
81 政府関係法人等内部監査等	業務講習会	10/3~10/7	1	1
82 平成28年度評価・監査中央		2/8~2/9	1	1
83 監査室臨時職員に対する監 OJT	査スキル等に関する	7/22、1/20	2	7
1501		計	362	838

#### 3. 環境専門性研修(2講座)

<u> </u>				
No	研修名等	実施日	実施回数	受講人数
1	環境省環境研修(環境調査研修所)	5月~翌年2月のうち11日程開催	11	12
2	環境問題研修(実地研修)	10/6-10/7、2/9-2/10	2	4
		<u> </u>	13	16

#### 4. その他の研修(8講座)

No	研修名等	実施日	実施回数	受講人数
1	ー コンプライアンス研修	1/30、1/31、2/8、2/9	7	162
2	内部統制・情報セキュリティ研修	(内部統制)9/5、9/7、9/9 (情報セキュリティ)11/25、11/29	12	342
3	健康管理研修(産業医講演会)	1/25、2/22	2	75
4	メンタルヘルス研修	8/25, 8/30, 9/1, 9/6	4	177
5	人事評価研修	6/2、6/6、6/7、6/8(各日2回)	8	139
6	指導役研修	9/8,9/9	2	27
7	電話応対(クレーム対応)	8/31(2回)	2	23
8	資格取得支援策(Eラーニング等)	7月~3月末	1	10
計			38	955

<sup>※</sup>上記の実施回数及び受講人数は延べ数である。

_	127	_
---	-----	---